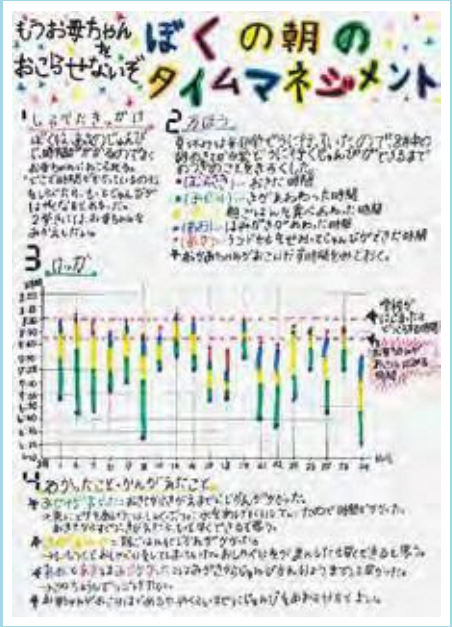
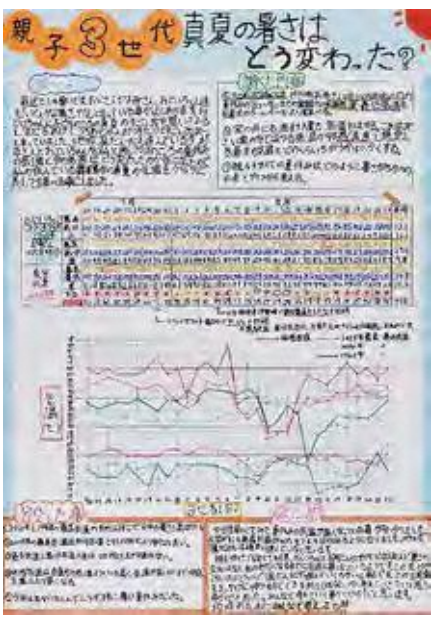
京都府

統計でみる 府民のくらし

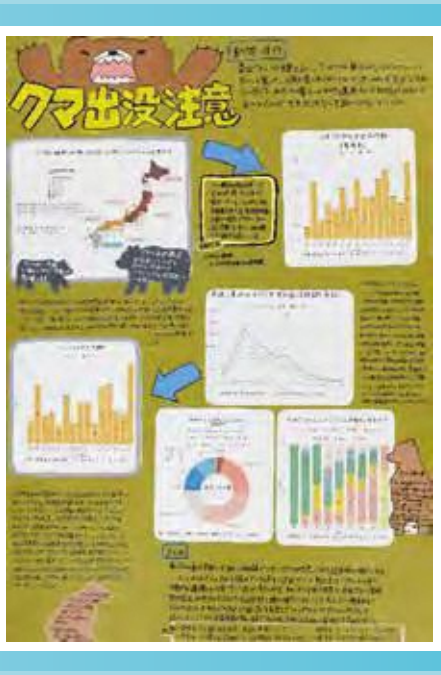
令和７年度版

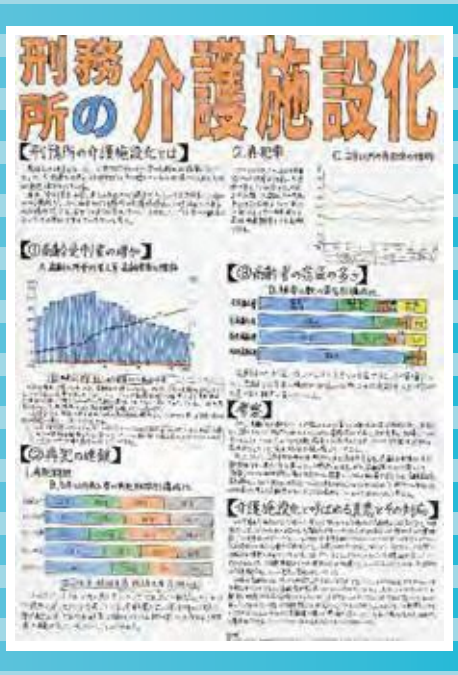












令和７年度京都府統計グラフコンクール入賞作品

令和７年度は、452名の方から437作品の応募をいただき、その中から17作品が入賞となりました。表紙には、京都府知事賞を受賞された作品を掲載しています。

知事賞以外の入賞作品は、56 ～ 57 ページに掲載しています。入賞作品は、京都府ホームページにも掲載しています。

京都府知事賞

①

②　③

④　⑤　⑥

① 「もうお母ちゃんをおこらせないぞ　ぼくの朝のタイムマネジメント」
第１部　精華町立精北小学校　２年生　坏　悠希さん

② 「どうしたら弟となかよくなれるかな」
第２部　京都市立紫明小学校　３年生　佐々木　昴さん

③ 「親子３世代真夏の暑さはどう変わった？」
（第73回統計グラフ全国コンクール　入選）
第３部　舞鶴市立中筋小学校　５年生　濱上　芽依さん

④ 「救急車の有料化は必要か」
（第73回統計グラフ全国コンクール　特選・日本統計学会会長賞）
第４部　京都教育大学附属京都小中学校　８年生　岸谷　実玲さん

⑤ 「クマ出没注意！」
（第73回統計グラフ全国コンクール　入選）
第５部　京都教育大学附属京都小中学校　７年生　森田　彩月さん

⑥ 「刑務所の介護施設化」
第６部　京都府立南陽高等学校　１年生　成田　ひまりさん

京都府統計グラフコンクール

～あなたの身のまわりで気になること、興味のあること、好きなこと、
どんどん調べて、統計グラフにまとめてみましょう。ご応募お待ちしています。～

京都府では、毎年、統計知識の普及と統計の表現技術の研さんに役立てることを目的に「京都府統計グラフコンクール」を実施し、作品を募集しています。

府内在住、在学、在勤の小学生以上の方ならどなたでも応募できます。

詳しくは、京都府ホームページ（https://www.pref.kyoto.jp/tokei/others/gracon/index.html）をご覧いただくか、下記へお問い合わせください。

※募集要領は5月中旬公表、締切は9月上旬



【問い合わせ先】京都府総合政策環境部企画統計課
電　話：075-414-4487
ＦＡＸ：075-414-4482

ま　え　が　き

昨年は、「大阪・関西万博」の開催を通じて、多くの方に京都の伝統から革新まで幅広い魅力に触れていただきました。また、文化庁の京都移転から3年目を迎え、国と協力して新しい文化政策を京都から創り上げ、発信できたことにより、京都の文化力の奥深さを改めて認識する機会となりました。

京都には千年の歴史と文化があり、時代の変化を柔軟に受け容れてイノベーションを生み出す原動力となってきました。一方で私たちが生きる現代は、人口減少・少子高齢化に加え、気候変動やAIによる技術革新など、大きな変革期にあります。

こうした社会情勢の中、直面する課題を乗り越えながら、絶えず成長を続けていくためには経済・社会の実相を把握し、迅速かつ的確に対応することが必要であり、その基盤となる情報として、統計の果たす役割はますます高まっています。

このたび発行しました令和7年度版「統計でみる府民のくらし」は、京都府の人口、経済、社会、文化などの分野にわたる主要な統計を取り上げ、グラフを用い解説を加えてわかりやすくまとめたものです。

京都府のくらしや経済の現状を理解し、未来へつなぐ地域づくりのための基礎資料として、また、府民の皆様に時流を柔軟に捉え、統計に親しんでいただくきっかけとして幅広く活用していただければ幸いです。

令和8年1月

京都府知事
西脇隆俊

目　次

シンボル・なりたち …… 1
位　　置 …… 2
地勢・気象 …… 3
人　　口 …… 4
消費者物価 …… 8
家　　計 …… 9
労　　働 …… 10
環　　境 …… 12
エネルギー …… 13
医　　療 …… 14
健　　康 …… 16
社会福祉 …… 17
農 林 業 …… 18
漁　　業 …… 20
事 業 所 …… 21
工　　業 …… 22
商　　業 …… 25
国際交流 …… 26
観　　光 …… 27
住　　宅 …… 28
道路・運輸 …… 29
情報通信 …… 30
交通事故・火災・救急 …… 31
犯罪・少年非行 …… 32
教　　育 …… 33
文　　化 …… 35
生活時間 …… 36
府民経済計算 …… 37
財　　政 …… 39
＜参考資料＞
京都府の一日 …… 40
統計でみる京都府の位置づけ …… 42
統計調査実施一覧 …… 43
市町村の現況 …… 44
都道府県の現況 …… 50
京都府統計グラフコンクール入賞作品 … 56

ご利用にあたって

1　統計グラフで「年」とあるのは暦年（１月～ 12 月)、「年度」とあるのは会計年度（４月～翌年３月）を示し、年月日は調査時点を示します。

2　単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。

3　統計表の符号の用法は次のとおりです。

－	該当数値なし又は皆無	…	不詳又は資料なし
0	単位未満	X	数値が秘匿されているもの

4　主な項目について、文中等に全国数値を記しました。全国数値については、特に記載のないものは、本文と同じ統計調査の数値です。

5　これまでの刊行分に掲載していた数値と異なるものがあるのは、その後の修正又は改訂によるものです。

シンボル・なりたち

京都府の府章



憲法公布 30 周年を機に制定。六葉形は古都の格調の高さ、中央は「京」の文字を表したもので、府民の連帯性と力の結合を表象しています。

（昭和 51 年制定）

京都府の花（しだれ桜）



流れるような柔らかさ、うす紅色の花をつけた美しさは京情緒そのもの。風雪に折れないシンの強さが、京都人気質に通じます。

（昭和 29 年制定）

京都府の鳥（オオミズナギドリ）

舞鶴市冠島に２月から 11 月頃まで生息する渡り鳥。魚群を教えてくれるため“サバ鳥”とも呼ばれます。

（昭和 40 年制定）



京都府の木（北山杉）

京都市北区中川を中心に生産される北山杉。木立が天に向かってまっすぐ伸びる姿は“伸びゆく京都”の象徴です。

（昭和 41 年制定）



京都府の草花（嵯峨ぎく）



京都嵯峨の地に源を発する古典ぎくで、その名称からも、京都を強くイメージ・象徴しています。

（平成２年制定）

京都府の草花（なでしこ）



古典によく詠まれ、また、鴨川の河原に「かわらなでしこ」が自生し、古来より府民に愛されてきました。

（平成２年制定）

― 京都府のなりたち ―

京都は、延暦 13 年（794 年）、桓武天皇が平安京をこの地に定めてから明治のはじめまで一千年余りの間、日本の政治・経済・文化の中心として発展してきました。

京都府がはじめて設けられたのは江戸時代の終わり頃の慶応４年（1868 年）６月 19 日（＝太陽暦）のことです。その時は、まだ山城国だけでした。

その後、明治４年（1871 年）の廃藩置県により、京都府の区域は、山城国の全部と京都府の中央部である桑田、船井、何鹿（いかるが）の三郡になりました。

そして、明治９年（1876 年）丹後五郡と丹波国天田郡が合併して、今の京都府になりました。

京都府内の市町村数は、昭和元年（1926 年）には 268 でしたが、市町村合併や市町制施行により、平成９年（1997 年）４月に 12 市 31 町１村の計 44 になりました。さらにその後の市町村合併により、平成 16 年（2004 年）４月１日に丹後６町（峰山、大宮、網野、丹後、弥栄、久美浜）が京丹後市となり、平成 17 年（2005 年）４月１日に京北町が京都市に編入合併され、同年 10 月 11 日に船井３町（丹波、瑞穂、和知）が京丹波町となりました。また、平成 18 年（2006 年）１月１日に他の船井３町（園部、八木、日吉）及び美山町が南丹市となり、天田２町（三和、夜久野）及び大江町が福知山市に編入合併され、同年３月１日に与謝３町（加悦、岩滝、野田川）が与謝野町となり、平成 19 年（2007 年）３月 12 日に相楽３町（木津、加茂、山城）が木津川市となり、現在は 15 市 10 町１村の計 26 となっています。

位　置

京都府の位置

方位	地名	経度	緯度
東端	相楽郡南山城村大字北大河原	東経135度59分	北緯34度46分
西端	京丹後市久美浜町	〃 134〃 53〃	〃 35〃 36〃
南端	木津川市木津町	〃 135〃 49〃	〃 34〃 44〃
北端	京丹後市丹後町間人	〃 135〃 05〃	〃 35〃 43〃

注）世界測地系による。
資料：国土交通省国土地理院

主要河川

（令和７年４月１日現在）

河川名	上流端	延長(m)
由良川	南丹市美山町芦生	124,276
桂川	京都市左京区広河原	112,830
木津川	相楽郡南山城村字北大河原(三重県界)	51,600
土師川	船井郡京丹波町鎌谷奥	42,927
上林川	綾部市老富町	33,733
竹野川	京丹後市大宮町五十河	32,605
牧川	福知山市夜久野町板生	29,060
淀川	左岸　綴喜郡宇治田原町(滋賀県界)	21,485
	右岸　宇治市笠取(滋賀県界)	24,545
鴨川	京都市北区雲ケ畑	23,045

注）淀川及び木津川の延長については京都府内の数値。
資料：府河川課



主要山岳

山岳名	標高(m)	所在地
ア　皆子山	971	京都市・滋賀県
イ　峰床山	970	京都市
ウ　三国岳	959	京都市・南丹市・滋賀県
エ　鎌倉山	951	京都市・滋賀県
オ　地蔵山	947	京都市
カ　天狗岳	928	南丹市
キ　愛宕山	924	京都市
ク　竜ヶ岳	921	京都市
ケ　長老ヶ岳	917	南丹市・京丹波町
コ　桟敷ヶ岳	896	京都市
サ　経ヶ岳	889	京都市・滋賀県
シ　品谷山	881	京都市・南丹市
ス　滝谷山	876	京都市
セ　頭巾山	871	綾部市・南丹市・福井県
ソ　鍋谷山	859	京都市
タ　比叡山	848	京都市・滋賀県
チ　三岳山	839	福知山市
ツ　大江山	832	福知山市・与謝野町

資料：国土交通省国土地理院

地勢・気象

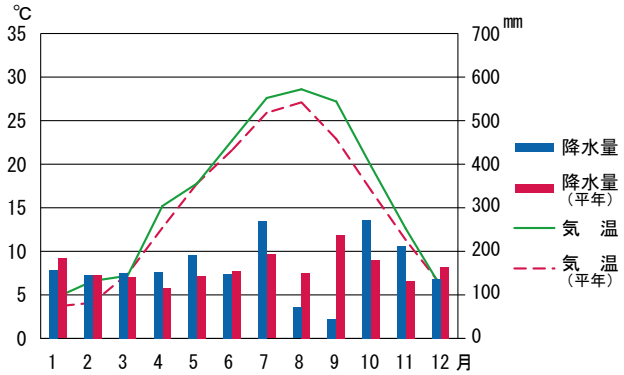
地　勢

令和６年 10 月１日現在の総面積は 4612.21 ㎢で、国土の 1.2％を占め、47 都道府県中 31 番目の広さとなっています。

地形は北西－南東に長く、タツノオトシゴのような形をしています。

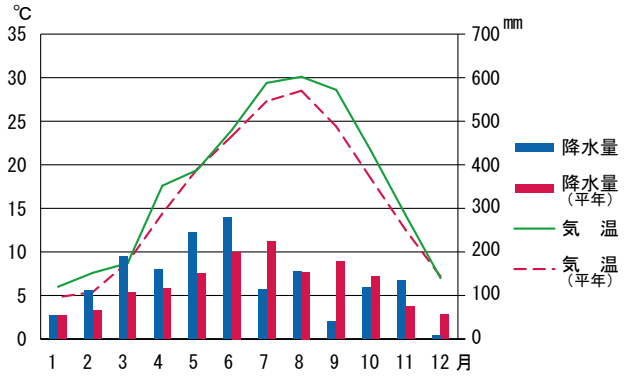
北部は日本海に面し、変化に富むリアス式海岸が続き、小規模な平野が開けています。中部は大部分が山地ですが、亀岡、福知山盆地のほか、桂川、由良川の支流に沿って小盆地や河岸段丘が発達しています。南部は桂川・淀川（宇治川）・木津川の合流点を要（かなめ）に、山城盆地が扇状に広がっています。

図１　月別平均気温と月別降水量の変化（舞鶴特別地域気象観測所）（令和６年）



注）平年値は 1991 ～ 2020 年平均
資料：京都地方気象台

図２　月別平均気温と月別降水量の変化（京都地方気象台）（令和６年）



注）平年値は 1991 ～ 2020 年平均
資料：京都地方気象台

気　象

気象は、大阪湾に注ぐ淀川水系と日本海に注ぐ由良川水系の分水嶺に沿って南部と北部に分かれます。

北部は日本海気候、南部は瀬戸内気候の特性を示します。北部でも丹後半島地域は日本海側の特性が顕著で、福知山盆地から丹後山地一帯は内陸性の気候です。舞鶴湾・宮津湾付近一帯はその両者の中間の気候です。

これに対し、南部は亀岡盆地から南山城山間部にかけては、内陸性の気候です。京都市の市街地では、近年平均気温の上昇など、都市気候化の傾向が認められます。

令和６年の府内の平均気温は平年差で北部＋1.5℃、南部＋ 1.7℃とかなり高くなりました。降水量は平年比で北部 100％、南部 105％と平年並でした。日照時間は平年比で北部 112％、南部 109％とかなり多くなりました。

月ごとにみると、１月は北部では大雨や大雪、荒れた天気となった日がありました。２月は曇りや雨の日が多く、北部で大雨となった日がありました。３月は曇りや雨または雪の日が多く、大雨となった日もありました。南部では降水量がかなり多くなりました。４月は北部・南部ともに平均気温がかなり高くなりました。５月は高気圧に覆われて晴れた日が多くなりましたが、南部では降水量がかなり多くなりました。６月後半、７月には前線や湿った空気の影響で曇りや雨の日が多くなりました。８月は高気圧に覆われて晴れた日が多く、北部・南部ともに平均気温がかなり高くなりました。９月、10 月は全ての観測所で、月平均気温の高さが統計開始以来、同月として第１位となりました。11 月は高気圧に覆われた影響等で天気が数日の周期で変化しました。南部では平均気温がかなり高くなりました。12 月は晴れた日もありましたが、全般に寒気や湿った空気の影響を受けて曇りや雨の日が多くなりました。

（図１、図２）

人口（人口と世帯数）

人口・世帯数

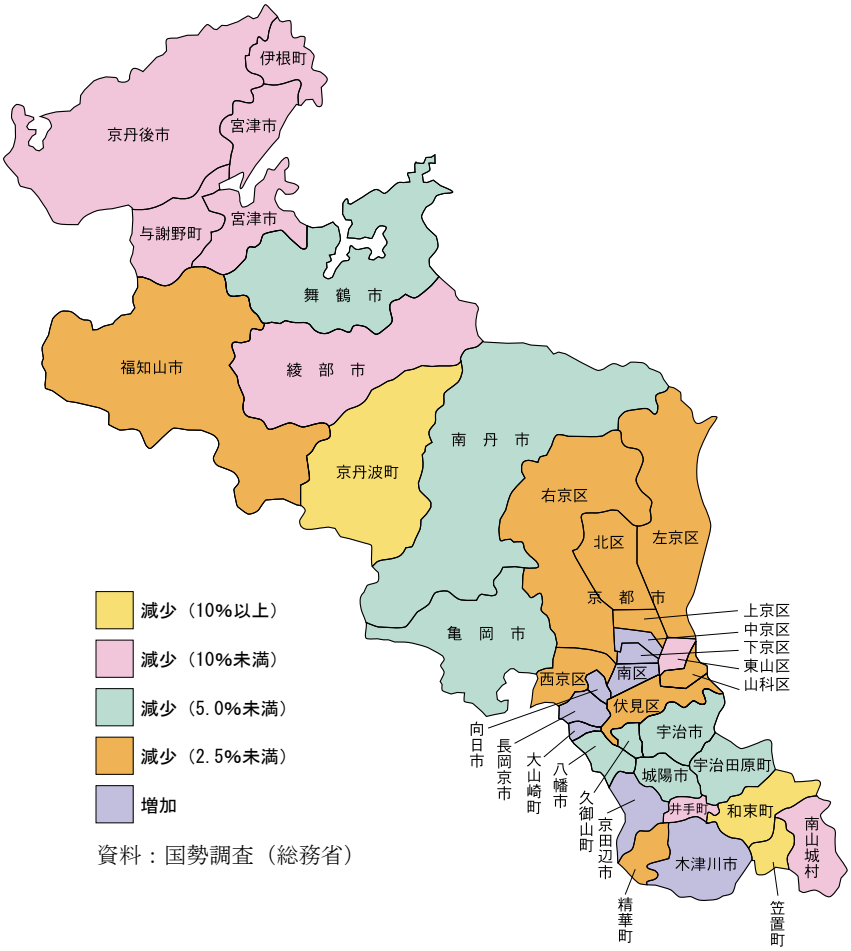
令和２年の国勢調査の結果では、令和２年10月１日現在の人口は、257万8087人と前回の国勢調査（平成27年）と比較すると３万2266人減、1.2%減と前回国勢調査（平成27年）に引き続き減少しました。

市町村別にみると、木津川市で5067人増、向日市で3479人増と４市１町で増加し、京都市で１万1460人減、宇治市で5048人減と11市10町村で減少しました。（図１、図２）

また、一般世帯数（注）は118万8903世帯で５年前と比較すると３万7481世帯、3.3%増と増加傾向が続いています。一般世帯の１世帯当たりの人員は2.22人から2.12人と減少傾向にあります。（図２）

注）総世帯数から施設等世帯を除く世帯数

図１　５年間の人口増減分布図（平成27年～令和２年）

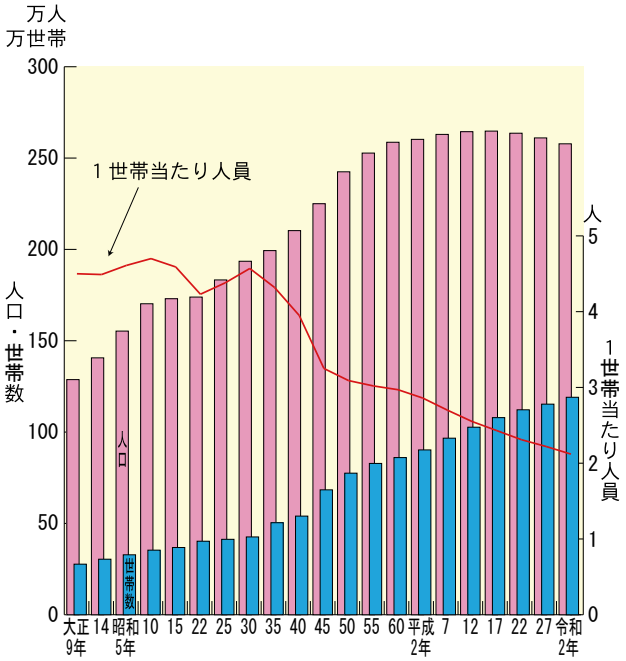


資料：国勢調査（総務省）

全　国

人口　1億2614万6099人　平成27年から0.7%減
一般世帯数　5570万4949世帯　平成27年から4.4%増

図２　人口と世帯数の推移

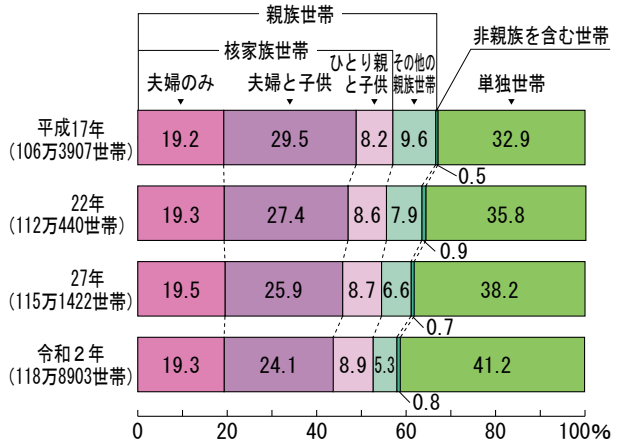


注）１世帯当たり人員は、昭和40年までは普通世帯、昭和45年以降は、一般世帯の数値
資料：国勢調査（総務省）

家族類型別世帯数

令和２年の家族類型別世帯数をみると、一般世帯118万8903世帯のうち核家族世帯62万2055世帯、単独世帯48万9815世帯、その他の親族世帯６万3252世帯、非親族を含む世帯9971世帯となっており、単独世帯が増加しています。（図３）

図３　一般世帯の家族類型別割合の推移



資料：国勢調査（総務省）

人口（年齢別人口）

年齢３区分別人口

年齢３区分別人口の推移をみると、０～14歳人口の割合は、昭和25年の32.4%から昭和40年の21.5%まで急速に低下した後、昭和50年にはやや上昇しましたが、昭和55年から再び低下を続け、令和２年には11.4%と過去最低の割合になりました。

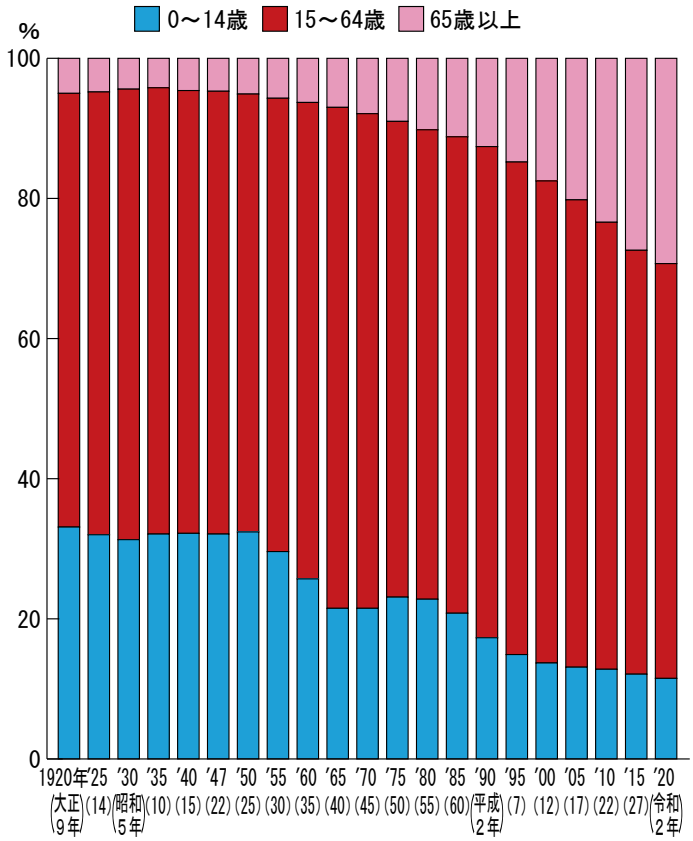
15～64歳人口の割合は、昭和25年に62.5%まで低下した後は上昇を続け、昭和40年には71.5%となりました。その後緩やかに低下、上昇した後、平成12年から再び低下に転じ、令和２年には59.2%となりました。

65歳以上人口の割合は、昭和15年の4.6%以降上昇を続け、昭和55年には10.2%と10%台に、平成17年には20.2%と20%台に、令和２年には29.3%と、人口の高齢化が進行しています。　（図１）

全国

総人口に占める割合
０～14歳　11.9%
15～64歳　59.5%
65歳以上　28.6%

図１　年齢３区分別人口割合の推移

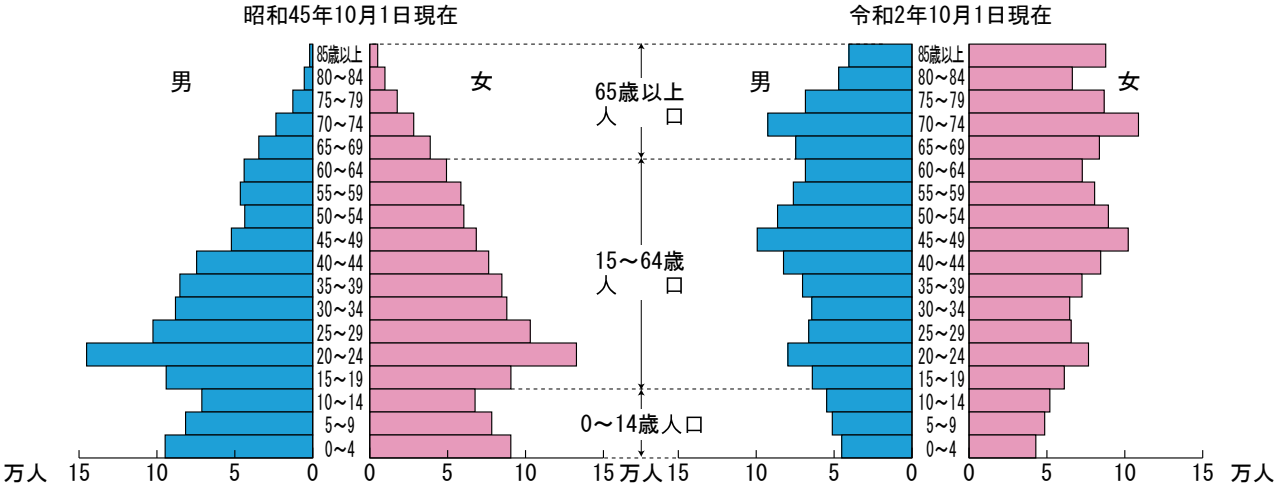


注）2015（平成27）年と2020（令和２）年は不詳補完値による。
資料：国勢調査（総務省）

男女・年齢別人口

令和２年の年齢別人口を50年前の昭和45年と比較すると、０～14歳人口は48万4024人（男性24万7548人、女性23万6476人）から29万4399人（男性15万1054人、女性14万3345人）と約６割に減少しましたが、65歳以上人口は17万7987人（男性７万8422人、女性９万9565人）から75万6404人（男性32万3153人、女性43万3251人）へと約４倍に増加しました。　（図２）

図２　男女・年齢別人口



注）令和２年は不詳補完値による。
資料：国勢調査（総務省）

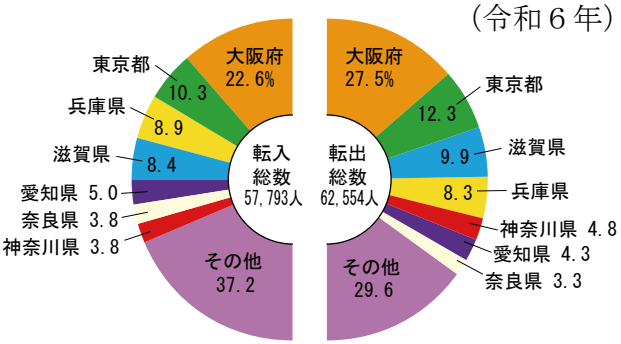
人口（人口動態）

●社会動態（他府県との転入・転出）

令和６年に他府県から京都府へ転入した人は５万 7793 人、他府県へ転出した人は６万 2554 人で、差し引き 4761 人の転出超過となっています。

府県別にみると、転入者は大阪府からが最も多く１万 3082 人、次いで東京都 5953 人、兵庫県 5159 人となっています。転出者も同じく大阪府へが最も多く１万 7193 人、次いで東京都 7723 人、滋賀県 6201 人となっています。（図１）

図１　他府県との転入・転出状況（府県別割合）
（令和６年）



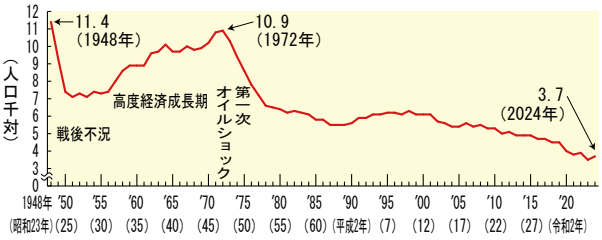
注）外国人を含む。
資料：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

●婚姻・離婚率

令和６年の婚姻件数は 9037 組で、婚姻率（人口千対）は 3.7 となっています。一方、離婚件数は 3650 組で、離婚率（同）は 1.5 となっています。（図２、図３）

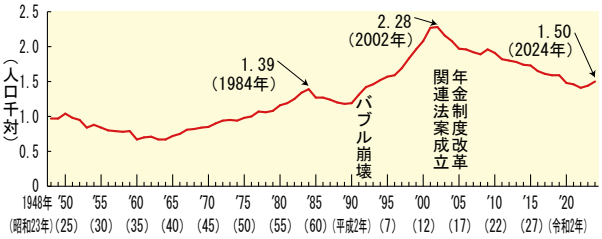
全　国　婚姻率　4.0　離婚率　1.55
資料：人口動態統計（厚生労働省）

図２　婚姻率の推移



資料：人口動態統計（厚生労働省、府健康福祉総務課）

図３　離婚率の推移



資料：人口動態統計（厚生労働省、府健康福祉総務課）

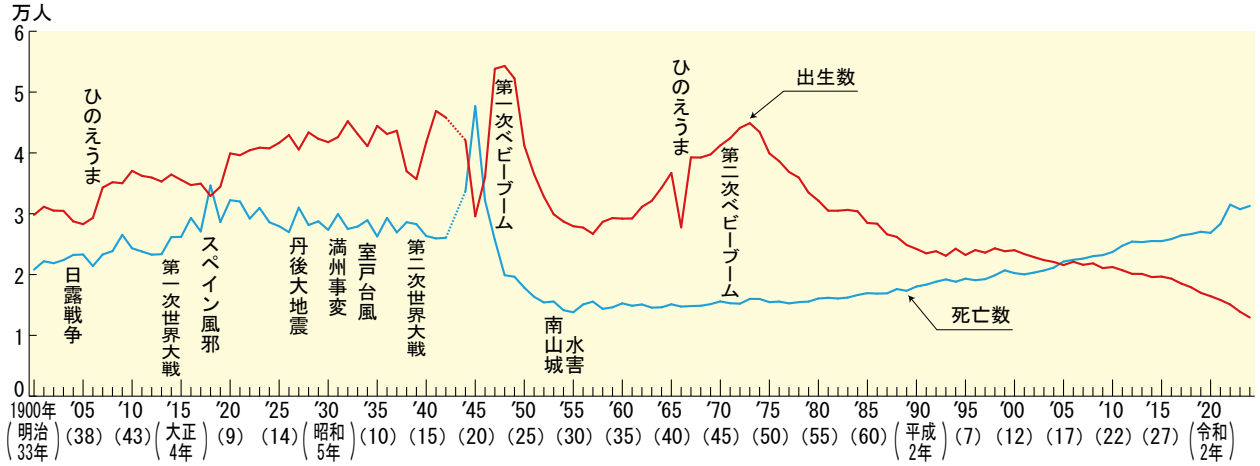
●自然動態（出生・死亡数）

令和６年の出生数は１万 2938 人、死亡数は３万 1281 人で、差し引き１万 8343 人の減少となっています。

出生数は前年より 944 人減少し、死亡数は 546 人増加しました。（図４）

全　国　出生数　68 万 6173 人
死亡数　160 万 5378 人
資料：人口動態統計（厚生労働省）

図４　出生・死亡数の推移



資料：人口動態統計（厚生労働省、府健康福祉総務課）

人口（流入・流出）

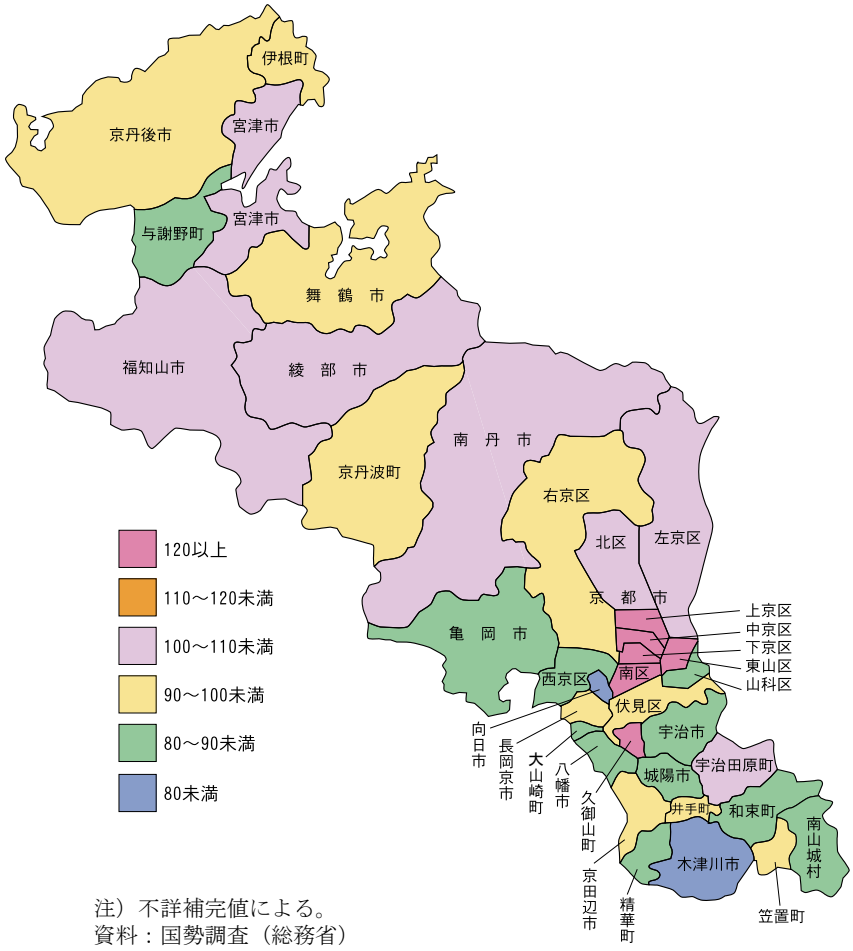
昼間人口

令和２年10月１日現在の昼間人口は、262万9414人で、これは夜間人口の257万8087人に流入超過５万1327人を加えたもので、昼夜間人口比率（夜間人口100に対する昼間人口比率）は、102.0となっています。

昼夜間人口比率を市町村別にみると、久御山町の206.6をはじめ、京都市、南丹市、宮津市、福知山市、綾部市、宇治田原町で100を超えています。

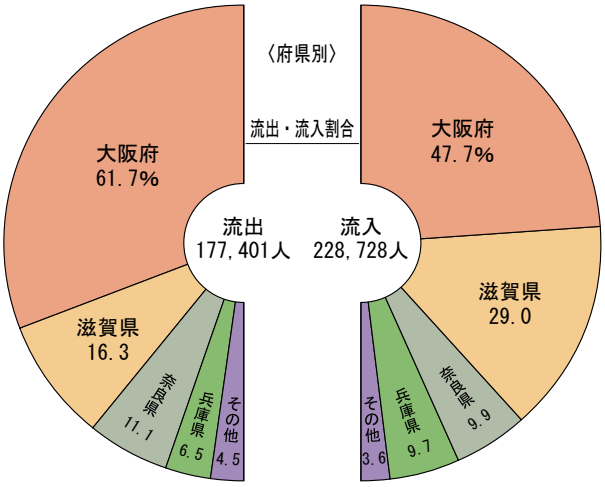
また、京都府の昼夜間人口比率は、東京都、大阪府についで全国で３番目に高くなっています。（図１）

図１　市区町村別昼夜間人口比率（令和２年）



注）不詳補完値による。
資料：国勢調査（総務省）

図２　府県別通勤・通学者の流出・流入人口割合（令和２年）



注）不詳補完値による。
資料：国勢調査（総務省）

府県別流出・流入人口

令和２年の通勤や通学のため他府県へ流出する人口は17万7401人で、その移動先は大阪府が10万9450人（全体の61.7%）で最も多く、次に滋賀県２万8887人となっています。逆に他府県から京都府に流入してくる人口は22万8728人で、その常住地の内訳は大阪府が10万9190人（全体の47.7%）、次に滋賀県６万6391人となっています。

また、差し引きは５万1327人の流入超過となっています。（図２）

消費者物価

消費者物価指数

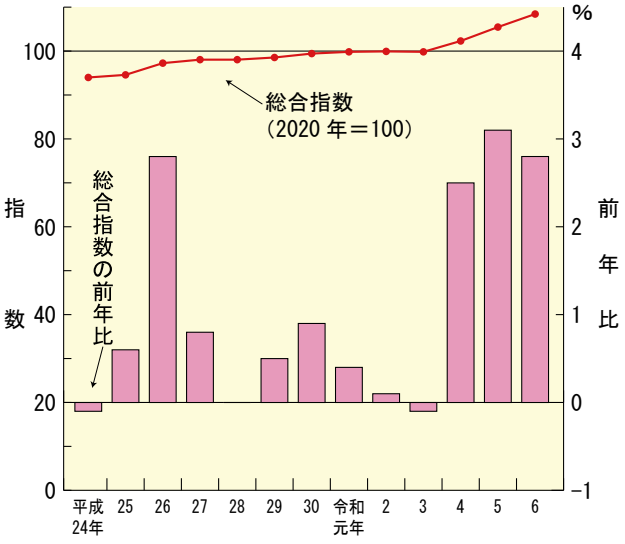
令和６年平均の京都市消費者物価指数は、総合で 108.6（2020 年＝ 100）となり、前年比は 2.8%上昇しました。また、生鮮食品を除く総合指数は 108 となり、前年比は 2.6%上昇しました。

最近の総合指数の前年比をみると、平成 24 年は 0.1%下落となったものの、25 年は 0.6%、26 年は 2.8%、27 年は 0.8%と３年連続の上昇、28 年は前年比変わらず、29 年は 0.5%、30 年は 0.9%、令和元年は 0.4% 、２年は 0.1%と４年連続の上昇、３年は 0.1%の下落となったものの、４年は 2.5%、５年は 3.1%、６年は 2.8%と３年連続の上昇となりました。（図１）

全　国

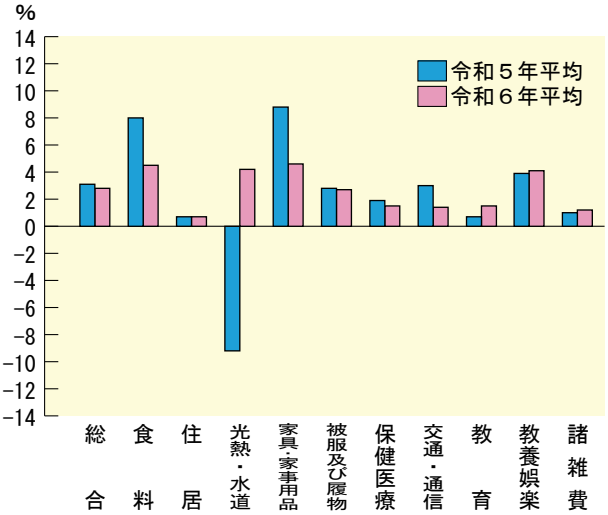
令和6年平均消費者物価指数（2020 年＝ 100）
総合 108.5（前年比 2.7%上昇）
生鮮食品を除く総合 107.9（前年比 2.5%上昇）
資料：消費者物価指数（総務省）

図１　京都市消費者物価指数の推移（年平均）



資料：消費者物価指数（総務省、府企画統計課）

図２　京都市消費者物価指数　費目別対前年比



資料：消費者物価指数（総務省、府企画統計課）

費目別前年比

令和６年平均の京都市消費者物価指数の前年比を費目別にみると、上昇したのは野菜・海藻など食料 4.5%、設備修繕・維持など住居 0.7%、電気代など光熱・水道 4.2%、家庭用耐久財など家具・家事用品 4.6%、洋服など被服及び履物 2.7%、保健医療用品・器具など保健医療 1.5%、自動車等関係費など交通・通信 1.4%、補習教育など教育 1.5%、教養娯楽サービスなど教養娯楽 4.1%、身の回り用品など諸雑費 1.2%となっています。（図２）

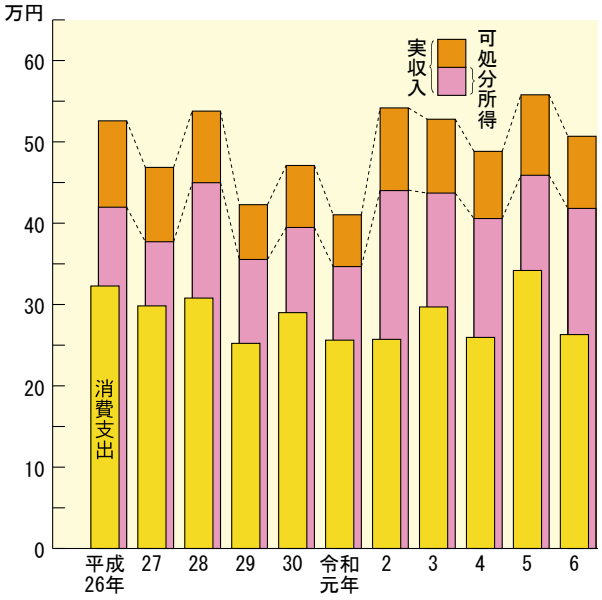
●実収入、可処分所得及び消費支出

令和６年の京都市における総世帯のうち、勤労者世帯１世帯当たりの１か月平均実収入は50万6857円、可処分所得は41万8161円で、実収入に対する可処分所得の割合は82.5％となり前年（82.3％）に比べ0.2ポイント上昇しました。

消費支出は26万3534円で前年に比べ名目で22.9％減、消費者物価変動分を差し引いた実質では25.6％の減となりました。　（図１）

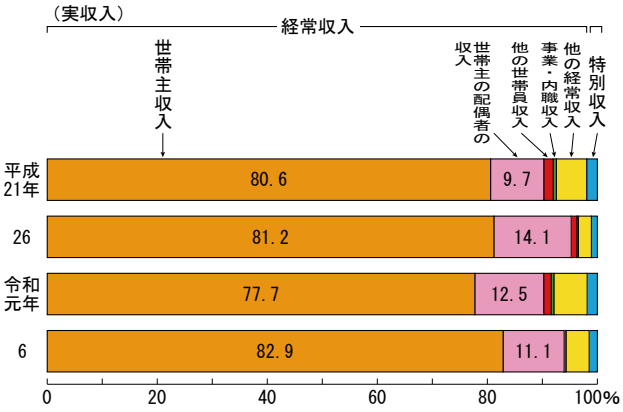
全　国　総世帯のうち勤労者世帯１世帯当たり１か月平均
実収入　54万2886円
消費支出　27万5568円

図１　実収入と可処分所得及び消費支出の推移（京都市勤労者世帯）



注）実収入は税込みの収入。可処分所得は、実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額でいわゆる手取り収入。
資料：家計調査（総務省）

図２　実収入の推移（京都市勤労者世帯）

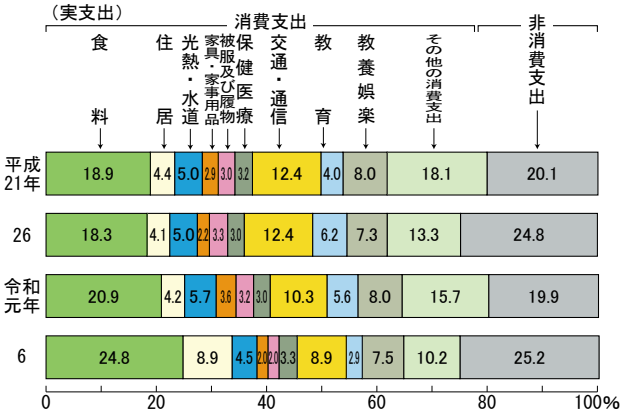


資料：家計調査（総務省）

●実収入の構成比

令和６年の京都市における勤労者世帯１世帯当たり実収入の構成比をみると、世帯主収入82.9％、世帯主の配偶者の収入11.1％、他の経常収入（財産収入、社会保障給付など）4.2％などとなっています。　（図２）

図３　実支出の推移（京都市勤労者世帯）



資料：家計調査（総務省）

●実支出の構成比

令和６年の京都市における勤労者世帯１世帯当たり実支出の構成比をみると、消費支出74.8％（食料24.8％、その他の消費支出（諸雑費、交際費など）10.2％、教養娯楽7.5％、交通・通信8.9％など）、非消費支出25.2％となっています。　（図３）

労働（就業構造・求人倍率）

男女・年齢別就業率

15歳以上人口は、令和２年10月１日現在220万1709人で、そのうち就業者は129万6738人、就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は58.9%となっています。

年齢階級別就業率を男女別にみると、平成７年には男性は55～59歳の就業率が91.4%、60～64歳は73.0%と18.4ポイントの差がありましたが、令和２年には55～59歳で90.3%、60～64歳で82.9%とその差は7.4ポイントに縮まりました。また、女性は平成７年ではM字カーブを描いていましたが、令和２年においては25～29歳の就業率が61.6%から82.0%へと20.4ポイント、30～34歳についても49.2%から76.0%へと、26.8ポイント上昇しました。（図１）

全　国　就業者数　6546万8436人
　　就業率　60.5%

注）不詳補完値による。

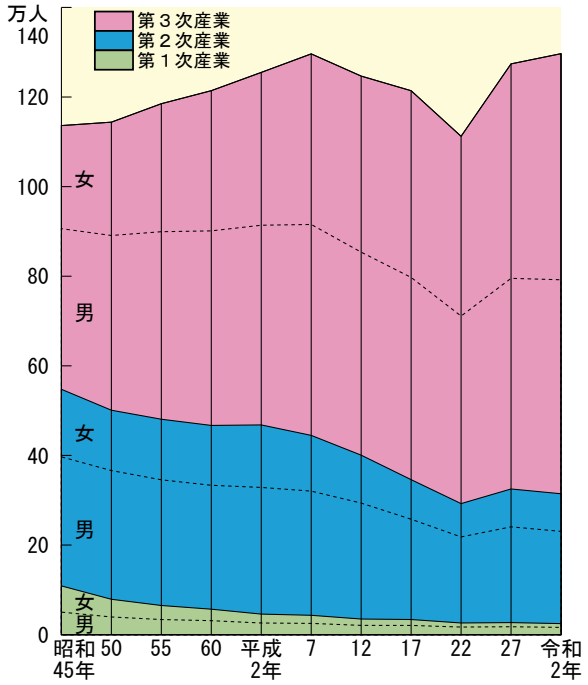
産業３部門別就業者数

15歳以上就業者数は、令和２年10月１日現在129万6738人で、産業３部門別にみると、第１次産業２万4631人（構成比1.9%）、第２次産業28万9866人（同22.4%）、第３次産業98万2241人（同75.7%）となっています。（図２）

全　国　第1次産業　3.2%
　　第2次産業　23.4%
　　第3次産業　73.4%

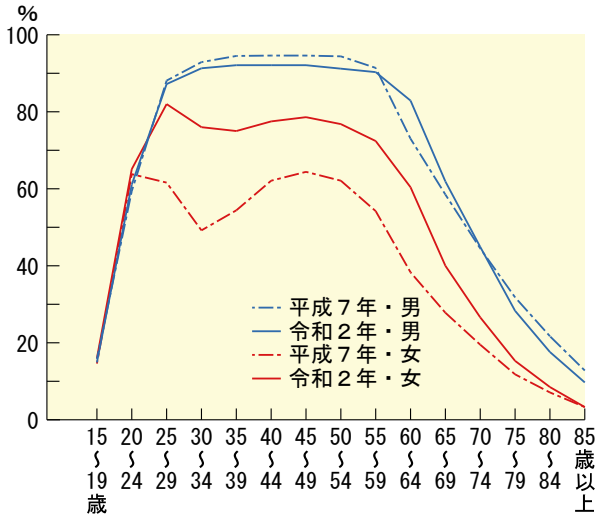
注）不詳補完値による。

図２　産業３部門別就業者数の推移



注）平成27年と令和２年は不詳補完値。平成22年以前は分類不能を除く。
資料：国勢調査（総務省）

図１　男女・年別就業率



資料：国勢調査（総務省）

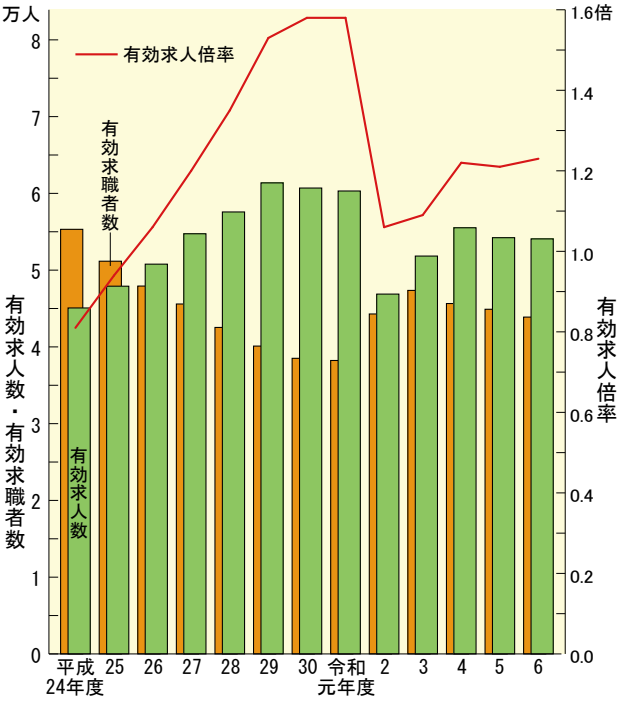
有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率

令和６年度の月平均有効求人数は５万4070人で、前年度に比べ156人、0.3%の減少となり、月平均有効求職者数は４万3883人で、前年度に比べ1020人、2.3%の減少となりました。

有効求人数を有効求職者数で除した有効求人倍率は1.23倍で、前年度に比べ0.02ポイント上昇しました。（図３）

全　国　有効求人倍率　1.25倍
資料：一般職業紹介状況（厚生労働省）

図３　有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の推移



注１）新規学卒者を除きパートタイムを含む。
　２）有効求人数、有効求職者数は各年度１か月平均値。
資料：京都労働局

労働（賃金・労働時間・労働組合）

賃金（常用労働者５人以上）

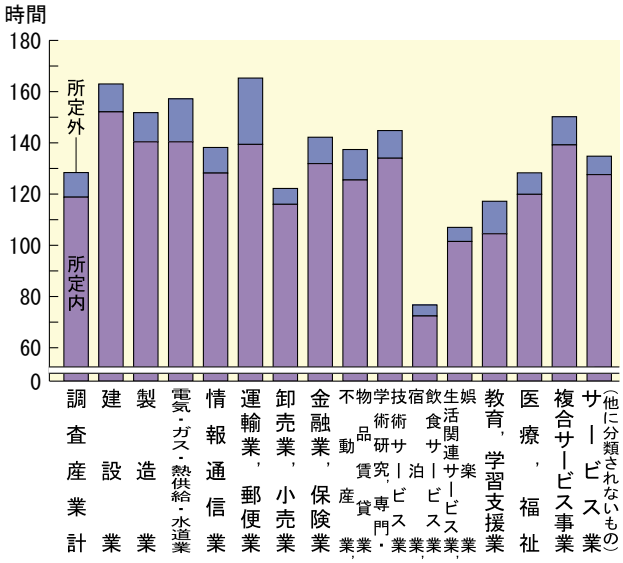
令和６年の常用労働者の１人平均月間現金給与総額は 31 万 2047 円（前年比 1.8％増）で、このうちきまって支給する給与は25万4069円、特別に支払われた給与は５万 7978 円となっています。（図１）

名目賃金指数（令和２年＝ 100）は 110.8（同 1.8％増）、実質賃金指数は 100.5（同 1.6％減）となっています。

全国　現金給与総額　34 万 7994 円（１人平均月間）
名目賃金指数　109.2
実質賃金指数　99.3
資料：毎月勤労統計調査（厚生労働省）

図２　産業別１人平均月間総実労働時間

（令和６年）



注）常用労働者５人以上の事業所の数値。
資料：毎月勤労統計調査（府企画統計課）

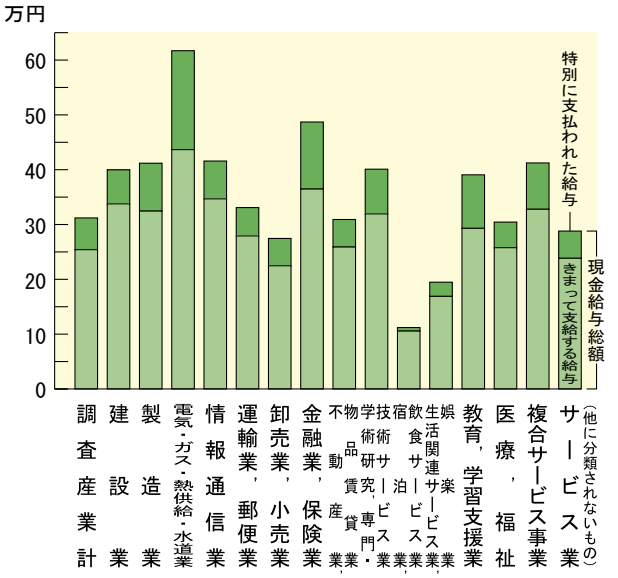
労働組合数、組合員数及び推定組織率

令和６年６月 30 日現在の労働組合数は 1107 組合、組合員数は 17 万 827 人、推定組織率は 15.0％となっています。前年に比べ組合数は 26 組合減少、組合員数は 2972 人減少、推定組織率は前年より 0.3 ポイント低下となりました。（図３）

労働組合員数を産業別にみると、製造業が５万 5598 人（構成比 32.5％）と最も多く、次いで卸売業，小売業２万 3424 人（同 13.7％）、建設業１万 7775 人（同 10.4％）、運輸業，郵便業１万 4486 人（同 8.5％）などとなっています。

図１　産業別１人平均月間現金給与総額

（令和６年）



注）常用労働者５人以上の事業所の数値。
資料：毎月勤労統計調査（府企画統計課）

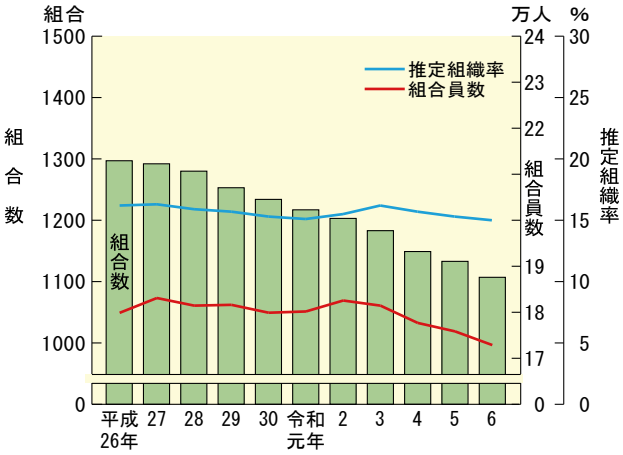
労働時間（常用労働者５人以上）

令和６年の月平均総実労働時間は 128.4 時間（前年比 0.3％減）で、このうち所定外労働時間は 9.6 時間（同 1.3％増）となっています。

総実労働時間を産業別にみると、運輸業，郵便業が 165.3 時間、建設業が 163.0 時間の順で長く、宿泊業，飲食サービス業が 76.7 時間、生活関連サービス業，娯楽業が 107.0 時間の順で短くなっています。（図２）

全国　月平均総実労働時間 136.9 時間
うち所定外労働時間 10.0 時間
資料：毎月勤労統計調査（厚生労働省）

図３　労働組合数、組合員数及び推定組織率の推移

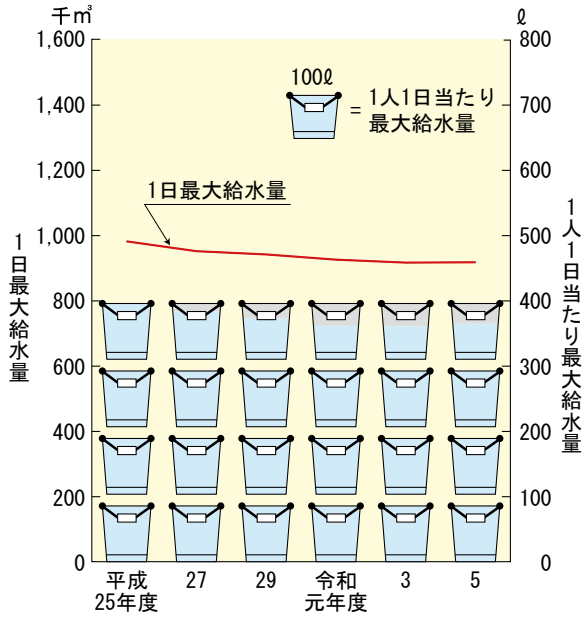


注１）各年６月 30 日現在
２）推定組織率は、平成 29 年の結果公表まで労働力調査及び経済センサスの「常雇」数を用いて計算していたが、平成 30 年１月から労働力調査の「常雇」数の分類が廃止されたため、平成 30 年より「雇用者数」を用いる方法に変更。平成26年からの推定組織率も、これにより再計算した率を掲載。
３）推定組織率は、平成 26 年から集計方法を変更したため、25 年以前の値と比較できない。
資料：労働組合基礎調査（府労働政策室）

●上水道の給水量

令和５年度の実績年間給水量は３億 549 万㎥で、１日最大給水量は 91 万 6995 ㎥、１人１日当たり最大給水量は 365 ℓとなっています。（図１）

図１　１日最大給水量の推移（上水道）

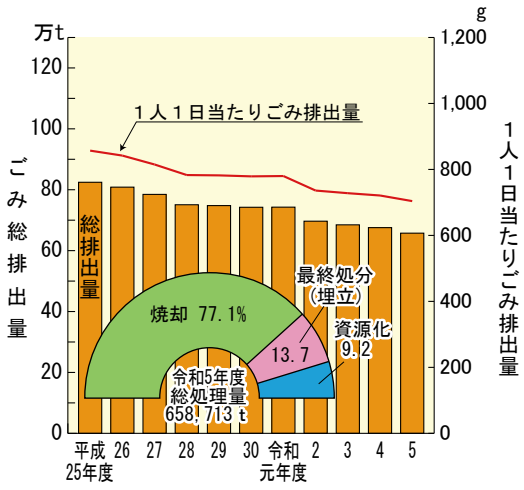


資料：府水道政策課

●ごみ排出量と総処理量

令和５年度のごみ排出量（集団回収量を除く。）は、65 万 7408t で前年度に比べ１万 8117t 減少し、また、１人１日当たりの排出量も 704 ｇで前年度に比べ 17g 減少しました。処理内訳割合の内、資源化は 9.2％で、前年度比 0.3 ポイント上昇しました。（図３）

図３　ごみ排出量の推移と総処理量

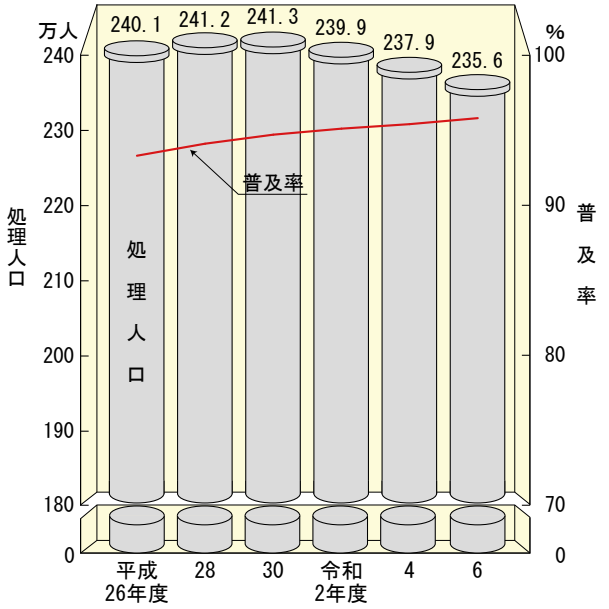


注）　排出量と総処理量の数値は、集計時期が異なる等の理由により一致しない。
資料：府循環型社会推進課

●公共下水道の普及率

令和６年度末の公共下水道の処理人口は 235 万 6000 人、処理面積は３万 6210ha、普及率は 95.8％となっています。（図２）

図２　公共下水道の処理人口と普及率の推移



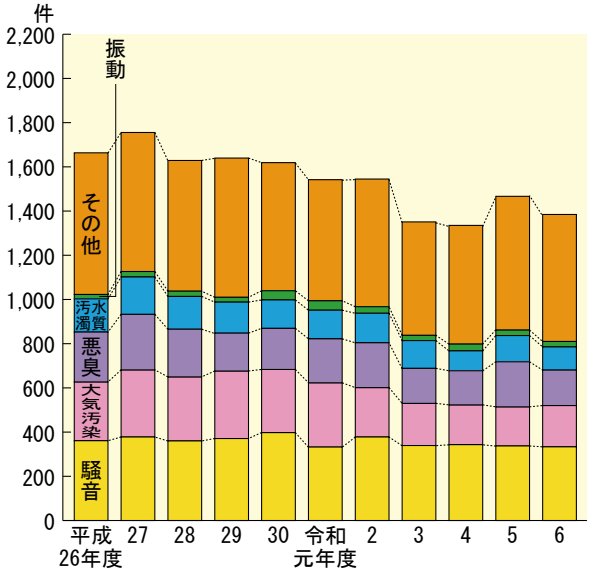
注）各年度末現在
資料：府下水道政策課

●公害の種類別苦情受理件数

令和６年度に市町村が受理した公害に関する苦情件数は 1400 件で、前年度に比べ 83 件減少しました。（図４）

全　国　公害苦情受付件数　６万 9153 件
資料：令和５年度公害苦情調査（総務省）

図４　公害の種類別苦情処理件数の推移

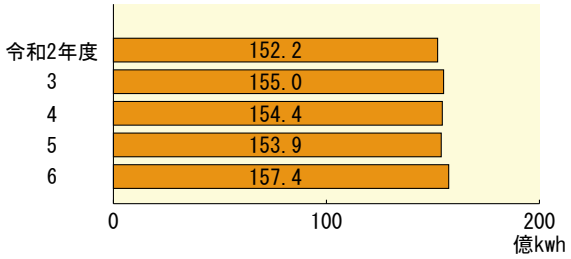


資料：府環境管理課

電力需要量

令和６年度の電力需要量は157億3628万kwhで、前年度に比べ2.3%増加しました。（図１）

図１　電力需要量の推移



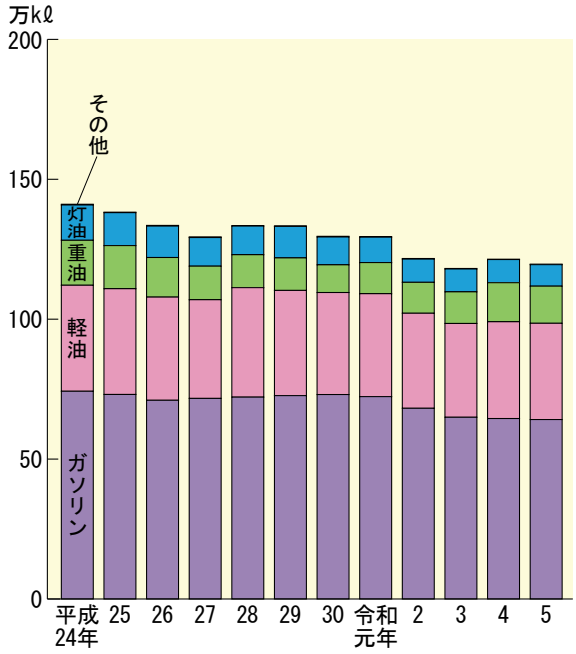
注）小売電気事業者などが販売した電力量の実績についてまとめたものであり、特定供給や自家消費分については含んでいない。
資料：電力調査統計（資源エネルギー庁）

石油販売量（燃料油）

令和５年の石油販売量（燃料油）は119万6764kℓで、前年に比べ1.5%減少しました。

油種別の構成比をみると、ガソリンが53.6%を占め、次いで軽油28.7%、重油11.1%、灯油6.4%などとなっています。（図３）

図３　石油販売量（燃料油）の推移



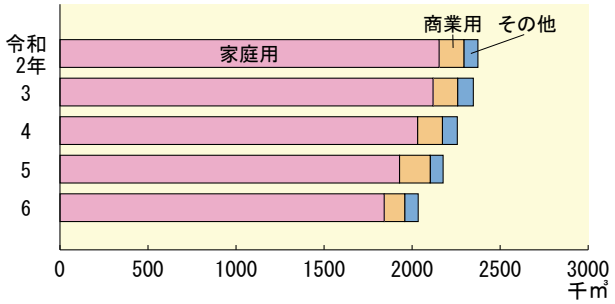
資料：石油連盟

ガス生産量（販売量）

令和６年のガス生産量（販売量）は204万4242㎥で、前年度に比べ6.5%減少しました。

用途別にみると、家庭用が185万148㎥で90.5%を占め、商業用が11万7025㎥で5.7%、その他が7万7069㎥で3.8%となっています。（図２）

図２　ガス生産量の推移



注）ガス小売事業は、特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するものに限る。
資料：ガス事業生産動態統計調査（資源エネルギー庁）

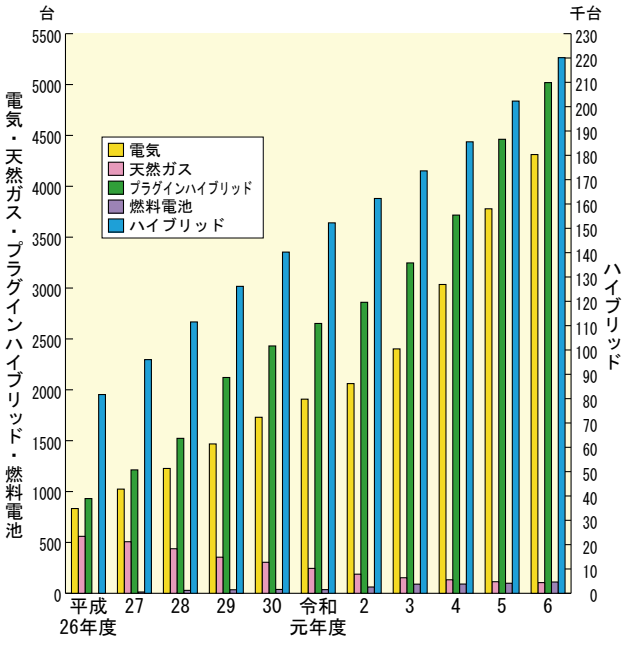
低公害車保有台数

令和６年度末の低公害車保有台数は22万9676台で、前年度末に比べ１万8929台、9.0%増加しました。

低公害燃料別にみると、ハイブリッド22万129台、プラグインハイブリッド5019台、電気4312台、天然ガス105台、燃料電池111台となっています。（図４）

全国　低公害車保有台数　1417万9309台

図４　低公害車保有車両数の推移



注１）各年度末現在
２）燃料電池は平成27年度からの数値。
資料：自動車保有車両数（一般財団法人自動車検査登録情報協会）

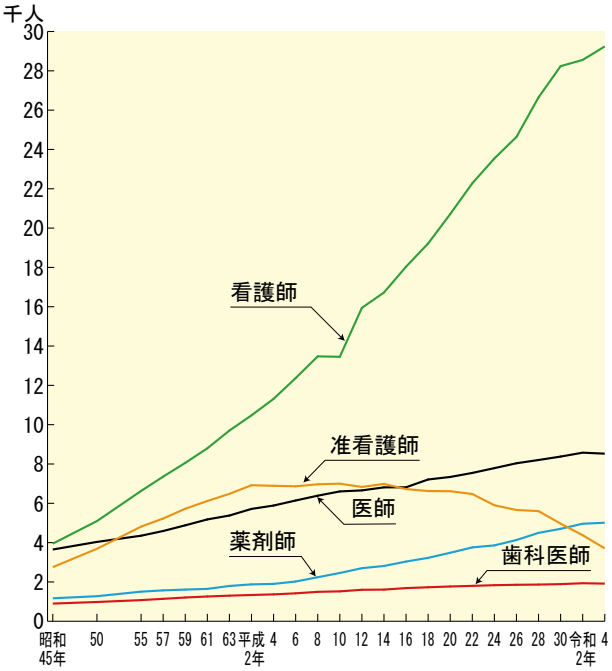
医　　療

施設数

令和６年 10 月１日現在の医療施設数は、病院 160 施設、一般診療所 2490 施設、歯科診療所 1242 施設で、前年に比べ病院数は変わらず、一般診療所は２施設増加、歯科診療所は８施設減少しました。（図１）

人口 10 万人当たりの施設数をみると、病院 6.3（全国 6.5）、一般診療所 98.8（同 85.0）、歯科診療所 49.3（同 53.6）となっています。

図２　医師・歯科医師・薬剤師数（医療施設・薬局の従事者）及び就業看護師・准看護師数の推移



資料：医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）
　　業務従事者届（府医療課）

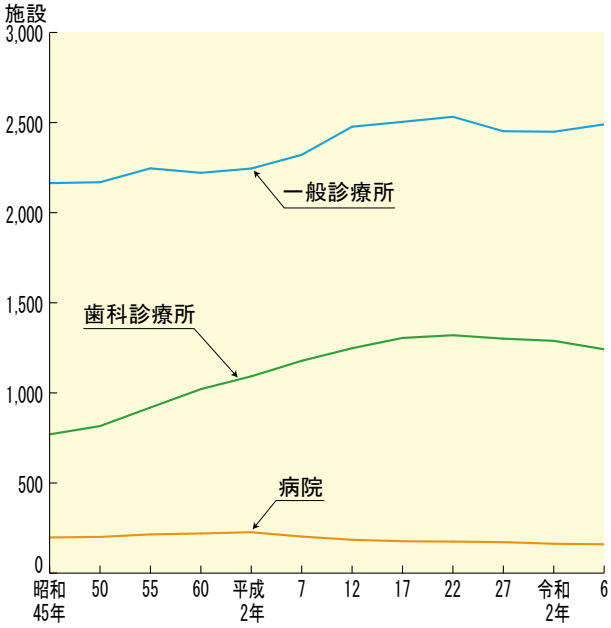
病院の病床数及び患者数

令和６年 10 月１日現在の病院の病床数は３万 1689 床で、前年に比べ 87 床減少しました。病床の種類別にみると、一般病床が最も多く２万 2681 床（構成比 71.6％）、次いで精神病床 5451 床（同 17.2％）、療養病床 3340 床（同 10.5％）、結核病床 175 床（同 0.6％）、感染症病床 42 床（同 0.1％）となっています。

令和６年１年間の病院の在院患者延数は 867 万 281 人、外来患者延数は 1000 万 1111 人となっています。（図３）

全　国　病床数　146 万 9845 床
在院患者延数　４億 1474 万 9912 人
外来患者延数　４億 4368 万 839 人

図１　医療施設数の推移



注）各年 10 月１日現在（昭和 55 年までは年末現在）
資料：医療施設調査（厚生労働省）

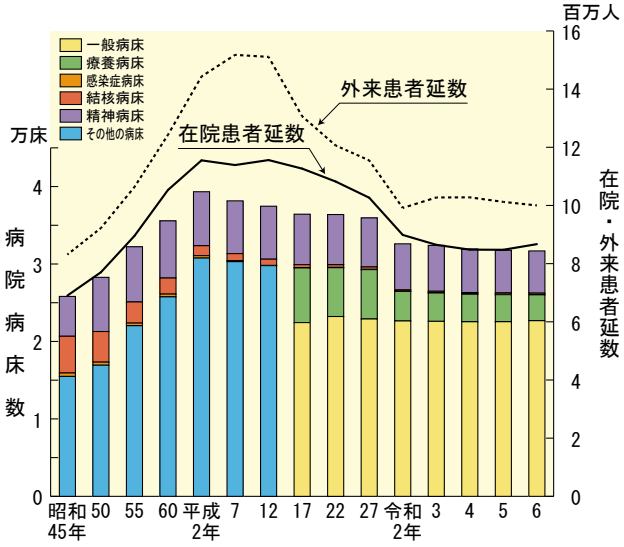
医師・歯科医師・薬剤師数及び就業看護師・准看護師数

令和４年末現在の医療施設に従事する医師は 8525 人、歯科医師は 1915 人、薬局・医療施設に従事する薬剤師は 5012 人となっています。

また、就業看護師２万 9240 人、就業准看護師 3708 人となっています。（図２）

全　国　医療施設に従事する医師数　32 万 7444 人
資料：医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）

図３　病院病床数と在院・外来患者延数の推移



注１）病院病床数は各年 10 月１日現在（昭和 55 年までは年末現在）。
　２）平成 10 年までは、感染症病床は伝染病床。
　３）平成 15 年から、その他の病床は一般病床及び療養病床。
資料　医療施設調査、病院報告（厚生労働省）

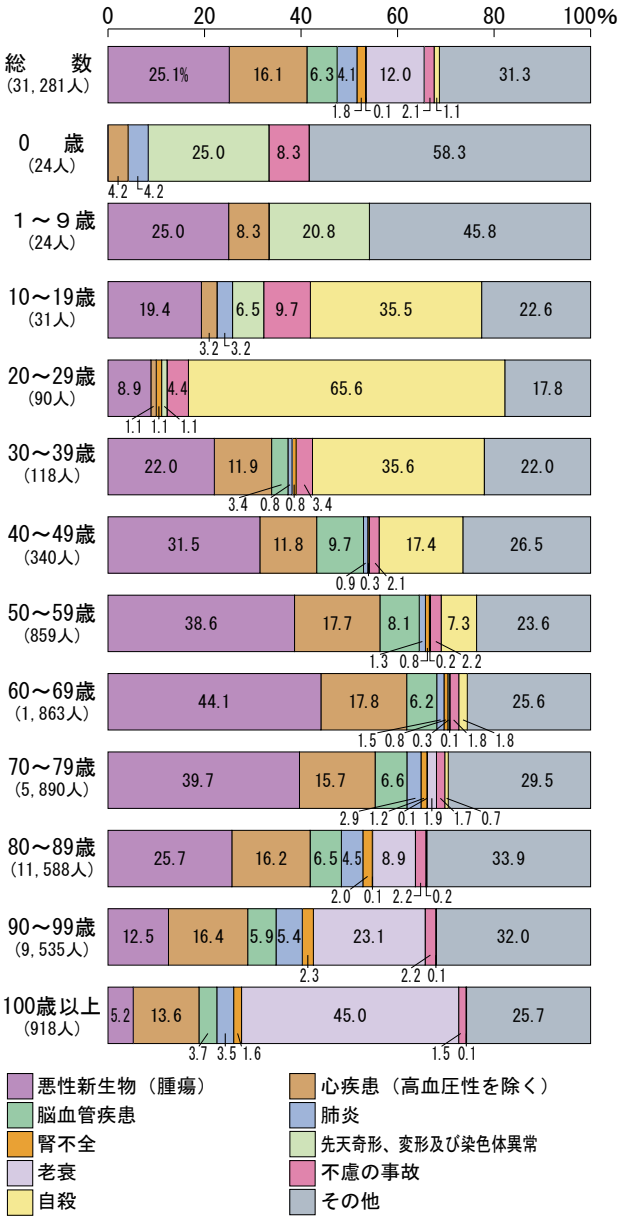
死亡原因

令和６年の死因順位は１位悪性新生物（腫瘍）7861 人、２位心疾患（高血圧性を除く）5034 人、３位老衰 3761 人、４位脳血管疾患 1956 人、５位誤嚥性肺炎 1356 人、６位肺炎 1285 人となっています。

上位３死因（悪性新生物（腫瘍）、心疾患（高血圧性を除く）、老衰）は、総死亡数の 53.2%を占めています。（図１）

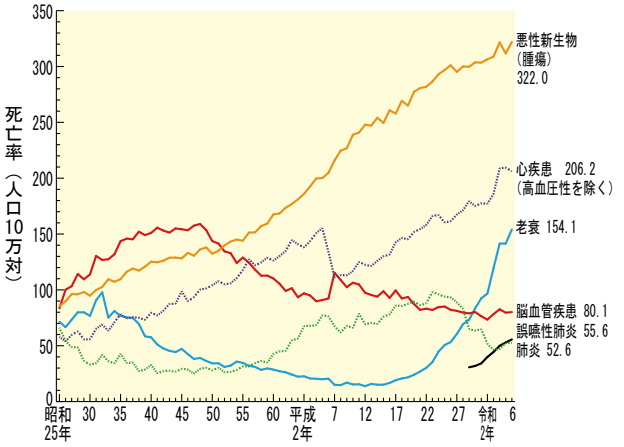
全　国　死因上位３位（悪性新生物（腫瘍）、心疾患（高血圧性を除く）、老衰）で総死亡数の 50.9%を占める。
資料：人口動態統計（厚生労働省）

図２　年齢階級別主要死因別死亡割合（令和６年）



資料：人口動態統計（厚生労働省）

図１　主要死因別死亡率の推移（人口 10 万対）



注１）令和６年の上位6死因について掲載した。
　２）平成７年から死因選択ルールが一部変更された。
　３）平成６年以前の肺炎は気管支炎を含む。
　４）平成29年から現行の疾病、傷害及び死因の統計分類となった。
資料：人口動態統計（厚生労働省）

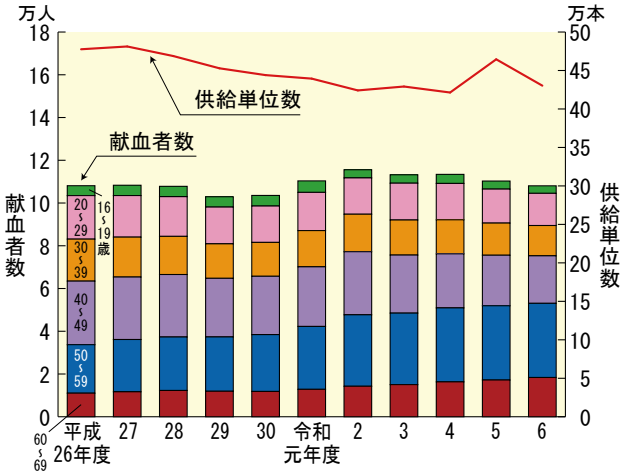
年齢階級別主要死因別死亡割合

年齢階級別死因をみると、０歳では先天奇形、変形及び染色体異常、１歳から９歳では悪性新生物（腫瘍）、10 歳代から 30 歳代では自殺、40 歳代から 80 歳代では悪性新生物（腫瘍）、90 歳代、100 歳以上では老衰がそれぞれ１位となっています。（図２）

献血

令和６年度の献血者数は 10 万 8055 人、供給単位数は 43 万 288 本となっています。献血者を年齢階級別にみると、50 ～ 59 歳が最も多くなっています。（図３）

図３　献血者数及び供給単位数の推移



注）供給単位数とは、200ml 献血から得られる血液量を１単位として換算したもの。
資料：府薬務課

平均寿命

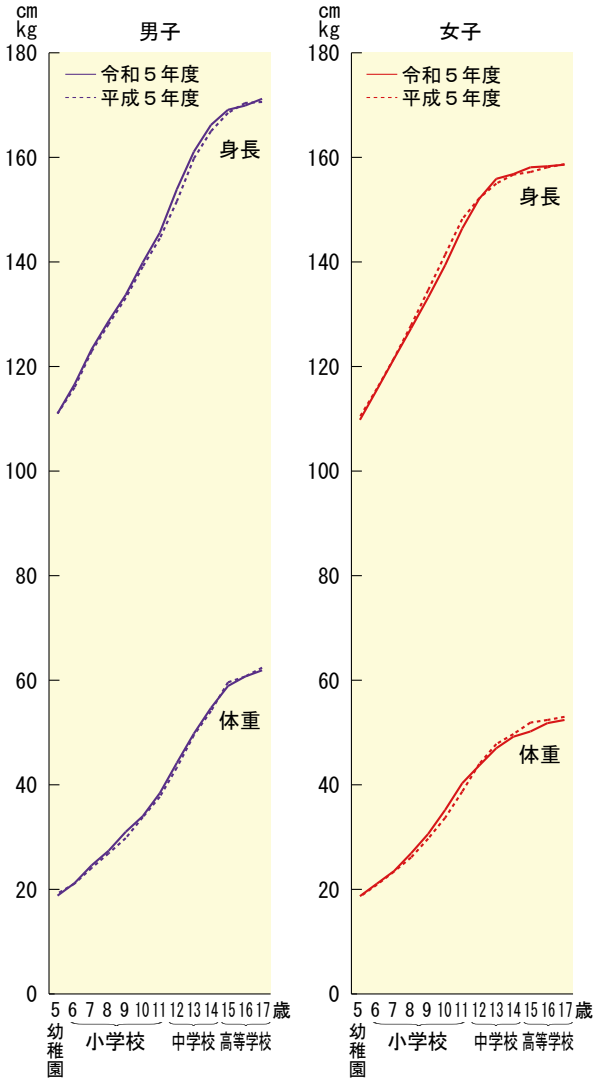
令和２年の平均寿命（０歳の平均余命）は、男 82.24 年、女 88.25 年で、平成 27 年に比べそれぞれ 0.84 年、0.9 年の延びで、いずれも全国の平均寿命（男 81.56 年、女 87.71 年）を上回っています。（図１）

児童・生徒の体格

令和５年度の児童・生徒の体格を親の世代（30 年前の平成５年度の数値）と比較すると、最も差がある年齢は、身長は男子では 12 歳（+2.3cm）、女子では 10 歳（+2.0cm）、体重は男子では９歳（+1.2kg）、女子では 15 歳（−1.7kg）となっています。（図２）

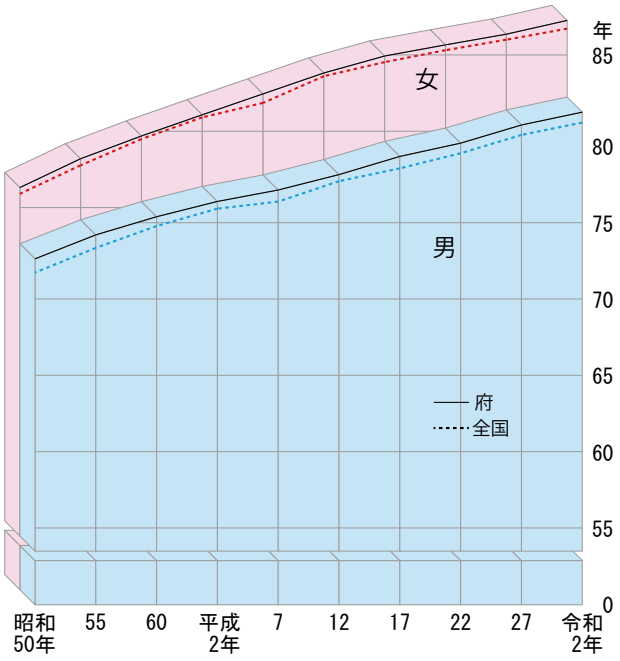
図２　年齢別体格の状況

（平成５年度・令和５年度）



資料：学校保健統計調査（府企画統計課）

図１　平均寿命の推移

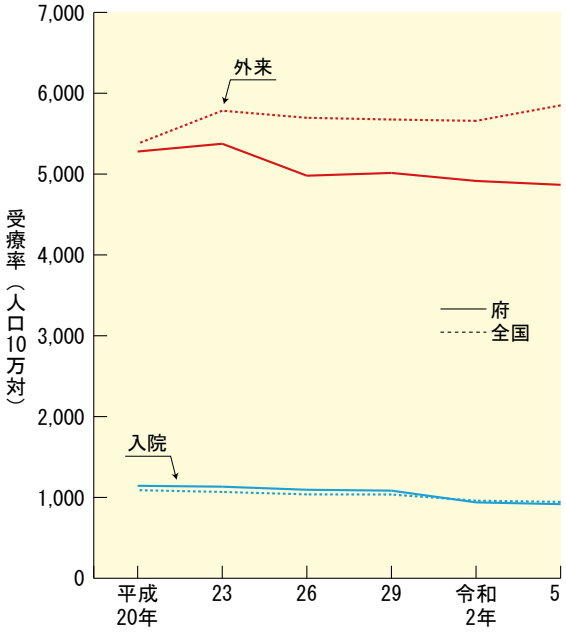


資料：完全生命表、都道府県別生命表（厚生労働省）

府民の健康状態

令和５年患者調査によると、受療率（人口 10 万人に対する患者数）は、入院 917（全国 945）、外来 4867（全国 5850）となっています。（図３）

図３　受療率の推移



資料：患者調査（厚生労働省）

社　会　福　祉

生活保護

令和６年度１か月平均の被保護世帯数及び実人員は４万685世帯、５万1340人で、人口千人当たりの被保護者数は20.4人となり前年に比べて減少しました。（図１）

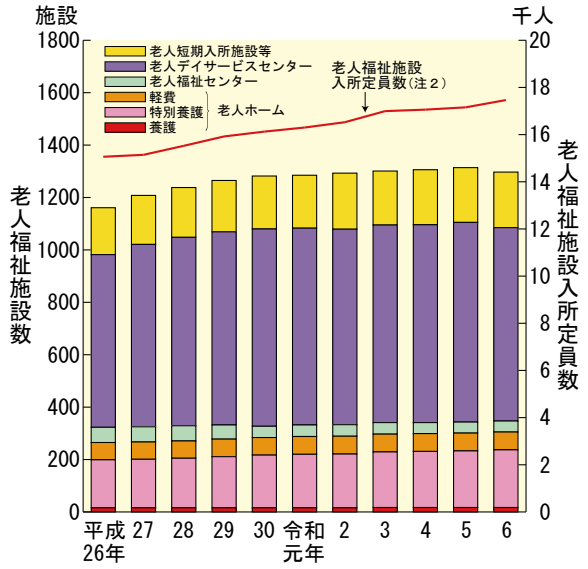
また、保護費総額は904億2114万円で、扶助の種類別では、医療扶助466億6621万円（構成比51.6％）、生活扶助252億4667万円（同27.9％）、住宅扶助155億6287万円（同17.2％）などとなっており、この３種類で全体の96.7％を占めています。（図２）

全　国　被保護世帯数１か月平均
163万17世帯（停止中の世帯除く）
資料：被保護者調査（速報）（厚生労働省）

老人福祉施設

令和６年10月１日現在の老人福祉施設は1295施設で、養護老人ホーム17施設、特別養護老人ホーム218施設、軽費老人ホーム68施設、老人福祉センター42施設、老人デイサービスセンター738施設、老人短期入所施設が212施設となっています。また、老人福祉施設入所定員数は１万7465人となっています。（図３）

図３　老人福祉施設の推移

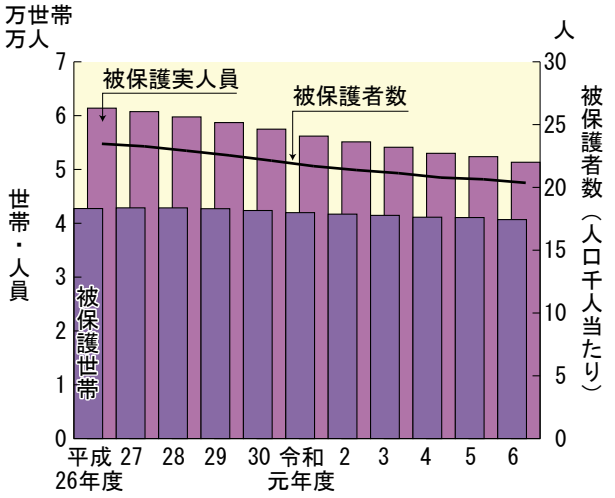


注１）各年10月１日現在
２）老人福祉施設入所定員数は養護老人ホーム、特別養護老人ホーム及び軽費老人ホームの入所定員数の合計。
資料：府健康福祉総務課

児童福祉施設等

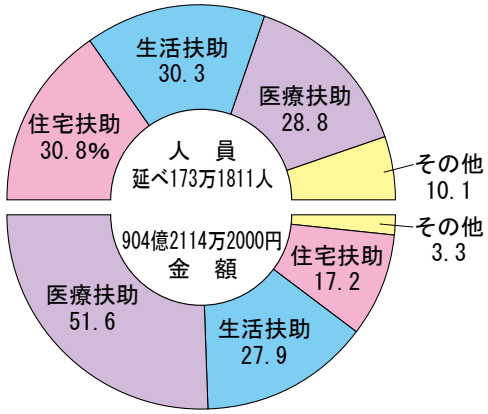
令和５年10月１日現在の児童福祉施設等は811施設で、うち保育所等381施設、児童館172施設などとなっています。また、保育所等の在所者数は３万7220人となっています。（図４）

図１　生活保護の推移



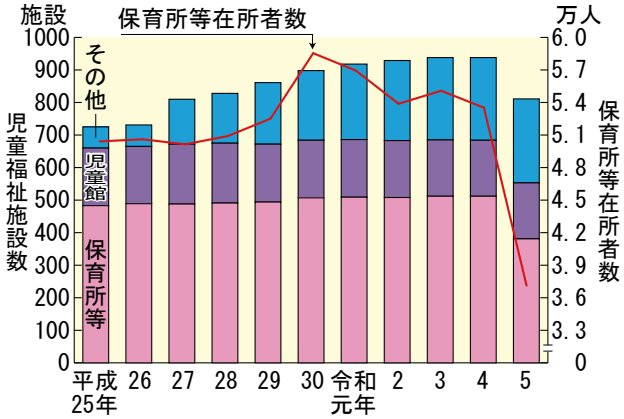
注１）被保護世帯・実人員は各年度１か月平均で、停止中の世帯・人員を除く。
２）被保護者数（人口千人当たり）は被保護実人員を各年10月１日現在の推計人口で除した。
資料：府地域福祉推進課

図２　生活保護の扶助別内訳（令和６年度）



資料：京都市福祉のまちづくり推進室、府地域福祉推進課

図４　児童福祉施設等の推移



注）各年10月１日現在
資料：社会福祉施設等調査（厚生労働省）

農家数・農業従事者数

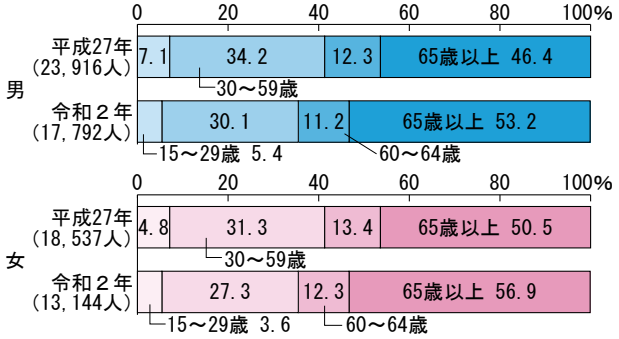
令和２年２月１日現在の農家数は２万 4953 戸で、５年前に比べ 5770 戸、18.8%減少しました。

販売農家・自給的農家別にみると、販売農家は１万 3616 戸、自給的農家が１万 1337 戸となっています。それぞれ５年前に比べ 22.1%、14.4%減少しました。（図１）

農業従事者数（個人経営体）は３万 936 人で、５年前に比べ１万 1517 人、27.1%減少しました。

全　国　農家数　174 万 7079 戸
農業経営体（個人経営体）の農業従事者数　249 万 3672 人

図2　農業従事者(自営農業に従事した世帯員の男女別年齢別割合)



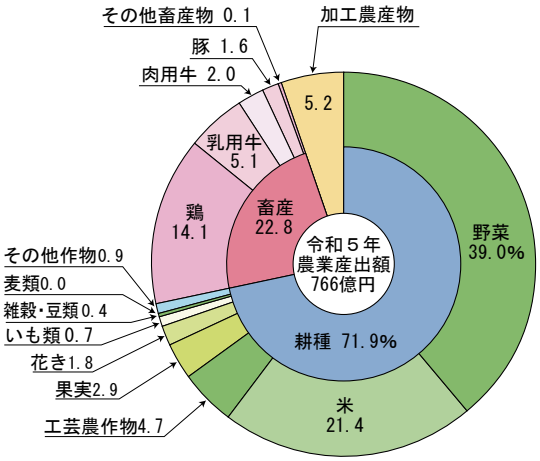
注１）各年２月１日現在
　２）平成 27 年、令和２年とも農業経営体（個人経営体）
資料：世界農林業センサス、農林業センサス（農林水産省）

経営耕地面積

令和２年２月１日現在の経営耕地面積（農業経営体）は１万 8440ha で、５年前に比べ 1212ha、6.2%減少しました。

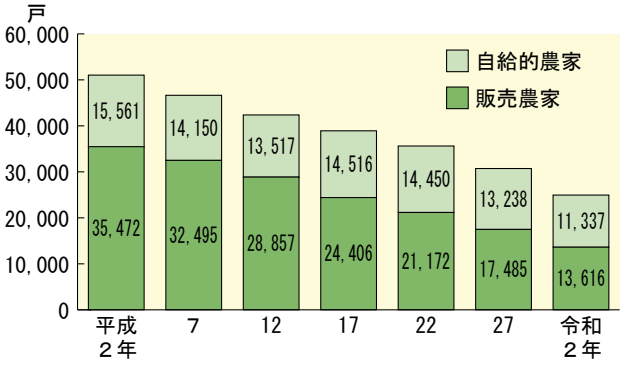
種類別にみると、田１万 4732ha（構成比 79.9 %）、畑 2089ha（同 11.3 %）、樹園地 1620ha（同 8.8%）となっています。（図３）

図４　農業産出額の内訳



注）雑穀・豆類は雑穀及び豆類の公表値を積み上げた値である。
資料：生産農業所得統計（農林水産省）

図１　農家数の推移

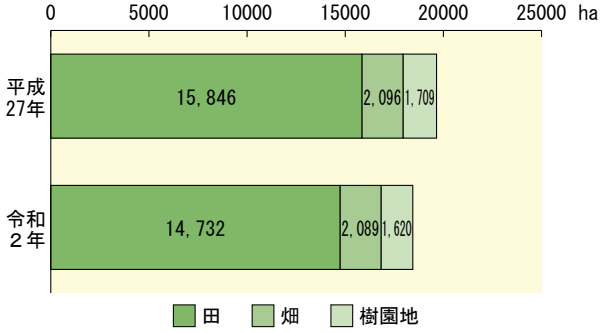


注１）各年２月１日現在
　２）①販売農家：経営耕地面積が 30a 以上又は調査期日前１年間における農産物販売金額が 50 万円以上の農家
　　②自給的農家：経営耕地面積が 30a 未満かつ調査期日前１年間における農産物販売金額が 50 万円未満の農家
資料：世界農林業センサス、農林業センサス（農林水産省）

農業従事者数の男女別年齢別割合

農業従事者数の男女別割合は、男性が 57.5 %を占め、女性は 42.5%となっています。年齢別にみると、65 歳以上が男性は 53.2%、女性は 56.9%となっており、５年前に比べ男女とも 65 歳以上の割合が高くなっています。（図２）

図３　種類別経営耕地面積の推移



注１）各年２月１日現在
　２）農業経営体
資料：世界農林業センサス、農林業センサス（農林水産省）

農業産出額

令和５年の農業産出額は 766 億円で、前年に比べ 67 億円、9.6%増加しました。内訳をみると、耕種が全体の 71.9%を占め、次いで畜産 22.8%、加工農産物 5.2%となっています。

品目別にみると、野菜が 299 億円で、全体の 39.0%を占め、次いで米が 164 億円、21.4%となっており、この２品目で全体の 60.4%を占めています。（図４）

全　国　農業総産出額　９兆 4952 億円

農　林　業

水稲

令和６年の水稲の作付面積は１万 3600ha、収穫量は７万 1700t で、10a 当たり収量は 527kg となっています。前年に比べ作付面積は 200ha、1.4%減少し、収穫量は 2400t、3.5%、10a 当たり収量は 25kg、5.0%それぞれ増加しました。（図１）

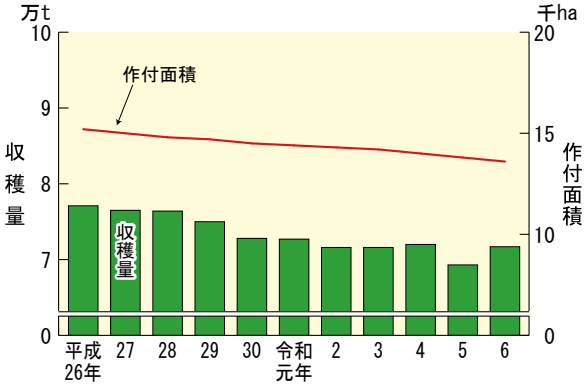
全　国　作付面積　136 万 ha
　　収穫量　735 万 t

茶業

令和６年の荒茶生産量は 2492t で、前年に比べ 65t、2.7%増加し、生産金額は 88 億 5900 万円で 16 億 8988 万円、23.6%増加しました。（図２）

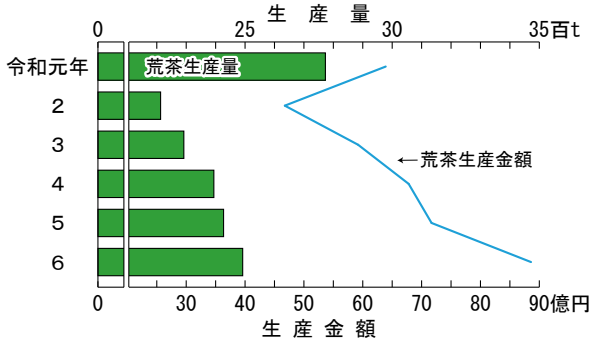
荒茶生産量を茶種別にみると、てん茶が 1057t で 42.4%、秋てん茶が 591t で 23.7%を占め、次いで番茶が 320t で 12.8%、煎茶 248t、10.0%、かぶせ茶 142t、5.7%、玉露 134t、5.4%となっています。（図３）

図１　水稲の作付面積と収穫量の推移



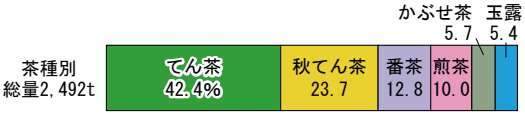
資料：作物統計調査（農林水産省）

図２　荒茶生産量・金額の推移



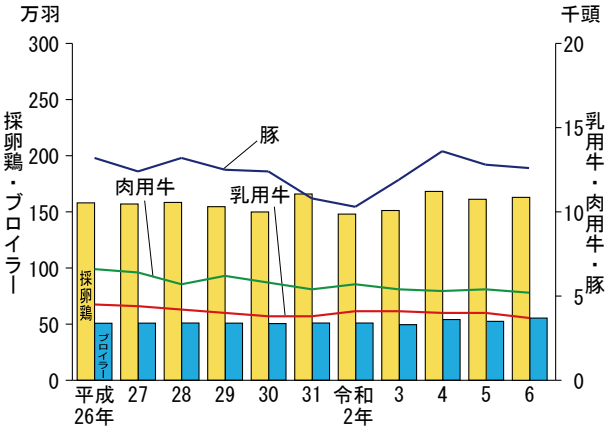
資料：京都府産茶の生産・流通状況等に関する資料（京都府茶業統計）（府農産課）

図３　荒茶生産量の茶種別割合（令和６年）



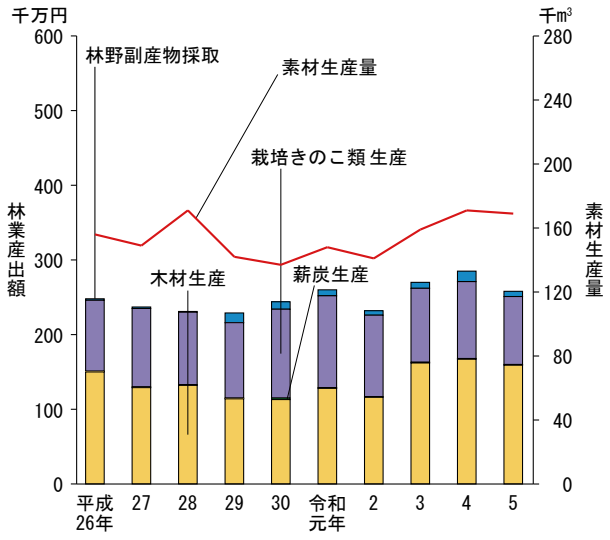
資料：京都府産茶の生産・流通状況等に関する資料（府農産課）

図４　主要家畜飼養頭羽数の推移



注）各年２月１日現在
資料：府畜産課

図５　林業産出額及び素材生産量の推移



資料：林業産出額、木材統計調査（農林水産省）

畜産

令和６年２月１日現在の主要家畜飼養農家数は、乳用牛 47 戸（対前年比 2.1%減）、肉用牛 74 戸（同 4.2%増）、豚 67 戸（同 26.4%増）、鶏 369 戸（同 1.9%減）となっています。

飼養頭羽数は乳用牛 3723 頭（同 7.3%減）、肉用牛 5178 頭（同 4.6%減）、豚１万 2565 頭（同 2.1%減）、採卵鶏 162 万 9439 羽（同 1.1%増）、ブロイラー 55 万 3843 羽（同 5.5%増）となっています。（図４）

林業

令和５年の林業産出額は、25 億７千万円で、前年に比べ２億８千万円、9.8%減少し、木材生産が全体の 61.9%を占めています。令和５年の素材生産量は、16 万９千 m³で、前年に比べ 1.2%減少しています。（図５）

全　国　林業産出額　5562 億５千万円
　　素材生産量　2065 万 m³

漁　　業

●漁業経営体数（海面）

令和５年11月１日現在の漁業経営体数は545経営体で、個人経営体が525経営体、96.3%、団体経営体が20経営体、3.7%となっています。

個人経営体の専兼業別をみると、専業は189経営体36.0%、兼業で漁業が主は127経営体24.2%、漁業が従は209経営体39.8%となっています。（図１）

全　国　漁業経営体数　6万5662経営体

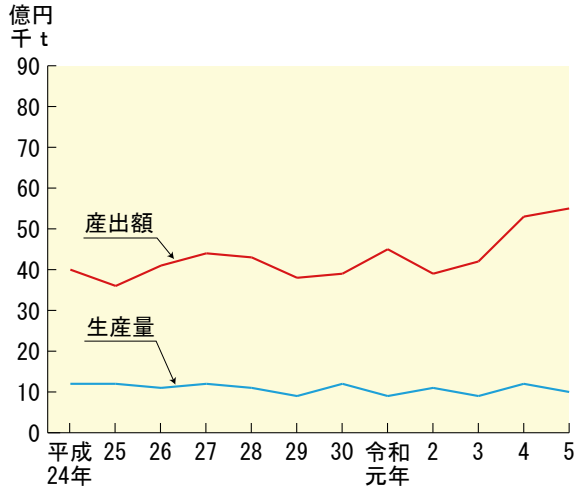
●生産量と産出額（海面）

令和５年の生産量は１万88tで、前年に比べ2160t、17.6%減少しました。

産出額は55億1300万円で、前年に比べ１億9500万円、3.7%増加しました。（図２、図３）

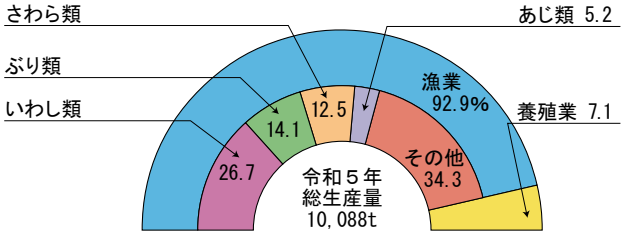
全　国　生産量　377万7920ｔ
　　産出額　１兆5241億円

図２　生産量と産出額の推移（海面）



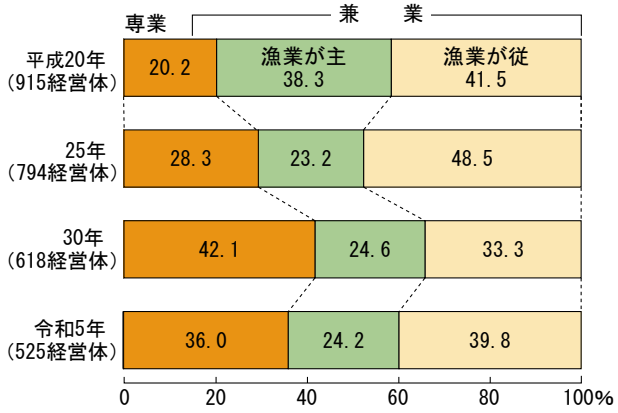
資料：海面漁業生産統計調査、漁業産出額（農林水産省）

図３　魚種別生産量（海面）



資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省）

図１　個人経営体の専兼業別割合の推移



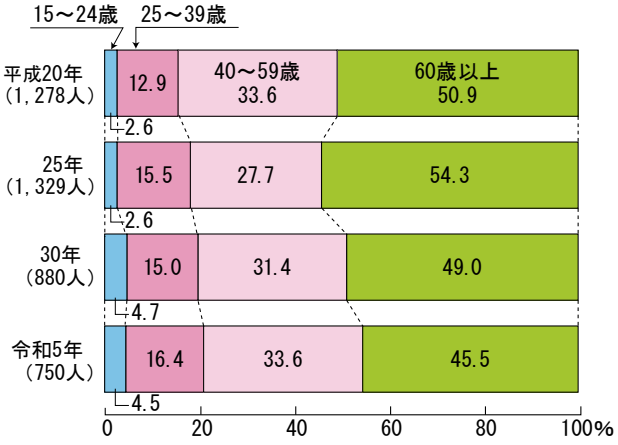
資料：漁業センサス（農林水産省）
＊平成20年漁業センサスより雇われた漁業従事者は調査対象でなくなった。そのため、自営漁業世帯という概念がなくなった。

●漁業就業者（海面）

令和５年11月１日現在の漁業就業者は773人で、このうち750人、97.0%を占める男性の年齢区分別割合をみると、60歳以上が45.5%、40～59歳が33.6%を占め、漁業労働の中核となっています。５年前の平成30年と比べると60歳以上が3.5ポイント低下しているのに対して、40～59歳では2.2ポイント上昇しています。（図４）

全　国　漁業就業者数　12万1389人

図４　漁業就業者（男）の年齢区分別割合の推移



資料：漁業センサス（農林水産省）

事　業　所

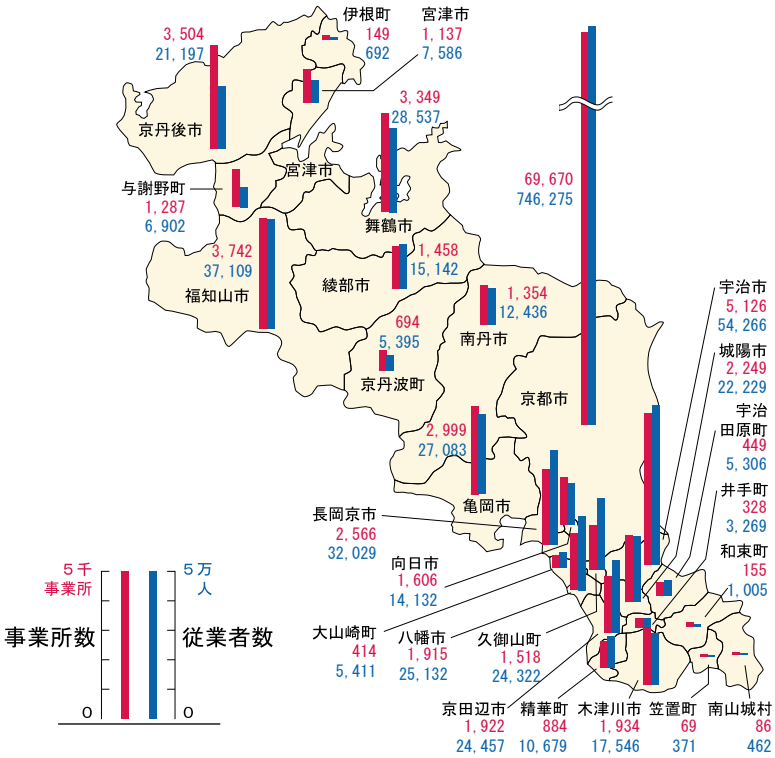
●事業所数と従業者数

令和３年６月１日現在の民営事業所数は 11 万 564 事業所で、従業者数は 114 万 8970 人でした。

市町村別に事業所数をみると、京都市が６万 9670 事業所で府全体の 63.0％、次いで宇治市が 5126 事業所で 4.6％、福知山市が 3742 事業所で 3.4％となっています。従業者数では、京都市が 74 万 6275 人で府全体の 65.0％、次いで宇治市が５万 4266 人で 4.7％、福知山市が３万 7109 人で 3.2％となっています。（図１）

全　国　事業所数　515 万 6063 事業所
　　従業者数　5794 万 9915 人

図１　市町村別事業所数と従業者数



注）事業所数は、事業内容等不詳を含まない。
資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

●産業別事業所数と従業者数

産業別事業所数の構成比をみると、卸売業，小売業 23.7％、次いで宿泊業，飲食サービス業 12.5％、製造業 10.8％となっています。（図２）

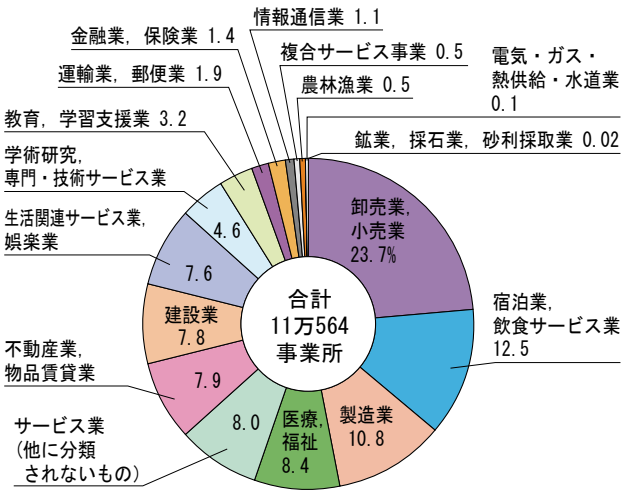
産業別従業者数は、卸売業，小売業 20.9％、製造業 15.7％、医療，福祉 15.3％などとなっています。

●従業者規模別事業所数と従業者数

従業者規模別に事業所数の構成比をみると、１～４人規模が６万 5517 事業所で全体の 59.3％と最も高い割合を占め、次いで５～９人規模が２万 315 事業所で 18.4％、９人以下の規模の計は全体の 77.7％を占めています。

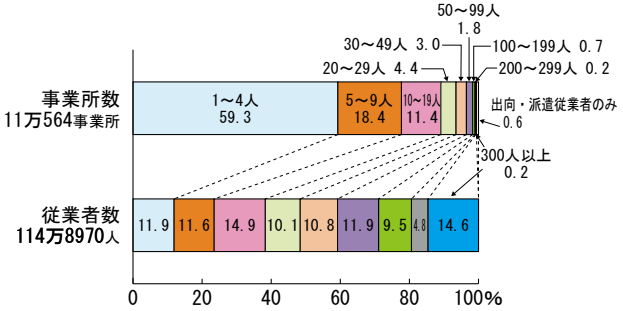
従業者数では 10～19 人規模が 17 万 676 人で、全体の 14.9％と最も高い割合を占めています。（図３）

図２　産業大分類別事業所数の構成比



資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

図３　従業者規模別事業所数・従業者数の構成比



資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

●製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者４人以上）

令和２年（事業所数、従業者数は令和３年６月１日現在）の製造業をみると、事業所数は3952事業所、従業者数は13万9615人、製造品出荷額等は５兆2704億円となっています。（図１）

●業種別・従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者４人以上）

業種別でみると、事業所数は繊維が全体の14.4％で最も多く、次いで生産用機械11.6％、食料品が11.1％となっています。従業者数は食料品が全体の14.9％で最も多く、次いで生産用機械が10.4％となっています。製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料が14.2％で最も多く、次いでその他11.5％となっています。（図２）

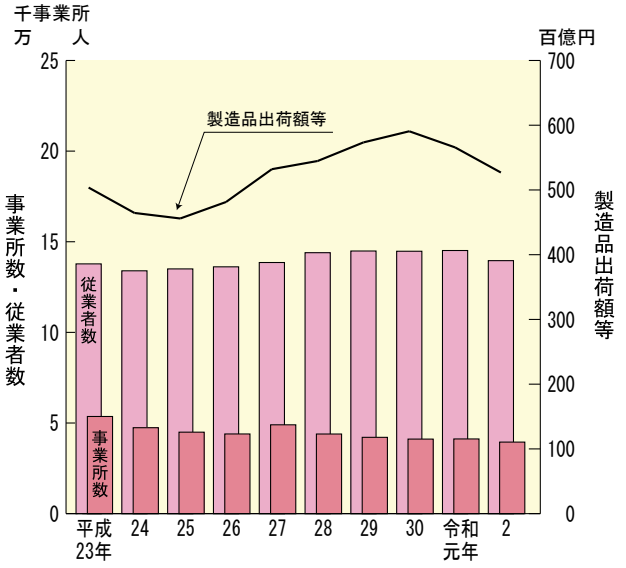
従業者規模別にみると、４～９人規模が事業所数の41.2％を占め、最も多くなっています。また、事業所数が1.4％を占める300人以上規模が、従業者数では27.7％、製造品出荷額等では38.4％と、最も多くなっています。（図３）

全　国

事業所数	17万6858事業所
従業者数	746万5556人
製造品出荷額等	302兆33億円

資料：経済センサス－活動調査（総務省・経済産業省）

図１　事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者４人以上）



注１）事業所数及び従業者数の令和２年の値は、調査項目の変更により個人経営が含まれないため令和元年以前の数字とは接続しない。
２）事業所数及び従業者数について、平成23年は平成24年２月１日現在、平成27年以降は翌年の６月１日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。
３）製造品出荷額等について、平成27年及び令和２年は個人経営調査票の調査分を含まない集計結果。
資料：工業統計調査（府企画統計課）、平成23年、平成27年及び令和２年は経済センサス－活動調査(総務省・経済産業省)

図２　業種別にみた事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者４人以上）（令和２年）

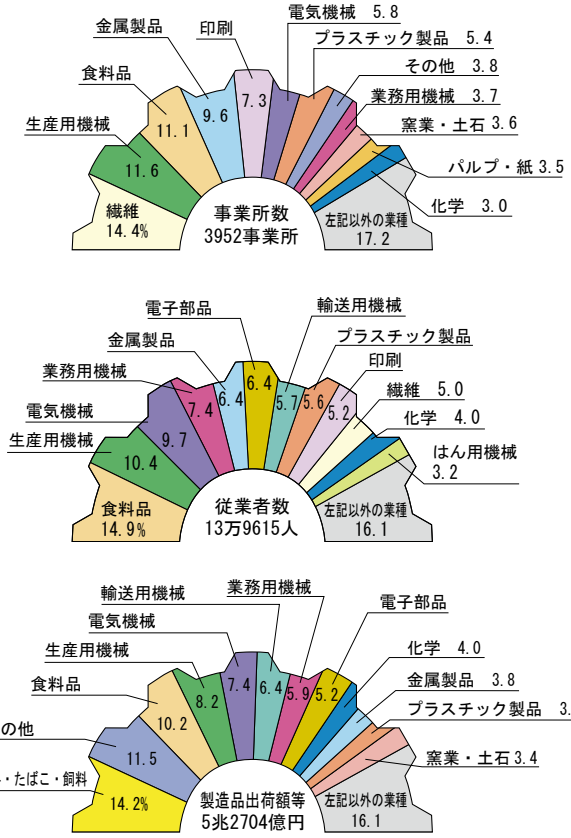
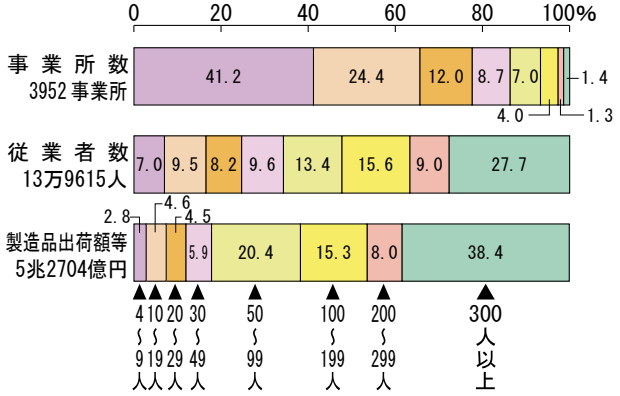


図３　従業者規模別にみた事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者４人以上）（令和２年）



資料：経済センサス－活動調査（総務省・経済産業省）

地域別製造品出荷額等（従業者４人以上）

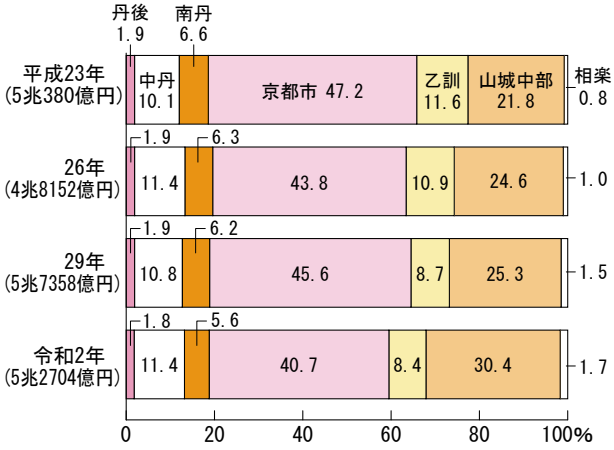
令和２年の製造品出荷額等を地域別にみると、京都市域が２兆1429億円（構成比40.7%）で最も多く、次いで山城中部地域１兆6014億円(同30.4%)、中丹地域6011億円(同11.4%)、乙訓地域4439億円（同8.4%)、南丹地域2967億円（同5.6%)、丹後地域938億円（同1.8%)、相楽地域906億円（同1.7%）となっています。

前年に比べると、山城中部地域で838億円（5.5%）増加しましたが、京都市域で3191億円（13.0%）、南丹地域で542億円（15.4%）減少するなど６地域で減少しました。

（図１、図２）

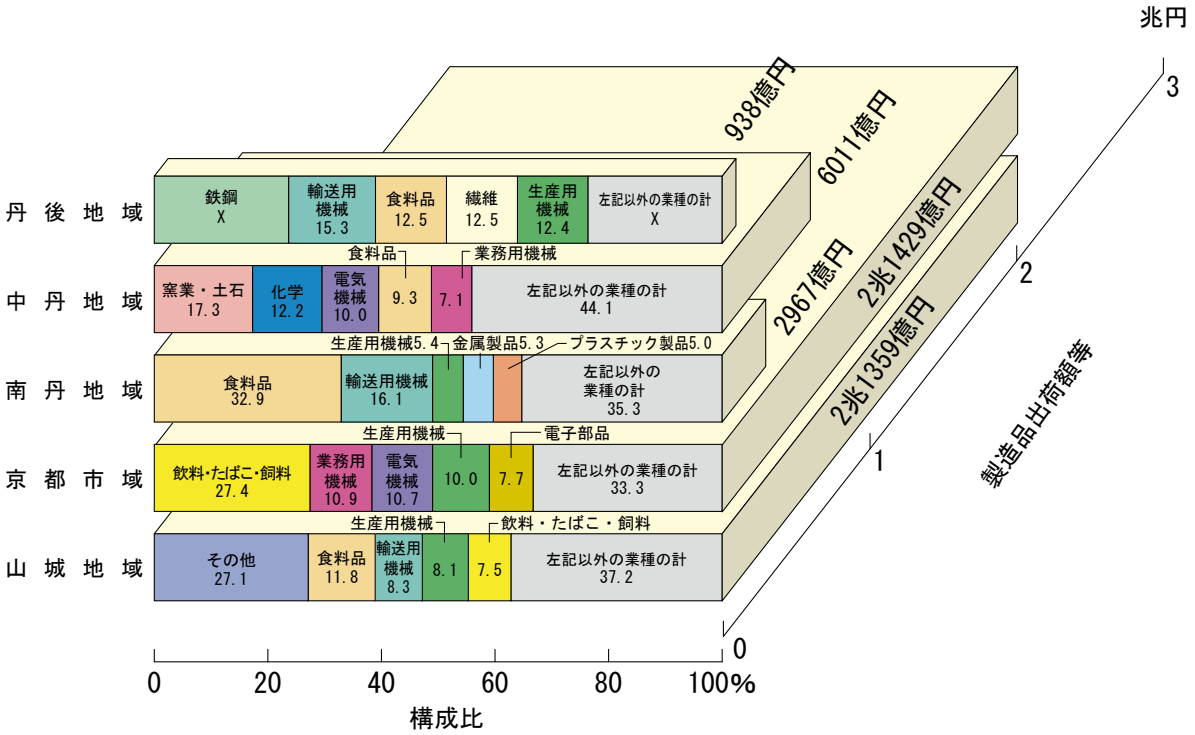
図１　製造品出荷額等の地域別割合の推移

（従業者４人以上）



資料：工業統計調査（府企画統計課）
令和２年は経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

図２　地域別製造品出荷額等及び業種別構成比（従業者４人以上）（令和２年）



資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

丹後地域……宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
中丹地域……福知山市、舞鶴市、綾部市
南丹地域……亀岡市、南丹市、京丹波町
京都市域……京都市
山城地域
乙訓地域……向日市、長岡京市、大山崎町
山城中部地域…宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町
相楽地域……木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

工　業

◉鉱工業生産指数（原指数）

令和６年の鉱工業生産指数（年間補正後）は、113.5（令和２年=100）で前年に比べ3.6%低下となりました。また、全国（年間補正後）は101.2で同2.6%低下、近畿（年間補正後）は97.7で同3.3%低下となりました。

主要業種についてみると、生産用機械工業は104.3で前年に比べ5.0%低下、電子部品・デバイス工業は78.1で同8.2%低下、電気機械工業は157.4で同0.6%上昇、輸送機械工業は102.1で同18.1%低下、繊維工業は76.8で同22.1%低下、食料品・たばこ工業は97.2で同5.8%低下となりました。（図１）

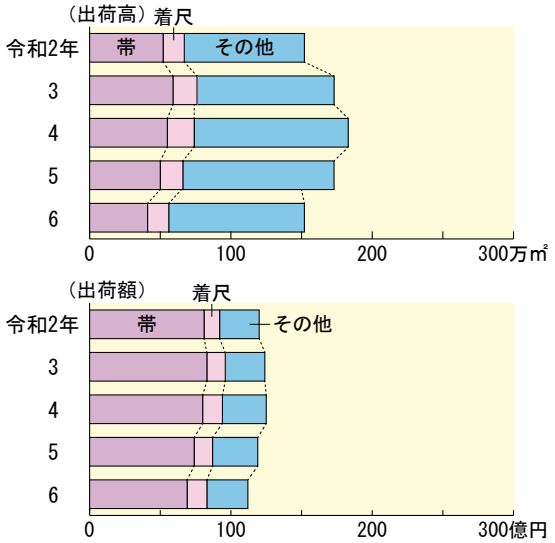
◉織物（西陣・丹後）の出荷状況

－西陣－

令和６年の織物の出荷状況は、出荷高151万㎡（前年比12.0%減）、出荷額112億円（同6.6%減）となっています。

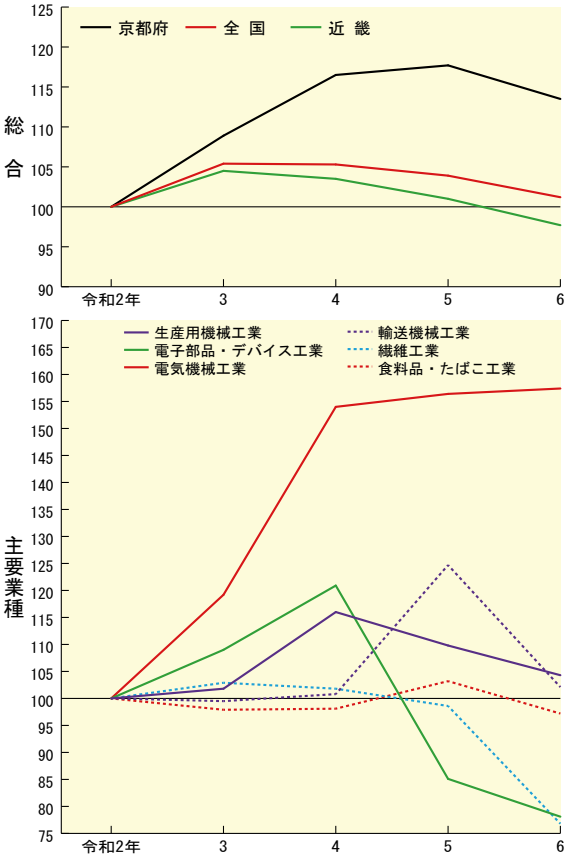
品目別にみると、帯は出荷高41万㎡（前年比17.9%減）、出荷額69億円（同7.8%減）、着尺は出荷高15万㎡（同5.8%減）、出荷額14億円（同7.3%増）、帯と着尺以外は出荷高96万㎡（同10.2%減）、出荷額29億円（同9.3%減）となっています。（図２）

図２　出荷高・出荷額の推移（西陣）



注）調査の範囲は、製造品目区分による標本調査で調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計している。
資料：京都府織布生産動態統計調査（府企画統計課）

図１　鉱工業生産指数の推移（令和２年＝100）

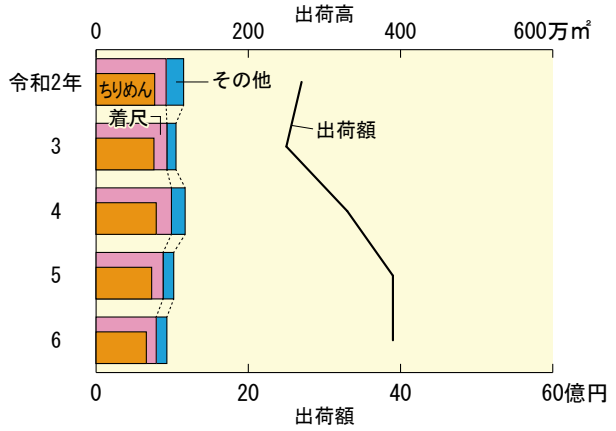


資料：経済産業省、府企画統計課

－丹後－

令和６年の織物の出荷状況は、出荷高93万㎡（前年比8.7%減）、出荷額39億円（0.1%増）となっています。このうち「ちりめん」をみると、出荷高66万㎡（同9.6%減）、出荷額29億円（1.9%減）で、それぞれ全体の70.5%、73.7%を占めています。（図３）

図３　出荷高・出荷額の推移（丹後）



注）調査の範囲は、丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としている。
資料：京都府織布生産動態統計調査（府企画統計課）

注　調査の単位を四捨五入して表章単位としているため、調査単位の合計と表章単位の合計や前年比等が一致しないことがあります。なお、表中の各比率は、調査の単位で計算したものを使用しています。

●卸売・小売業の従業者規模別事業所数

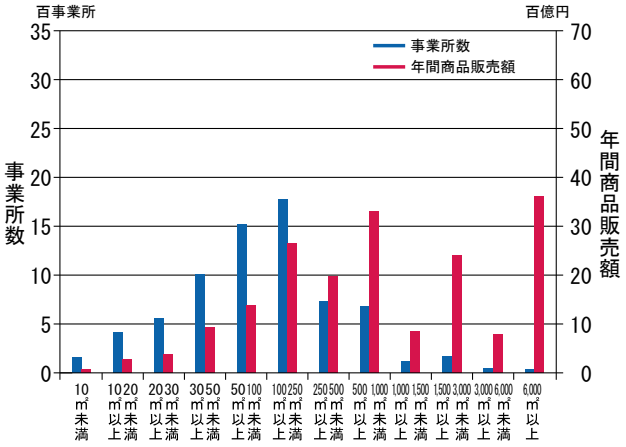
令和３年６月１日現在の事業所数は２万1506事業所、従業者数は19万2204人となっています。

従業者規模別にみると、２人以下の規模の事業所数が卸売業、小売業とも最も多く、それぞれ29.7%、42.7%を占めています。

なお、令和２年１年間の年間商品販売額は７兆8875億円となっています。　（図１）

全国
事業所数　102万2230事業所
従業者数　960万2670人
年間商品販売額　522兆6458億円

図２　小売業の売場面積規模別事業所数、年間商品販売額（令和３年）



注１）売場面積のない事業所及び売場面積不詳の事業所を除く。
　２）年間商品販売額は令和２年１年間の数値である。
資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

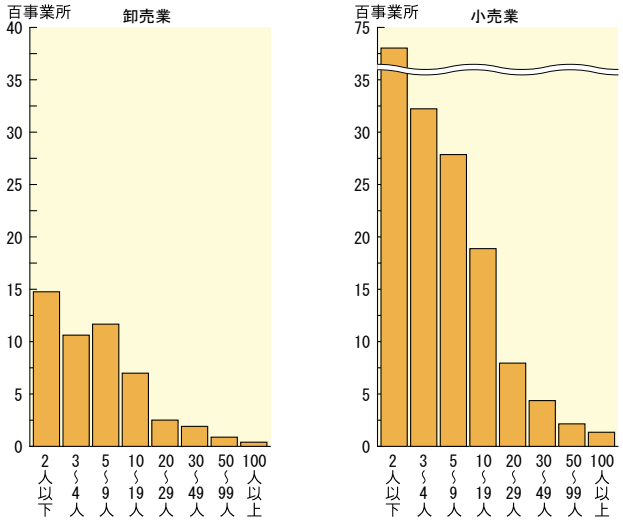
●業種別年間商品販売額

業種別年間商品販売額をみると、卸売業はその他の卸売業が２兆3643億円で最も多く全体の44.4%を占め、次いで機械器具卸売業が１兆3912億円（構成比26.1%）、飲食料品卸売業が8689億円（同16.3%）などとなっています。

小売業は飲食料品小売業が7566億円で最も多く全体の29.5%を占め、次いでその他の小売業が6699億円（同26.1%）、機械器具小売業が4715億円（同18.4%）などとなっています。　（図３）

全国
年間商品販売額
卸売業　389兆3883億円
小売業　133兆2575億円

図１　卸売業・小売業の従業者規模別事業所数（令和３年）

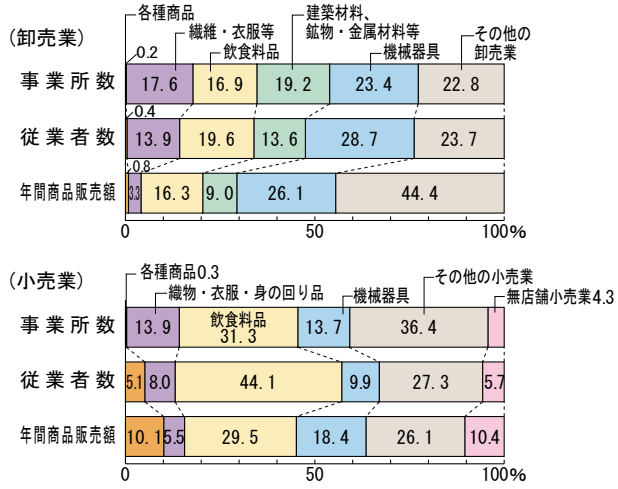


注１）管理，補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く。）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
　２）従業者とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。
資料：経済センサス－活動調査（総務省・経済産業省）

●小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額

小売業について売場面積別に事業所数及び年間商品販売額をみると、事業所数は100㎡以上250㎡未満が24.6%と最も多く、年間商品販売額は6000㎡以上が19.4%と最も多くなっています。　（図２）

図３　業種別事業所数・従業者数・年間商品販売額の構成比（令和３年）



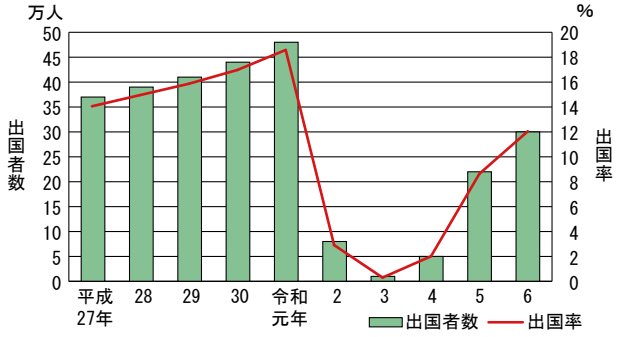
資料：経済センサス－活動調査（総務省・経済産業省）

出国者数

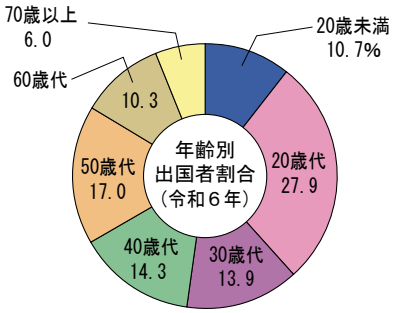
令和６年の出国者数は、30 万 3299 人で前年に比べ８万 5536 人、39.3％増加しました。出国率は、12.0％と全国４位となっています。

年齢別出国者割合では、20 歳代 27.9％、次いで 50 歳代 17.0％などとなっています。（図１）

図１　出国者数の推移と年齢別出国者割合



注）出国率…出国者数／【国】人口推計（総人口）



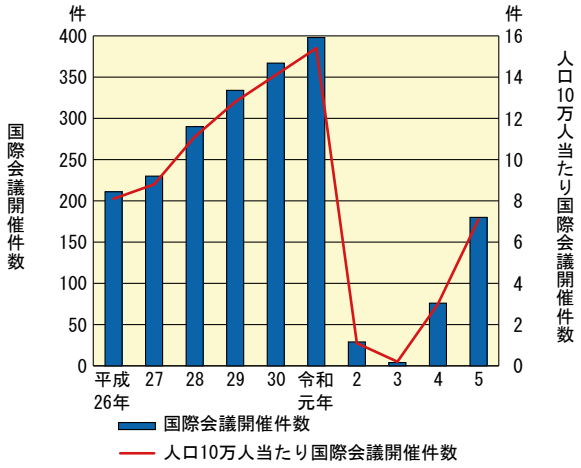
資料：出入国管理統計（出入国在留管理庁）

国際会議開催件数

令和５年に府内で開催された国際会議は、180 件で前年に比べ 104 件、2.4 倍に増加しました。

人口 10 万人当たりでは、7.1 件で、全国１位となっています。（図２）

図２　国際会議開催件数の推移

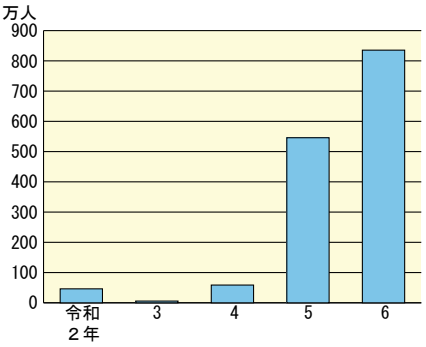


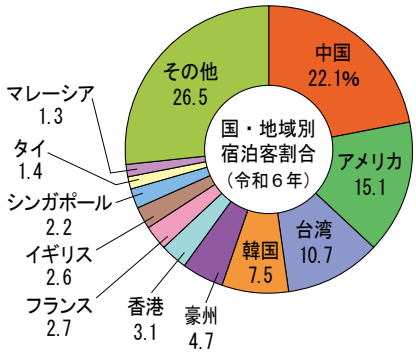
資料：国際会議統計（日本政府観光局）

外国人宿泊客数

令和６年の外国人宿泊客数は、835 万 4371 人でした。国・地域別では、中国 22.1％、アメリカ 15.1％、台湾 10.7％などとなっています。（図３）

図３　外国人宿泊客数の推移と国・地域別宿泊客割合





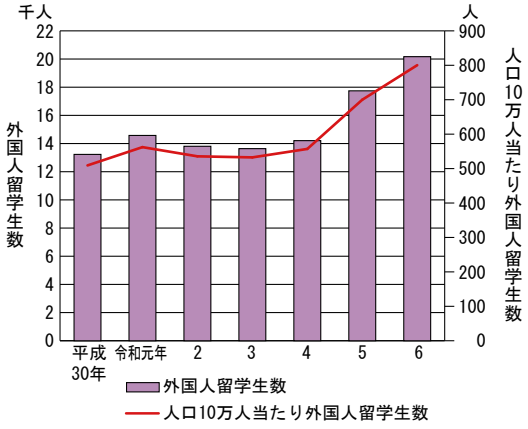
資料：観光入込客等調査（府観光室）

外国人留学生数

令和６年５月１日現在の外国人留学生数は、２万 167 人で前年に比べ 2424 人、13.7％増加しました。

人口 10 万人当たりでは、800.3 人で、東京都についで全国２位となっています。（図４）

図４　外国人留学生数の推移



資料：外国人留学生在籍状況調査
（独立行政法人日本学生支援機構）

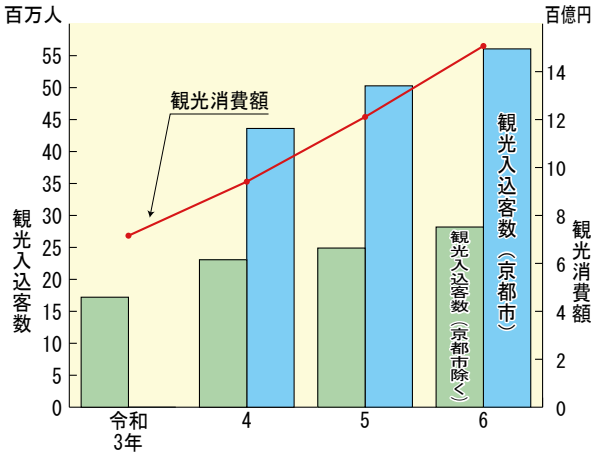
観　光

観光入込客数と観光消費額

令和６年の京都府観光入込客数は、8425 万人でした。京都市を除く府域では 2819 万人で前年に比べ 13.2％増加し、そのうち日帰客は 2637 万人で、入込客数全体の 93.5％を占めています。

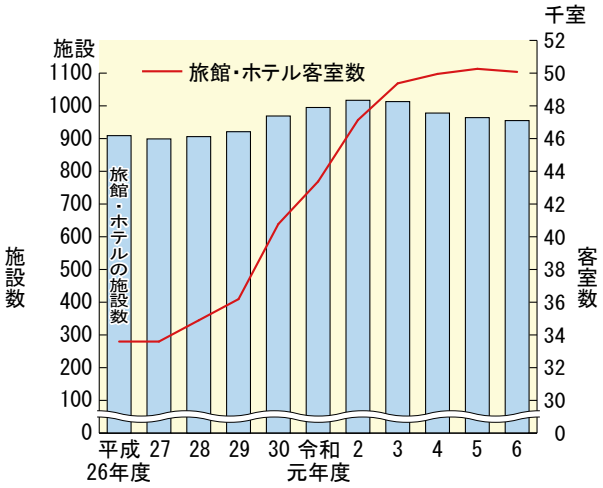
また、令和６年の京都市を除く観光消費額は 1507 億円で前年に比べ 24.4％増加しました。（図１）

図１　観光入込客数と観光消費額の推移



注１）令和３年については京都市の観光入込客数の数値がないため、京都府全体の観光入込客数は数値なし。
２）令和３年と４年については京都市の観光消費額の数値がないため、観光消費額は京都市を除く数値。
資料：観光入込客等調査（府観光室）

図２　旅館・ホテルの施設数と客室数の推移



注１）各年度末現在
２）平成 30 年６月旅館業法が改正され、ホテル営業及び旅館営業の営業種別が統合され、旅館・ホテル営業となった。
３）平成 29 年度までの施設数、客室数の値はホテル営業及び旅館営業の合算値。
資料：衛生行政報告例（厚生労働省、府生活衛生課）

旅館・ホテルの施設数と客室数

令和６年度末の旅館・ホテルの施設数及び客室数は 955 施設、５万 75 室で、前年に比べ施設数は９施設 0.9％減少、客室数は 188 室 0.4％減少しました。（図２）

１施設当たりの客室数は、52.4 室となっています。

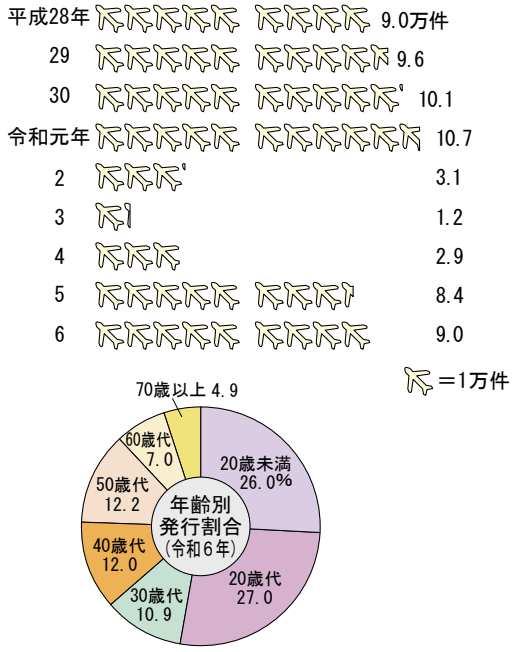
旅券発行の状況

令和６年に発行した旅券は９万 391 件で、前年に比べ 6213 件、7.4％増加しました。

年齢別にみると、20 歳代が 27.0％を占め、次いで 20 歳未満が 26.0％、50 歳代 12.2％、40 歳代 12.0％などとなっています。（図３）

全　国　一般旅券発行数（国内）　370 万 111 件
資料：旅券統計（外務省）

図３　旅券発行数の推移、年齢別発行割合



資料：旅券発給の概要（府旅券事務所）

住　　宅

新設住宅着工戸数と１戸当たり床面積

令和６年の新設住宅着工戸数は１万 7465 戸で、前年に比べ 2700 戸、18.3%増加しました。

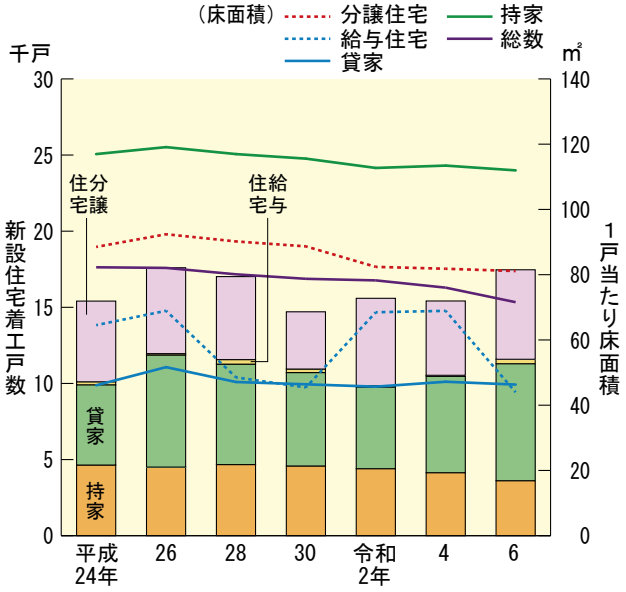
利用関係別にみると、貸家が 7684 戸（構成比 44.0%）で最も多く、次いで分譲住宅 5877 戸（同 33.7%）、持家 3614 戸（同 20.7%）、給与住宅 290 戸（同 1.7%）となっています。

１戸当たり床面積をみると、全体では 71.6 ㎡で前年より 3.6 ㎡減少しました。利用関係別では、持家 112.0 ㎡、分譲住宅 81.1 ㎡、貸家 46.3 ㎡、給与住宅 44.0 ㎡となっています。

（図１）

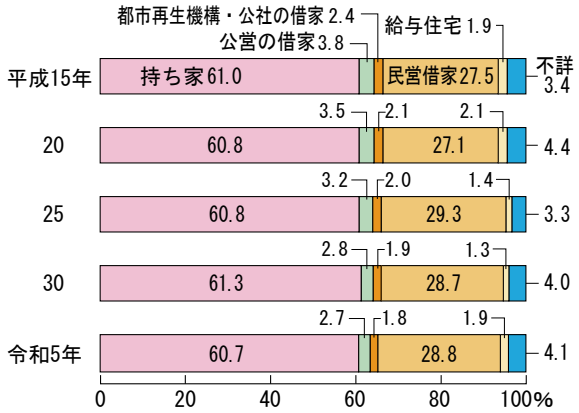
全　国　新設住宅着工戸数　79 万 2195 戸
新設住宅着工床面積　6088 万㎡

図１　利用関係別新設住宅着工戸数と１戸当たり床面積の推移



資料：建築着工統計調査（国土交通省）

図２　住宅の所有関係別割合の推移



注）各年 10 月１日現在
資料：住宅・土地統計調査（総務省）

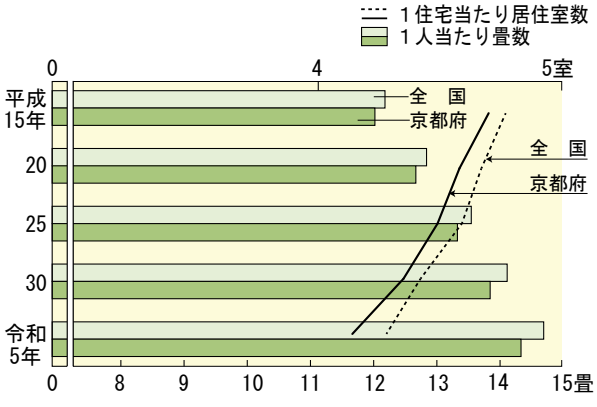
住宅の所有関係別割合

平成５年 10 月１日現在の住宅総数は 137 万 2200 戸で、このうち居住世帯のある住宅 118 万 2900 戸を所有関係別にみると、持ち家が 71 万 7700 戸で最も多く、60.7%を占めています。次いで民営借家 34 万 300 戸（構成比 28.8%）、公営の借家３万 2100 戸（同 2.7%）、給与住宅２万 2100 戸（同 1.9%）、都市再生機構・公社の借家２万 1700 戸（同 1.8%）となっています。

（図２）

全　国　住宅総数　6504 万 6700 戸
持ち家住宅率　60.9%

図３　１住宅当たり居住室数及び１人当たり畳数の推移



注）各年 10 月１日現在
資料：住宅・土地統計調査（総務省）

１住宅当たり居住室数と１人当たり畳数

令和５年 10 月１日現在の１住宅当たり居住室数は 4.14 室で、平成 30 年の 4.35 室から 0.21 室減少しています。１人当たり畳数は 14.33 畳で平成 30 年の 13.84 畳に比べ 0.49 畳増加しています。

所有関係別にみると、持ち家 5.23 室、15.73 畳、借家（公営、都市再生機構・公社、民営、給与住宅）2.26 室、10.44 畳となっています。

（図３）

全　国　１住宅当たり居住室数　4.28 室
１人当たり畳数　14.69 畳

道路実延長と道路舗装率

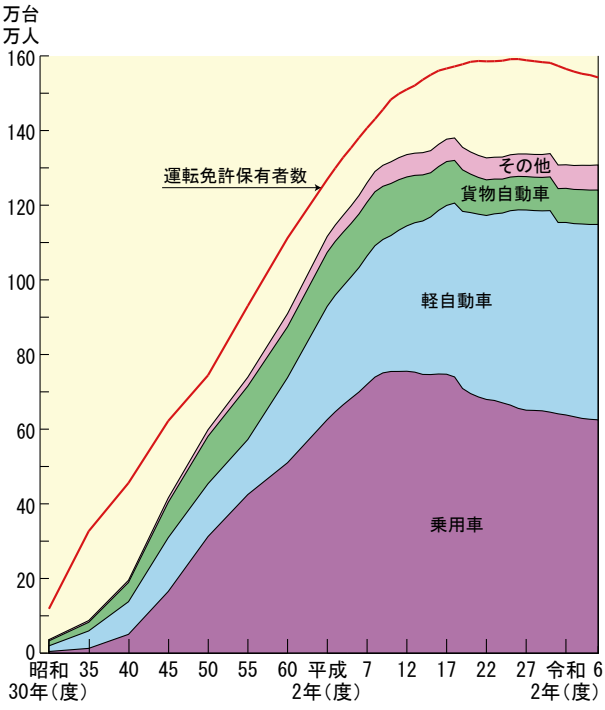
京都府内の道路実延長は令和５年３月31日現在１万5772.6kmで、その内訳は、高速自動車国道75.5km、一般国道969.2km、府道2186.9km、市町村道１万2541.1kmとなっています。道路整備は年々進んでおり、道路舗装率（簡易舗装を含む）は、高速自動車国道と一般国道100％、府道97.5％、市町村道80.7％となっています。（図１）

自動車保有台数、運転免許保有者数

令和６年度末の自動車保有台数は130万7836台で、１世帯当たり1.1台保有していることになります。乗用車（軽自動車を除く）は62万5003台と全体の47.8％を占めています。

運転免許保有者数は令和６年12月末に154万2205人になり、免許適齢人口（16歳以上）のおおむね府民1.47人に１人の割合で免許を保有しています。（図２）

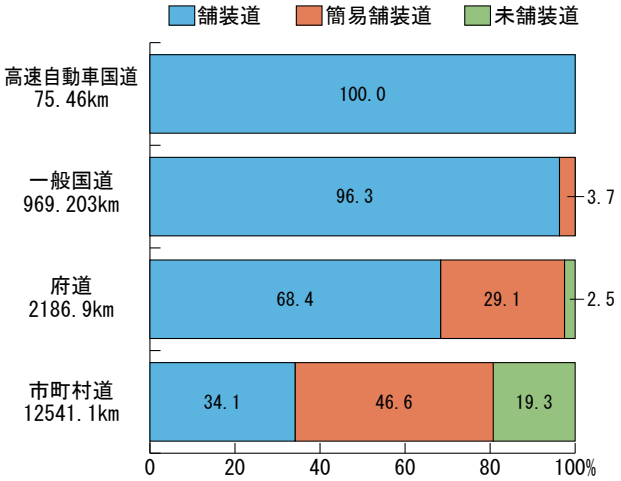
図２　用途別自動車保有台数と運転免許保有者数の推移



注）自動車保有台数は各年度末現在、運転免許保有者数は各年末現在
資料：近畿運輸局京都運輸支局、交通統計（府警察本部）

図１　道路実延長と路面別内訳

（令和５年３月31日現在）

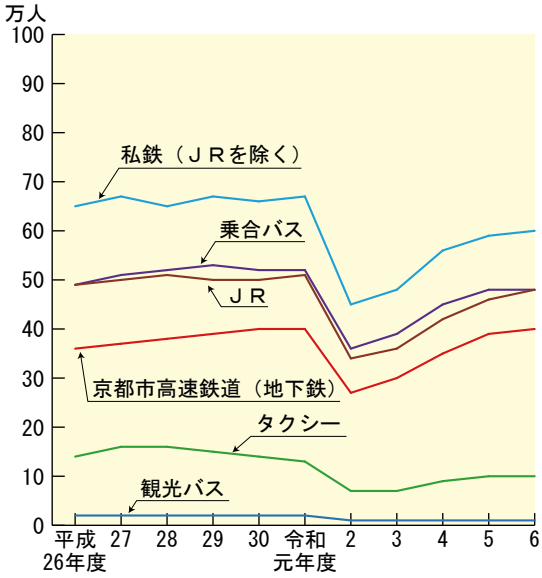


資料：道路統計年報（国土交通省）

公共輸送機関の１日平均利用者数

令和６年度の公共輸送機関の１日平均利用者数は、ＪＲ48万人、私鉄（ＪＲを除く）60万人、乗合バス48万人、タクシー10万人、京都市高速鉄道（地下鉄）40万人となっています。また、観光バスの１日平均利用者数は１万人となっています。（図３）

図３　公共輸送機関の１日平均利用者数の推移



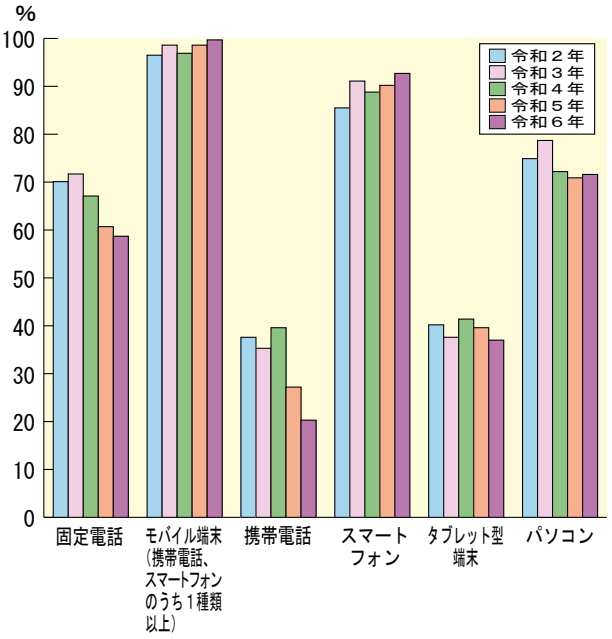
注１）各年度の乗客数を年間日数で除して算出した。
２）観光バスの１日平均利用者数は、府外に本社をおく事業者の営業所分も含む。
３）平成29年度からは、ＪＲの数値は一部明のところがあるため、28年度以前の数値と比較できない。
資料：近畿運輸局京都運輸支局、京都市交通局、JR東海・西日本、各私鉄会社

情報通信機器の保有状況

令和６年の情報通信機器の保有状況（世帯）をみると、携帯電話は 20.3%、スマートフォンは 92.7%、パソコンは 71.6%、タブレット型端末は 37.0%となっています。

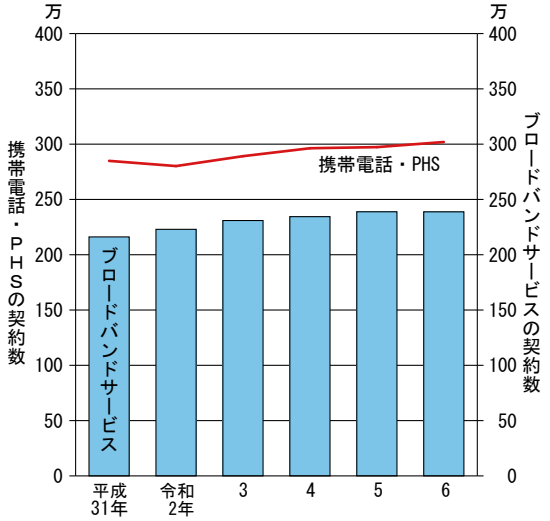
また、モバイル端末（携帯電話、スマートフォンのうち１種類以上）を保有している世帯は 99.7%となっています。　（図１）

図１　情報通信機器の保有状況



注）令和２年までモバイル端末及び携帯電話に PHS を含む。
資料：通信利用動向調査（総務省）

図２　携帯電話・PHS、ブロードバンドサービスの契約数

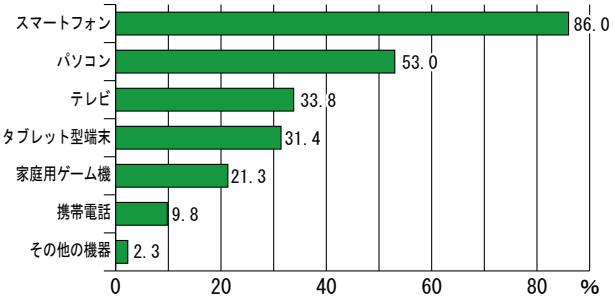


注）各年３月末
資料：「情報通信統計データベース」「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」（総務省）

携帯電話・PHS，ブロードバンドサービス契約数

令和６年３月末の携帯電話・ＰＨＳ契約数は 301 万 9349 契約で前年比 1.6%増、ブロードバンドサービス契約数は、238 万 7831 契約で前年比 644 件減少となっています。　（図２）

図３　インターネットの利用機器



資料：通信利用動向調査（総務省）

インターネットの利用機器

令和６年８月末の過去１年間のインターネット利用率は 88.2%で利用機器はスマートフォンが 86.0%と最も多くなっています。　（図３）

全 国

携帯電話・ＰＨＳ契約数	２億 2191 万 8117 契約
ブロードバンドサービス契約数	１億 3461 万 4055 契約
インターネット利用率	85.6%

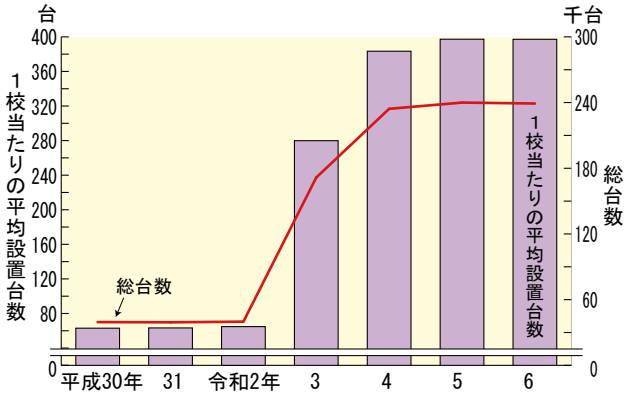
教育用コンピュータの設置台数

令和６年３月１日現在の公立学校の教育用コンピュータの総台数は 23 万 9122 台で、前年に比べ 865 台減少し、１校当たりの平均設置台数は 397.2 台となっています。　（図４）

また、児童生徒１人当たりの学習者用コンピュータ台数は 1.1 台となっています。

全 国　児童生徒数１人当たりの学習者用コンピュータ台数　1.1 台

図４　教育用コンピュータ１校当たりの平均設置台数・総台数



資料：学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）

交通事故・火災・救急

交通事故の発生状況

令和６年に発生した交通事故（人身事故）は、発生件数が 3745 件で前年に比べ 322 件、7.9%減少しました。また、負傷者数は 4233 人で前年に比べ 435 人、9.3%減少、死者数は 52 人で 7 人、11.9%減少しました。発生件数、負傷者数は統計記録が残る昭和 41 年以降最小となりました。（図１）

全 国

交通事故発生件数	29 万 895 件
負傷者数	34 万 4395 人
死者数	2663 人

資料：警察庁

火災の発生状況

令和６年に発生した火災は、出火件数が 573 件で前年に比べ 57 件、11.0%増加しました。

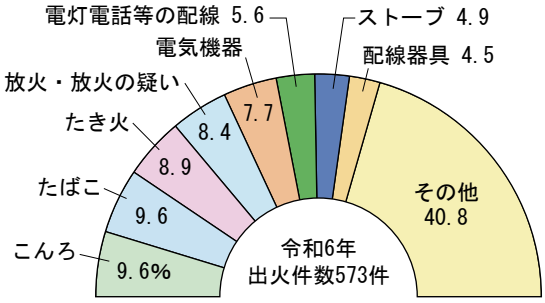
死傷者数は 138 人で前年に比べ 42 人、43.8%増加しました。損害額は９億 4577 万円で 12 億 5011 万円、56.9%減少しました。

（図２、図３）

全 国

出火件数	3 万 7141 件
損害額	998 億 7634 万円

図３　出火原因別内訳



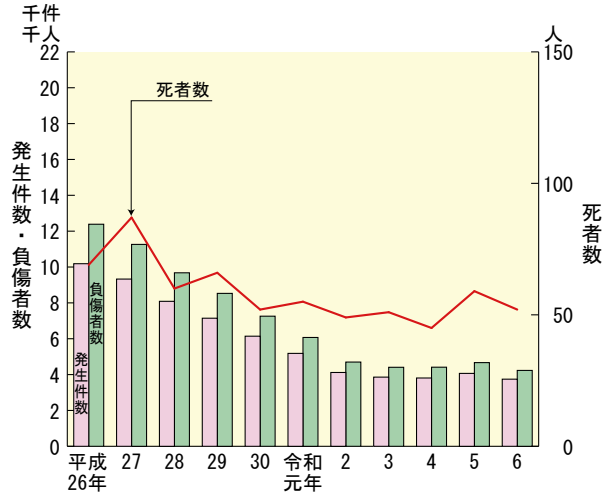
資料：総務省消防庁

救急出動状況

令和５年中の救急出動状況は出動件数が 16 万 6500 件で、前年に比べ 7680 件、4.8%増加、搬送人員が 14 万 4994 人で、7886 人、5.8%増加しました。

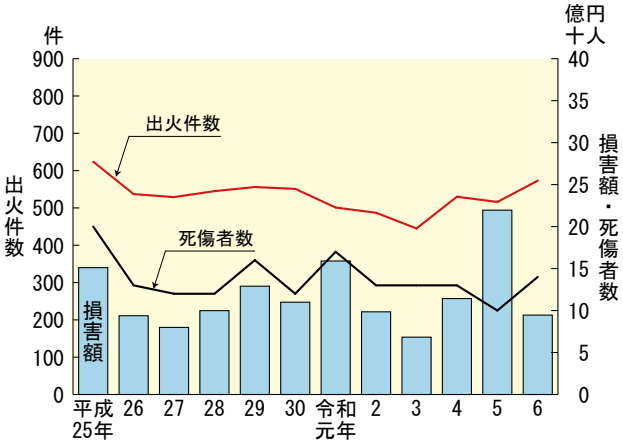
出動件数を事故種別にみると、急病が 11 万 4255 件（構成比 68.6%）で、前年に比べ１万 6810 件、17.3%増加、交通事故が１万 526 件（同 6.3%）で、前年に比べ 1152 件、12.3%増加しました。（図４）

図１　交通事故発生状況の推移



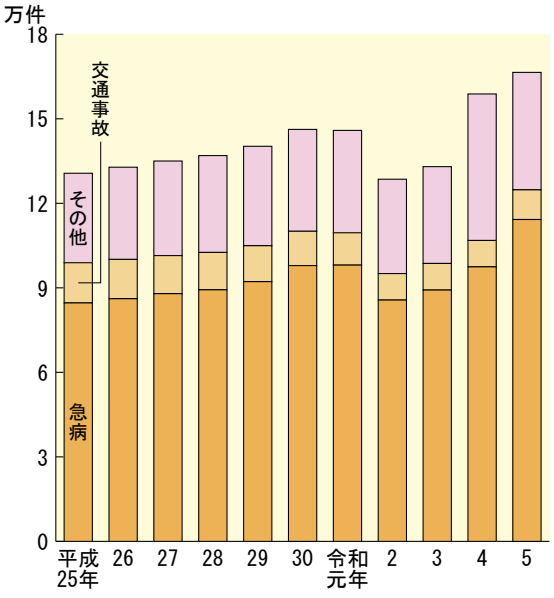
資料：府警察本部

図２　火災発生状況の推移



資料：総務省消防庁

図４　救急出動件数の推移



資料：総務省消防庁

刑法犯の認知件数と検挙件数

令和６年に発生した刑法犯（交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。）の認知件数は１万 2059 件で前年に比べ 174 件、1.5%の増加、検挙件数は 5814 件で、前年に比べ 254 件、4.6%の増加となりました。（図１）

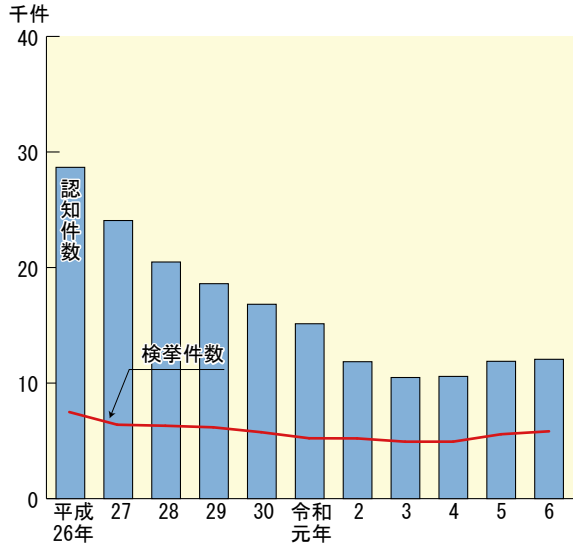
認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が 8267 件で全体の 68.6%を占め、次いで粗暴犯 926 件（構成比 7.7%）、知能犯 719 件（同 6.0%）、風俗犯 439 件（同 3.6%）、凶悪犯 133 件（同 1.1%）、その他の刑法犯 1575 件（同 13.1%）となっています。

全　国

刑法犯認知件数	73 万 7679 件
検挙件数	28 万 7273 件

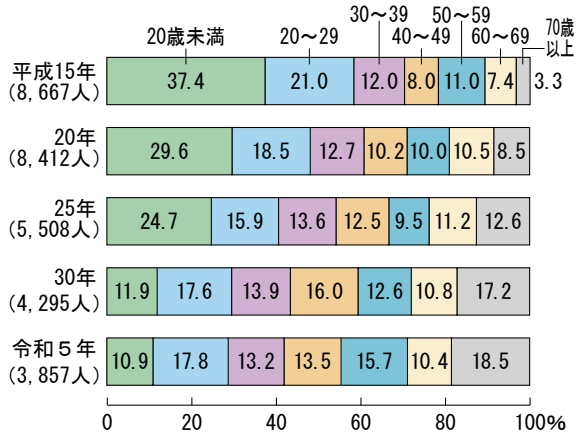
資料：犯罪統計（警察庁）

図１　刑法犯の認知件数と検挙件数の推移



注）交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。
資料：犯罪統計（府警察本部）

図２　刑法犯検挙人員の年齢階級別割合の推移



注）交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。
資料：犯罪統計書（府警察本部）

非行少年等の検挙・補導人員

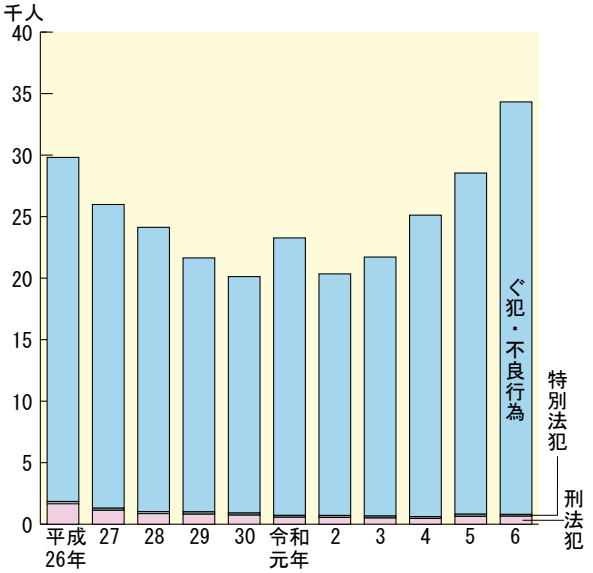
令和６年に検挙・補導された非行少年等（20歳未満）は３万 4326 人でした。

非行等形態別にみると、刑法犯 646 人（構成比 1.9%）、特別法犯 149 人（同 0.4%）、ぐ犯・不良行為３万 3531 人（同 97.7%）となっています。（図３）

刑法犯検挙人員の年齢階級別割合

令和５年の刑法犯検挙人員を年齢階級別にみると、70歳以上が 713 人で全体の 18.5%を占め、次いで 20 ～ 29 歳 686 人、17.8%、50 ～ 59 歳 605 人、15.7%などとなっています。平成 15 年と比較すると 70 歳以上で 15.2 ポイント上昇したのに対し、20 歳未満は 26.4 ポイント低下しました。（図２）

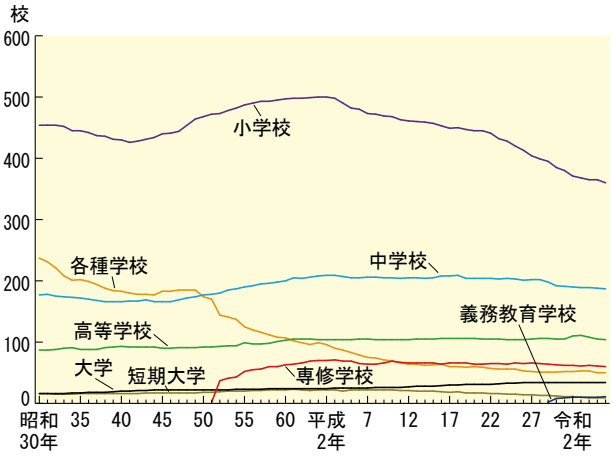
図３　非行少年等の検挙・補導人員の推移



注１）交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。
２）平成28年から統計基準が発見日から登録日に変更となったため、27 年以前の値と比較はできない。
資料：少年非行等の実態（府警察本部）

教　育

図１　学校数の推移

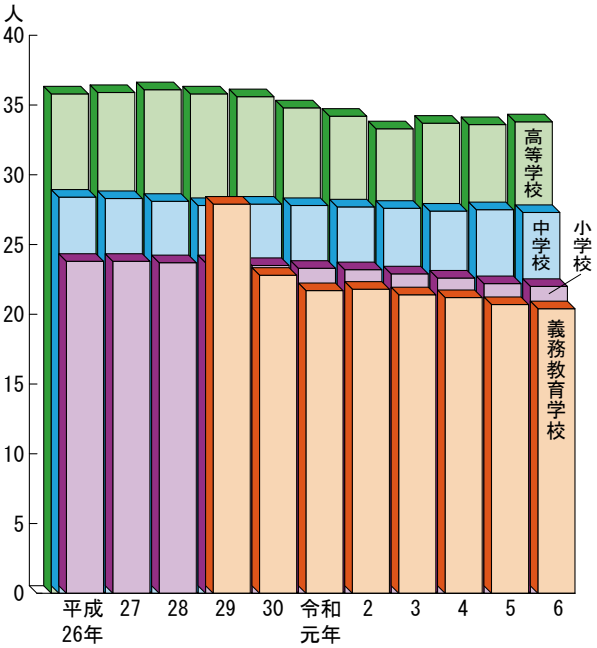


注）各年５月１日現在
資料：学校基本調査（文部科学省、府企画統計課）

児童・生徒数

令和６年５月１日現在の小学校の児童数は11万3904人、中学校の生徒数は６万2680人、義務教育学校の児童生徒数は4553人、高等学校の生徒数は６万4674人で、前年に比べ小学校の児童数は2442人、2.1%減少し、中学校の生徒数は924人、1.5%減少、義務教育学校は64人、1.4%増加し、高等学校の生徒数は592人、0.9%減少しました。　（図２）

図３　１学級当たり児童・生徒数の推移



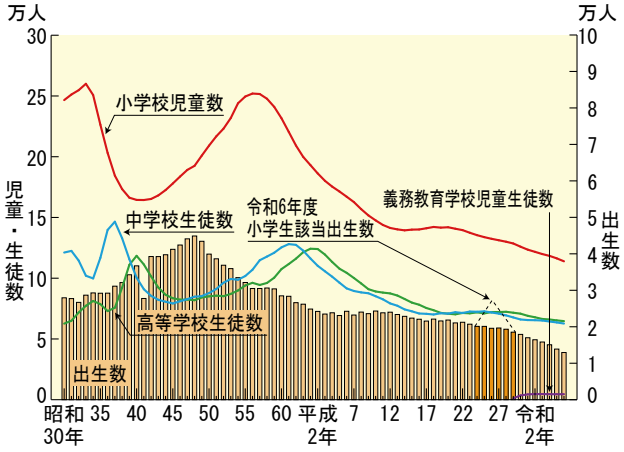
注１）各年５月１日現在
　２）高等学校は公立のみ。
資料：学校基本調査（文部科学省、府企画統計課）

学校数

令和６年５月１日現在の学校数は、小学校360校、中学校187校、義務教育学校11校、高等学校104校、大学34校、短期大学９校、専修学校60校、各種学校50校などとなっています。　（図１）

注）義務教育学校は小中一貫教育を行う学校種で、平成28年度から設置された。（京都府内では平成29年度に初めて設置された。）

図２　小学校、中学校、義務教育学校及び高等学校の児童・生徒数と出生数の推移



注）児童数、生徒数は各年５月１日現在
資料：学校基本調査（文部科学省、府企画統計課）
　　人口動態統計（厚生労働省）

学級数と１学級当たり児童・生徒数

令和６年５月１日現在の小学校学級数は5180学級で、前年に比べ50学級減少し、中学校学級数は2297学級で、前年に比べ18学級減少、義務教育学校は223学級で６学級増加しました。また、公立高等学校学級数は989学級で、前年に比べ12学級減少しました。

１学級当たり児童・生徒数は、小学校22.0人、中学校27.3人、義務教育学校20.4人、公立高等学校33.8人となっています。　（図３）

全　国

	学校数、児童・生徒・学生数
小学校	１万8822校、594万1733人
中学校	9882校、314万1132人
義務教育学校	238校、７万9811人
高等学校	4774校、290万6921人
短期大学	297校、７万8295人
大学	813校、294万9795人

資料：学校基本調査（文部科学省）

●教員数と１教員当たりの児童・生徒数

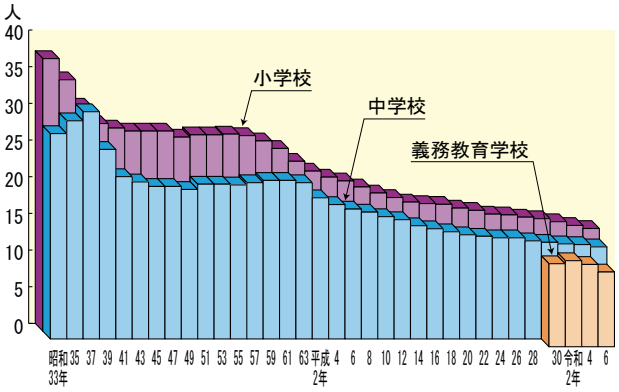
令和６年５月１日現在の小学校教員数は8394人で、１教員当たりの児童数は13.6人となり、前年に比べ教員数は５人、0.1%、１教員当たりの児童数は0.3人減少しました。

中学校教員数は5149人で、１教員当たりの生徒数は12.2人となり、前年に比べ教員数は11人、0.2%増加、１教員当たりの生徒数は0.2人減少しました。

義務教育学校教員数は460人で、１教員当たりの児童・生徒数は9.9人となり、前年に比べ教員数は30人、7.0%増加し、１教員当たりの児童・生徒数は0.5人減少しました。　（図１）

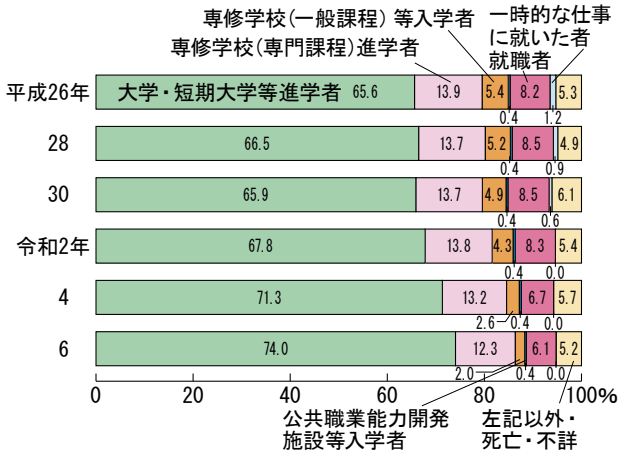
注１）教員数は本務者のみ。
　２）義務教育学校は小中一貫教育を行う学校種で、平成28年度から設置された。（京都府では平成29年度に初めて設置された。）

図１　１教員当たりの児童・生徒数の推移



注）各年５月１日現在
資料：学校基本調査（文部科学省、府企画統計課）

図２　高等学校卒業者の進路別割合の推移（各年３月卒業者）



注１）大学・短期大学等進学者、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び就職者はそれぞれに就職進（入）学者を含んでいる。
　２）令和２年から調査項目が変更された。
資料：学校基本調査（文部科学省、府企画統計課）

●進学率

令和６年３月の中学校卒業者の高等学校等への進学率（就職進学者を含む。）は99.1%で、男子・女子ともに99.1%となっています。

高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率（就職進学者を含む。）は74.0%で、全国２位となりました。男女別にみると、男子73.1%、女子75.0%となっています。　（図３）

全　国

高等学校等進学率	98.6%
大学・短期大学等への進学率	61.9%

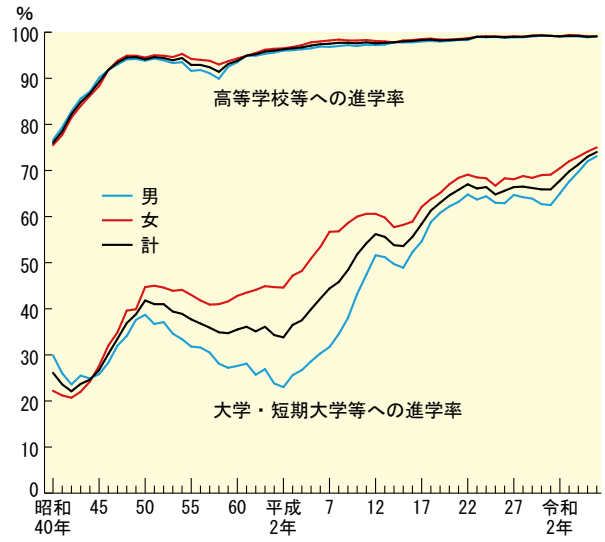
資料：学校基本調査（文部科学省）

●高等学校卒業者の進路

令和６年３月の高等学校卒業者総数は２万757人で、前年２万1359人に比べ602人、2.8%減少しました。

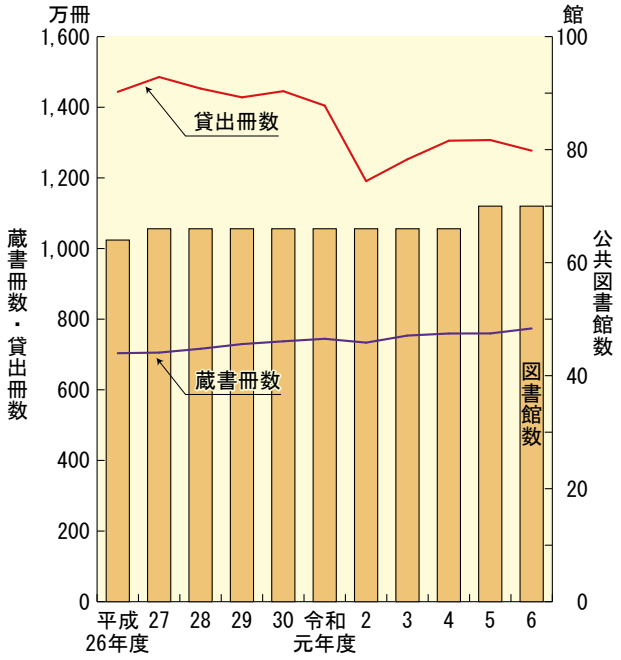
卒業者の進路別内訳をみると、大学・短期大学等への進学率（就職進学者を含む。）は74.0%、専修学校（専門課程）進学率（就職進学者を含む。）は12.3%、専修学校（一般課程）等入学率（就職入学者を含む。）は2.0%、就職率（就職進（入）学者を含む。）は6.1%などとなっています。　（図２）

図３　進学率の推移（各年３月卒業者）



注）昭和58年以前は通信制への進学者を含まない。
資料：学校基本調査（文部科学省、府企画統計課）

図１　公共図書館数と蔵書冊数、貸出冊数の推移



注１）図書館数、蔵書冊数は各年度末現在。視聴覚資料は含まない。
　２）図書館数は分館も１館として計上。貸出冊数には自動車文庫分も含む。
　３）「国立国会図書館関西館」は含まない。
資料：府立図書館

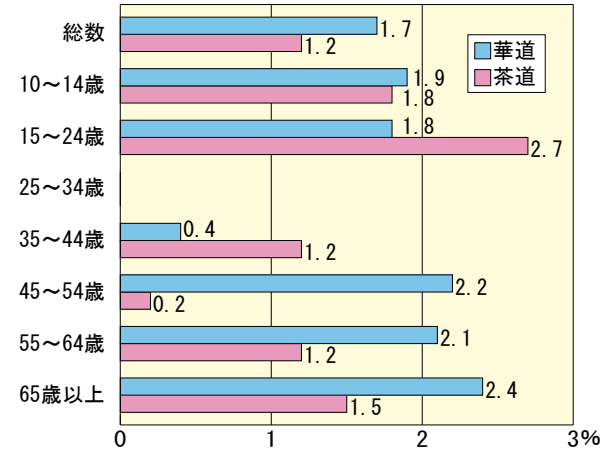
「華道」、「茶道」の行動者率

令和２年 10 月 20 日から令和３年 10 月 19 日までの１年間の「華道」の行動者率は 1.7％で平成 28 年と比べ 1.1 ポイント低下、「茶道」の行動者率は 1.2％で平成 28 年と比べ 1.3 ポイント低下となっています。

年齢階級別にみると、行動者率が高い年齢階級は華道が 65 歳以上の 2.4％、次いで 45 ～ 54 歳の 2.2％、茶道が 15 ～ 24 歳の 2.7％、次いで 10 ～ 14 歳の 1.8％となっています。（図３）

全　国　行動者率　華道 1.3％　茶道 0.8％

図３　年齢階級別華道・茶道行動者率



注）行動者率とは年齢階級別の人口に対する行動者の割合。
資料：社会生活基本調査（総務省）

公共図書館数と蔵書冊数、貸出冊数

令和６年度末の公共図書館数は 70 館、蔵書冊数は約 770 万冊で、前年度に比べ館数は変わらず、蔵書冊数は約 14 万冊の増加となりました。

令和６年度中の貸出冊数は約 1277 万冊で、前年度に比べ約 30 万冊減少しました。（図１）

国宝・重要文化財指定件数

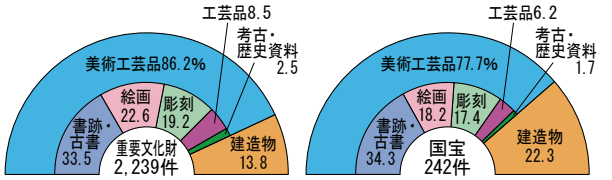
令和７年 10 月１日現在の重要文化財指定件数は2239件（うち国宝242件）となっています。

そのうち美術工芸品は 1931 件（同 188 件）、建造物は 308 件（同 54 件）となっています。

美術工芸品の内訳は、書跡・古書 751 件（うち国宝 83 件）、絵画 505 件（同 44 件）、彫刻 430 件（同 42 件）などとなっています。（図２）

全　国　重要文化財　１万 3547 件（うち国宝 1149 件）

図２　種類別国宝・重要文化財指定件数の構成比
（令和７年 10 月 １日現在）

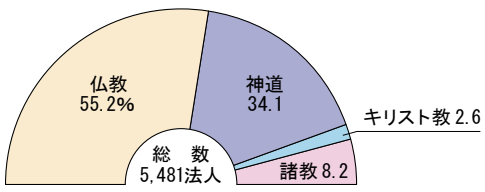


資料：文化庁

宗教法人数

令和６年３月 31 日現在の宗教法人数は 5481 法人で、系統別にみると、仏教 3024 法人（構成比 55.2％）、神道 1869 法人（同 34.1％）、キリスト教 141 法人（同 2.6％）、諸教 447 法人（同 8.2％）となっています。（図４）

図４　系統別宗教法人数の構成比
（令和６年３月 31 日現在）



資料：府文教課

生 活 時 間

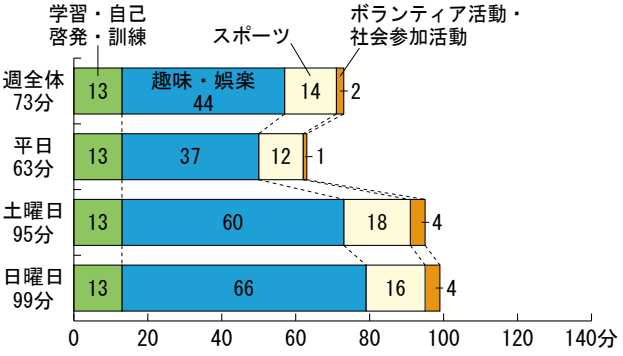
生活時間

令和３年の府民（10歳以上）の１日の生活時間は、１次活動（睡眠、食事など生理的に必要な活動）が11時間３分で、５年前に比べ16分増加、２次活動（仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動）は６時間38分で同12分の減少となり、３次活動（１次活動、２次活動以外で各人が自由に使える時間における活動）が６時間18分で同５分の減少となりました。（図１）

全　国

１次活動	10時間57分
２次活動	６時間47分
３次活動	６時間16分

図２　３次活動の種類別平均時間



資料：社会生活基本調査（総務省）

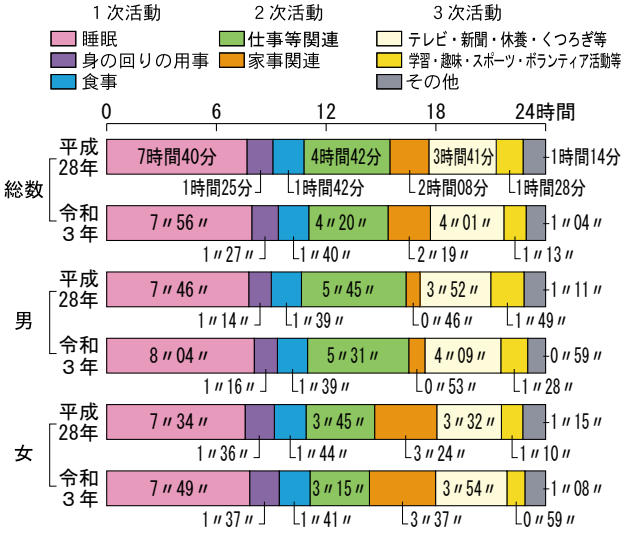
種類別行動者率

令和２年10月20日から令和３年10月19日までの１年間の行動者率（10歳以上人口に占める行動者数の割合）をみると、学習・自己啓発・訓練は43.5％で、男女とも商業実務・ビジネス関係が高くなっています。スポーツは67.0％で、男女ともウォーキング・軽い体操が高くなっています。趣味・娯楽は85.6％で、男女ともにCD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞が高くなっています。ボランティア活動は16.6％で、男女ともまちづくりのための活動が高くなっています。旅行・行楽は54.2％で、男女とも行楽（日帰り）、１泊２日以上の国内旅行が高くなっています。（図３）

全　国

行動者率
学習・自己啓発・訓練　39.6％
スポーツ　66.5％　趣味・娯楽　86.3％
ボランティア活動　17.8％
旅行・行楽　49.5％

図１　男女、活動、行動の種類別総平均時間（週全体）



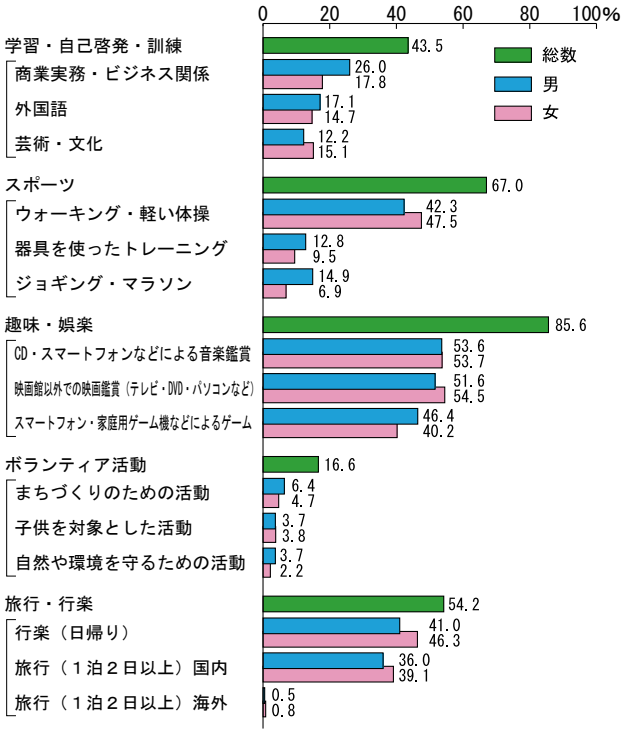
資料：社会生活基本調査（総務省）

３次活動

３次活動を種類別にみると、週全体では学習・自己啓発・訓練13分、趣味・娯楽44分、スポーツ14分、ボランティア活動・社会参加活動２分で合計73分となっています。（図２）

また、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌２時間５分、休養・くつろぎ１時間56分で合計４時間１分となっています。

図３　男女別・種類別行動者率



注）各上位３項目の種類別行動者率を挙げた。
資料：社会生活基本調査（総務省）

府民経済計算

◉府内総生産、経済成長率

令和４年度の府内総生産は名目 11 兆 1076 億円、実質（平成 27 暦年基準による）10 兆 7524 億円となっています。

経済成長率（府内総生産の対前年度増加率）は名目で 2.1%、実質で 0.8%となり、名目、実質ともに２年連続のプラス成長となりました。（図１）

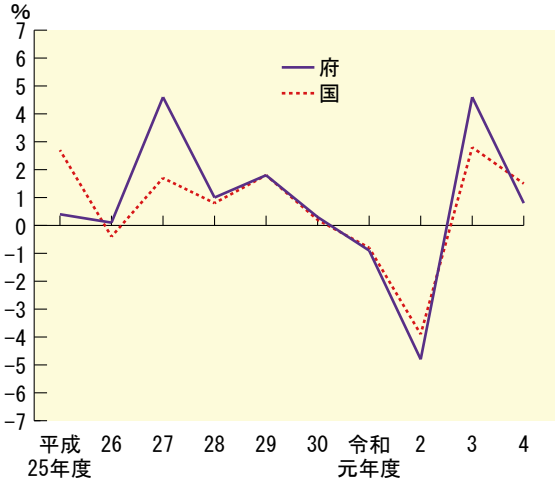
◉経済活動別府内総生産

主要経済活動別府内総生産（名目）の対前年度増加率をみると、建設業 16.9%増、宿泊・飲食サービス業 35.3%増など 12 分野で増加し、製造業 1.9%減など４分野で減少、全体としては、2.1%の増加となりました。（図２）

経済活動別の構成比をみると、製造業が 27.6%と最も多く、次いで不動産業 10.7%、卸売・小売業及び保健衛生・社会事業が 9.4%となっています。

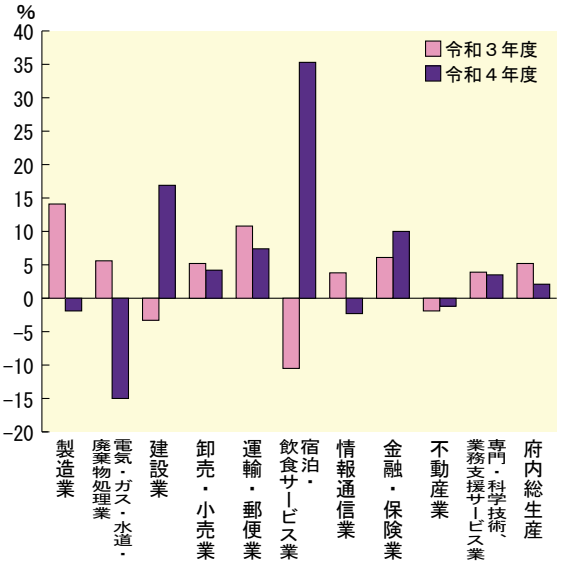
なお、平成 23 年度から令和４年度までの 12 年間の府の産業構造の推移をみると、製造業は 24.6%から 27.6%と 3.0 ポイント、建設業が 3.8%から 5.5%と 1.6 ポイントそれぞれ上昇しています。（図３）

図１　経済成長率（実質）の推移



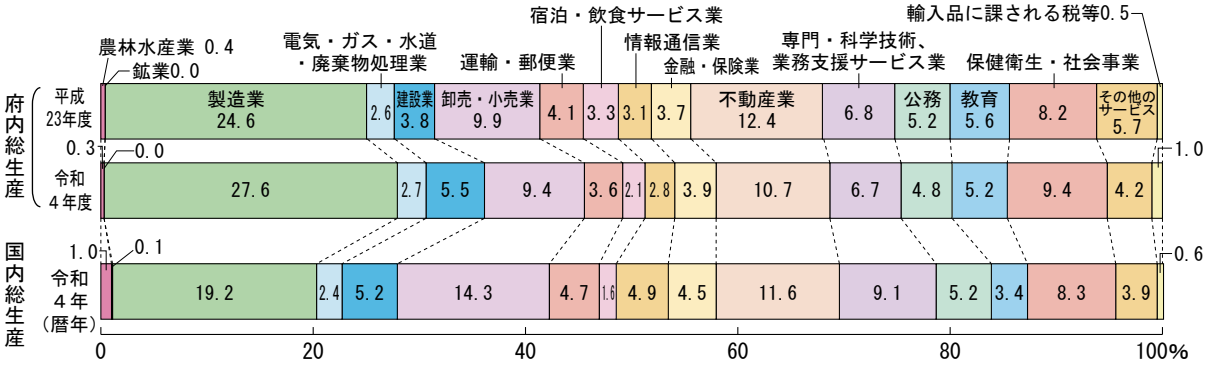
資料：府民経済計算（府企画統計課）
国民経済計算（内閣府）

図２　主要経済活動別府内総生産（名目）の対前年度増加率



資料：府民経済計算（府企画統計課）

図３　経済活動別府（国）内総生産（名目）の構成比の推移



注）府（県）民経済計算は、内閣府の国民経済計算の推計方法に準拠して推計したものであるが、推計の基となるデータの種類が異なるため、各都道府県の合計は、国民経済計算と一致しない。
資料：府民経済計算（府企画統計課）、国民経済計算（内閣府）

府民経済計算…府民経済計算は、京都府における経済活動の成果を計測しようとするもので、生産、分配、支出の三面から計量的に把握しています。

府民所得

令和４年度の府民所得は７兆9791億円で、前年度と比べ3.2%増となり、２年連続で増加しました。

府民所得のうち雇用者報酬は５兆3700億円で、前年度に比べ3.3%増と10年連続で増加し、財産所得は4881億円で、8.1%増と２年連続で増加しました。また、企業所得は２兆1210億円で、前年度に比べ1.7%増と２年連続の増加となりました。（図１）

１人当たり府民所得

令和４年度の１人当たり府民所得は312万9000円で、前年度に比べ10万9000円、3.6%の増加となりました。

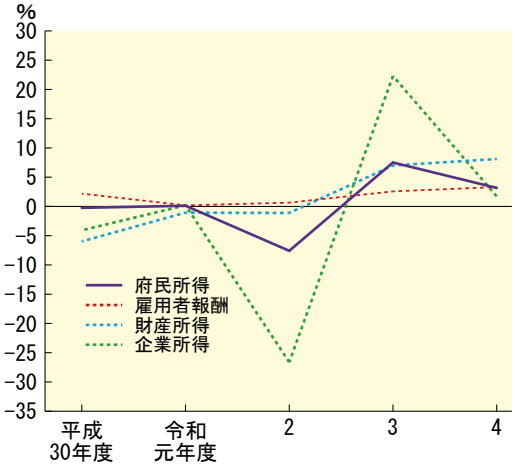
これを１人当たり国民所得327万4000円と比べると14万5000円、4.4%下回りました。（図２）

府内総生産（支出側）

令和４年度の府内総生産（支出側）（名目）は11兆1076億円で、前年度に比べ2.1%増加となり、２年連続の増加となりました。

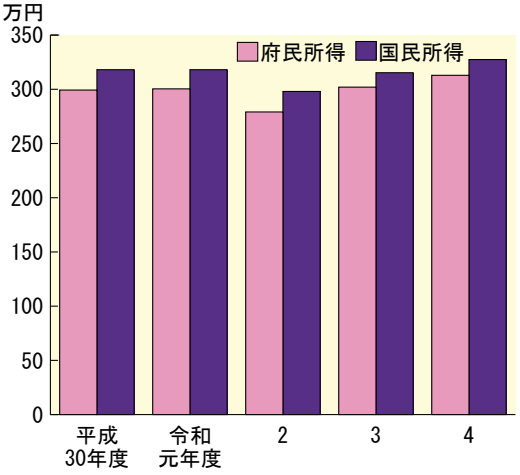
府内総生産（支出側）（名目）のうち民間最終消費支出は６兆6889億円で前年度に比べ6.5%増となり、このうち９割以上を占める家計最終消費支出は６兆4487億円で6.7%の増加となりました。これを目的別にみると、教育サービスが6.4%減、アルコール飲料・たばこが1.8%減、個別ケア・社会保護・その他が0.1%減の３目的で減少したものの、外食・宿泊サービスが26.0%増、被覆・履物が20.9%増、家具・家庭用機器・家事サービスが12.2%増など10目的で増加となりました。（図３）

図１　府民所得及び項目別所得の対前年度増加率の推移



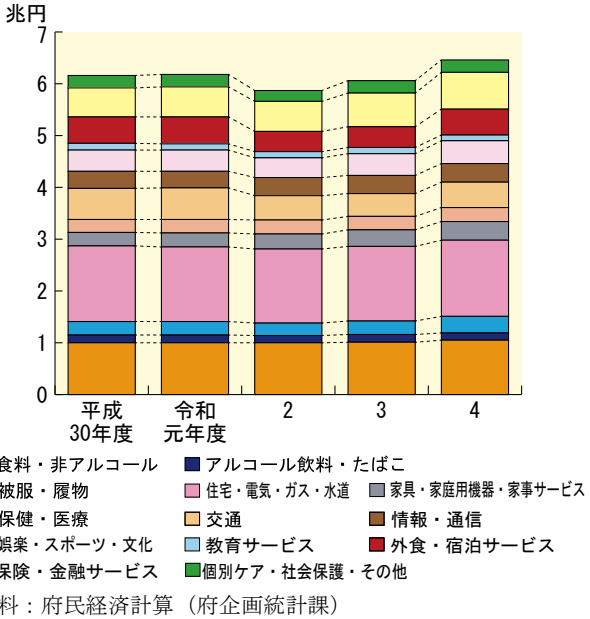
資料：府民経済計算（府企画統計課）

図２　一人当たり府民所得と国民所得の推移



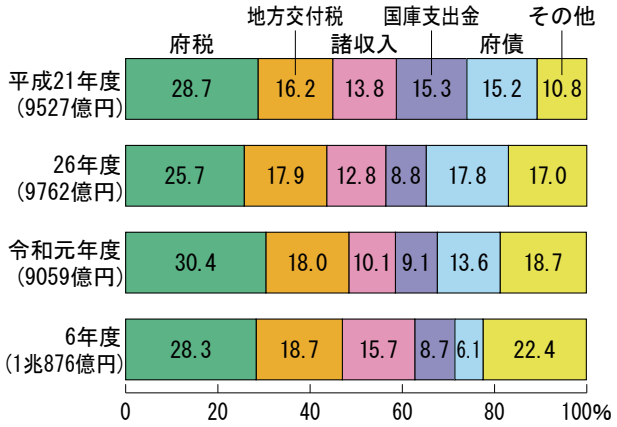
資料：府民経済計算（府企画統計課）
国民経済計算（内閣府）

図３　家計最終消費支出（名目）の推移



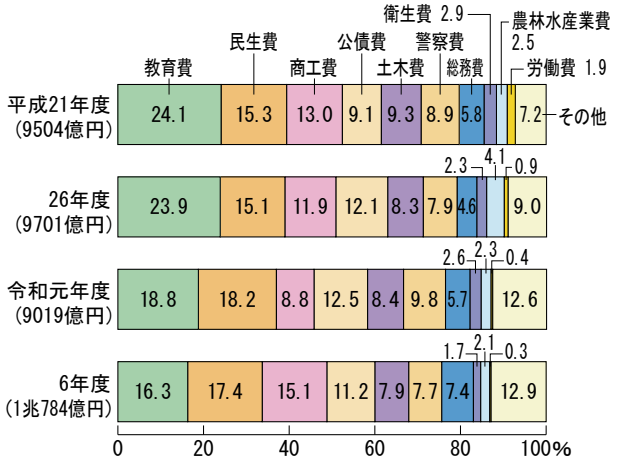
資料：府民経済計算（府企画統計課）

図１　府一般会計歳入決算額の財源別構成比の推移



資料：府会計課

図２　府一般会計歳出決算額の目的別構成比の推移



資料：府会計課

府税収入額

令和６年度の府税収入額は3079億円で、前年度に比べ135億円、4.6％の増加となっています。

税目別にみると、府民税955億円（構成比31.0％）、事業税1108億円（同36.0％）、地方消費税453億円（同14.7％）、自動車税275億円（同8.9％）などとなっています。　（図３）

府一般会計歳入決算額

令和６年度の京都府一般会計歳入決算額は１兆876億円で、前年度１兆798億円に比べ78億円、0.7％の増加となりました。

財源別にみると、府税3079億円、地方交付税2039億円、諸収入1711億円、国庫支出金947億円、府債665億円などとなっています。

なお、自主財源（府税、諸収入など）は5304億円で、自主財源比率は48.8％となっています。　（図１）

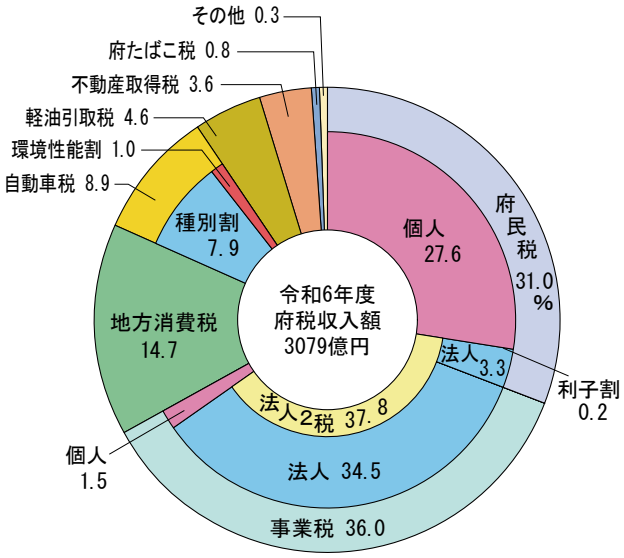
府一般会計歳出決算額

令和６年度の京都府一般会計歳出決算額は１兆784億円で、前年度１兆625億円に比べ159億円、1.5％の増加となりました。

目的別にみると、民生費1874億円、教育費1761億円、商工費1626億円、公債費1206億円、土木費854億円などとなっています。　（図２）

性質別にみると、扶助費・補助費等3996億円、人件費2205億円、出資金・貸付金1542億円などとなっています。

図３　府税収入額の税目別構成比



資料：府税務課

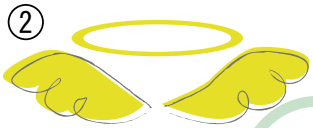
京都府の一日

出生 ①



35 人

死亡 ②



85 人

婚姻 ③



25 組

離婚 ④



10 組

他府県からの転入 ⑤



158 人

他府県への転出 ⑥



171 人

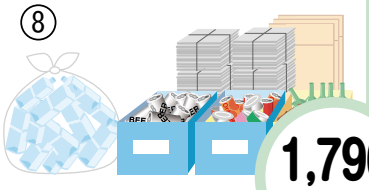
1世帯あたりの食費 ⑦

（京都市2人以上の世帯）



2,861 円

ごみ排出量 ⑧



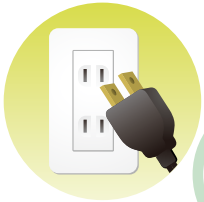
1,796 t

し尿排出量 ⑨



478 kℓ

電力需要量 ⑩



4,311万 kWh

上水道給水量 ⑪



83万 m³

着工新設住宅戸数 ⑫



48 戸

鉄道乗車人員 ⑬



149万 人

船客数（舞鶴港） ⑭



210 人

旅券発行件数 ⑮



247 件

①～④ 人口動態統計 令和６年（厚生労働省） ⑤⑥ 住民基本台帳人口移動報告 令和６年（総務省）
⑦ 家計調査 令和６年（総務省） ⑧⑨ 府循環型社会推進課 令和５年度 ⑩ 電力調査統計 令和６年度（資源エネルギー庁） ⑪ 府水道政策課 令和５年度 ⑫ 建築着工統計調査 令和６年（国土交通省）
⑬ 鉄道各社 令和６年度 ⑭ 府港湾企画課 令和６年 ⑮ 旅券発給の概要 令和６年（府旅券事務所）

観光客数
⑯



24万人

百貨店販売額
⑰



7.6億円

スーパー販売額
⑱



7.1億円

ビール販売量
⑲ (大ビン633mℓ)



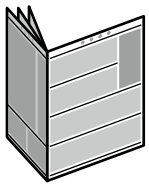
23万本

清酒販売量
⑳ (1.8ℓびん)



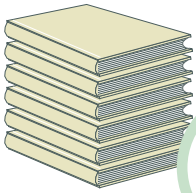
1.4万本

新聞発行部数
㉑



562,654部

公立図書館貸出冊数
㉒



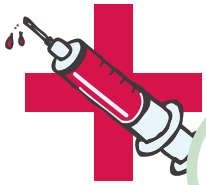
34,989冊

病院外来患者数
㉓



27,325人

献血者数
㉔



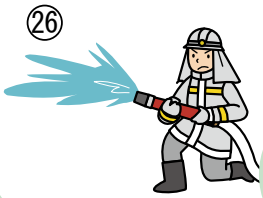
296人

刑法犯認知件数
㉕



33件

火災出火件数
㉖



1.6件

火災損害額
㉗



258万円

救急出動件数
㉘



456件

交通事故発生件数
㉙



10件

交通事故死傷者数
㉚



12人

⑯ 観光入込客等調査 令和６年（府観光室） ⑰⑱ 商業動態統計調査 令和６年（経済産業省） ⑲⑳ 大阪国税局 令和５年 ㉑ 一般社団法人 日本新聞協会 令和６年 ㉒ 府立図書館 令和６年度 ㉓ 病院報告 令和６年（厚生労働省） ㉔ 府薬務課 令和６年度 ㉕ 犯罪統計 令和６年（府警察本部） ㉖㉗ 総務省消防庁 令和６年 ㉘ 総務省消防庁 令和５年 ㉙㉚ 交通事故発生状況 令和６年（府警察本部）

統計でみる京都府の位置づけ

項目			京都府	単位	順位	備考	出典
自然環境	1	総面積	4,612.21	㎢	31位	R6	全国都道府県市区町村別面積調（国土地理院）
	2	年平均気温	17.4	℃	22位	R5	統計でみる都道府県のすがた（総務省）
	3	最高気温（日最高気温の月平均の最高値）	35.5	℃	3位		
	4	日照時間（年間）	2,081	時間	31位		
人口・世帯	5	総人口	2,520	千人	13位	R6	人口推計（総務省）
	6	人口増減率	△ 6.0	%	10位	R6/R5	
	7	人口密度（1k ㎡当たり）	546.4	人	10位	R6	総人口／総面積
	8	世帯数	1,263	千世帯	13位	R7	住民基本台帳に基づく世帯数（総務省）
	9	15 歳未満人口割合	10.6	%	36位	R6	人口推計（総務省）
	10	15 ～ 64 歳人口割合	59.6	%	9位		
	11	65 歳以上人口割合	29.8	%	37位		
健康	12	平均余命（0 歳　男）	82.24	年	4位	R2	都道府県別生命表（厚生労働省）
	13	平均余命（0 歳　女）	88.25	年	3位		
経済	14	府内総生産（名目）	11兆1076	億円	13位	R4	県民経済計算（内閣府）
	15	一人当たり府民所得	3,129	千円	20位		
	16	消費者物価地域差指数	101.1		6位	R6	小売物価統計調査-構造編（総務省）
	17	事業所数（民営）	110,564	事業所	12位	R3	経済センサス－活動調査（総務省、経済産業省）
	18	従業者数（民営）	1,149	千人	13位		
	19	製造品出荷額等	52,704	億円	21位	R2	経済センサス－活動調査（総務省、経済産業省）
		その他の製造業	6,050	億円	1位		
		飲料・たばこ・飼料製造業	7,496	億円	3位		
		業務用機械器具製造業	3,100	億円	6位		
		印刷・同関連業	1,606	億円	8位		
		なめし革・同製品・毛皮製造業	68	億円	11位		
		繊維工業	906	億円	12位		
	20	年間商品販売額（卸・小売）	78,875	億円	13位		
文化・スポーツ	21	重要文化財数	2,239	件	2位	R7	文化庁 HP
		国宝数	242	件	2位		
	22	茶道の行動者率	1.2	%	4位	R3	社会生活基本調査（総務省）
	23	華道の行動者率	1.7	%	9位		
	24	演芸・演劇・舞踊鑑賞の行動者率	8.8	%	2位		
	25	学習・自己啓発・訓練の行動者率	43.5	%	3位		
	26	スポーツの行動者率	67.0	%	7位		
教育	27	高等学校卒業者の大学等進学率	74.0	%	2位	R6	学校基本調査（文部科学省）
	28	大学数（人口 10 万人当たり）	1.34	校	1位	R5	統計でみる都道府県のすがた（総務省）
	29	短期大学数（人口 10 万人当たり）	0.36	校	14位		
安心・安全	30	医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）	334.3	人	3位	R4	
	31	一般病院数（可住地面積 100 ㎢当たり）	12.7	施設	5位	R4	
	32	消防署数（可住地面積 100 ㎢当たり）	9.6	署	4位	R5	
	33	建物火災出火件数（人口 10 万人当たり）	13.5	件	41位	R4	

（出荷金額（億円）、全国シェア（%））

京都府の全国第１位製造品（R2）	34	項目	出荷金額	全国シェア	項目	出荷金額	全国シェア	出典
		その他の炭素質電極	128	88.0	分析機器の部分品・取付具・附属品	186	39.8	経済センサス－活動調査（総務省、経済産業省）
		ちりめん類（小幅のもの）	16	84.6	公害計測器	99	33.9	
		その他の絹小幅織物	74	75.0	鉛蓄電池	571	30.3	
		その他の和装製品（ニット製を含む）	21	58.0	ネクタイ（ニット製を含む）	5	28.2	
		その他の分析装置	551	56.2	その他の試験機	265	27.8	
		既製和服・帯（縫製加工されたもの）	80	55.7	コンデンサ（蓄電器）	112	22.3	
		手すき和紙	6	49.8	工業計器	359	17.8	
		その他の絹広幅織物	11	47.2	綿織物手加工染色・整理	4	17.8	
		材料試験機	143	47.1	宗教用具	45	16.5	
		紋紙（ジャカードカード）	5	41.3	リチウムイオン蓄電池	607	15.2	

京都市の全国第１位支出金額・購入数量	35	項目	支出	単位	項目	支出	単位	備考	出典
		バター	1,894	円	ピーマン	2,990	円	2022年（令和4年）～2024年（令和6年）平均（二人以上の世帯）	家計調査（総務省）
		牛乳	18,876	円	だいこん	2,073	円		
		たまねぎ	5,041	円	なす	2,965	円		

注１）京都府順位は数値の大きい都道府県からの順位。
２）１～33 の備考欄は対象年（度）。
３）年平均気温、最高気温及び日照時間は、県庁所在市のデータ。（ただし、東京都は千代田区、埼玉県は熊谷市、滋賀県は彦根市）
４）17 は事業内容等不詳を除く。
５）19、34 は従業者４人以上の事業所の数値。（ただし、19 は京都府の産業中分類で順位が上位となる産業）
34 は、品目別で京都府が第１位のもの。（ただし、京都府が秘匿である品目は除く）
※事業所数が原則として１又は２の場合、製造品出荷額等は非公表。
６）20 は、管理，補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
７）22 ～ 24 は趣味・娯楽の種類別行動者率。（10 歳以上）
８）35 は、品目別都道府県庁所在市及び政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市）ランキング。

統計調査実施一覧

周　期　調　査

調　査　名	周　期	直近調査期日	調　査　名	周　期	直近調査期日
国　勢　調　査	５年毎	令７.10. １	就業構造基本調査	５年毎	令４.10. １
経済センサス－基礎調査	５年毎	令６．６．１	全国家計構造調査	５年毎	令6.10～11
経済センサス－活動調査	５年毎	令３．６．１	住宅・土地統計調査	５年毎	令５.10. １
農林業センサス	５年毎	令７．２．１			
漁業センサス	５年毎	令５.11. １	社会生活基本調査	５年毎	令３.10.20

経　常　調　査　等

調　査　名	周期・調査期日	調　査　名	周期・調査期日
毎月勤労統計調査	毎月末日	京都府織布生産動態統計調査	毎月末日
毎月勤労統計調査特別調査	毎年７月 31 日	京都府鉱工業生産動態統計調査	毎月末日
学校基本調査	毎年５月１日	京都府推計人口調査	毎月１日
学校保健統計調査	毎年４～６月	京都府商品流通調査	概ね５年毎
労働力調査	毎月末日	京都府鉱工業指数の作成	毎月
小売物価統計調査	動向編は毎月 構造編は隔月	京都市消費者物価指数の作成	毎月
		府民経済計算	毎年度
家　計　調　査	毎月	市町村民経済計算	毎年度
		京都府産業連関表の作成	概ね５年毎

注１）府企画統計課を経由して実施される主要統計調査等を掲載
　２）経済センサス－基礎調査は令和６年から国直轄

統計利用のご案内

京都府ホームページ

京都府の統計情報
https://www.pref.kyoto.jp/tokei/

■「府内経済の動向」などの分析データ、「京都府統計書」・「統計京都」・「統計でみる府民のくらし」などの統計刊行物
■京都府統計グラフコンクール入賞作品

京都府統計なび
https://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/

■府の統計情報約200を集約
分野・50音（調査名）・組織で検索できます。

統計こどもページ
https://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/

京都府の主な統計データ・
京都府の一日・京都府のいちばん・
統計ワンポイント出前講座等

総務省統計局ホームページ
政府統計の総合窓口（e-Stat）https://www.e-stat.go.jp/
キッズすたっと　https://dashboard.e-stat.go.jp/kids/
なるほど統計学園　https://www.stat.go.jp/naruhodo/



市　町　村

市　町　村	面積①（令 6.10.1）	世帯数（令 6.10.1）	人口（令 6.10.1）			人口密度（1km² 当たり）（令 6.10.1）
			総　数	男	女	
	km²	世帯	人	人	人	人
総　数	**4,612.21**	**1,222,686**	**2,521,262**	**1,202,475**	**1,318,787**	**546.6**
京都市	827.83	752,362	1,437,377	678,492	758,885	1,736.3
福知山市	552.54	34,022	74,749	37,514	37,235	135.3
舞鶴市	342.13	33,791	75,083	37,604	37,479	219.5
綾部市	347.10	13,764	30,111	14,442	15,669	86.8
宇治市	67.54	75,266	174,287	83,338	90,949	2,580.5
宮津市	172.74	7,003	15,309	7,260	8,049	88.6
亀岡市	224.80	35,618	84,596	40,782	43,814	376.3
城陽市	32.71	30,898	72,218	34,618	37,600	2,207.8
向日市	7.72	23,920	55,828	26,542	29,286	7,231.6
長岡京市	19.17	35,376	81,856	39,398	42,458	4,270.0
八幡市	24.35	31,532	68,753	33,204	35,549	2,823.5
京田辺市	42.92	33,671	75,235	36,846	38,389	1,752.9
京丹後市	501.44	20,147	47,336	22,663	24,673	94.4
南丹市	616.40	13,174	30,098	14,666	15,432	48.8
木津川市	85.13	31,578	78,548	37,441	41,107	922.7
乙訓郡　大山崎町	5.97	6,799	16,262	7,810	8,452	2,724.0
久世郡　久御山町	13.86	6,588	14,678	7,155	7,523	1,059.0
綴喜郡　井手町	18.04	3,170	7,082	3,482	3,600	392.6
綴喜郡　宇治田原町	58.16	3,517	8,436	4,284	4,152	145.0
相楽郡　笠置町	23.52	459	963	461	502	40.9
相楽郡　和束町	64.93	1,312	3,102	1,447	1,655	47.8
相楽郡　精華町	25.68	13,965	35,307	16,795	18,512	1,374.9
相楽郡　南山城村	64.11	1,024	2,180	1,030	1,150	34.0
船井郡　京丹波町	303.09	5,060	11,665	5,581	6,084	38.5
与謝郡　伊根町	61.95	811	1,747	852	895	28.2
与謝郡　与謝野町	108.38	7,859	18,456	8,768	9,688	170.3
資　料	全国都道府県市区町村別面積調②	京都府推計人口調査				（参考）人口／面積

① 宮津市、京丹後市、伊根町は境界の一部が未定のため参考値である。
② 国土交通省国土地理院
③ 不詳補完値による。

の　現　況

年齢3区分別人口（令2.10.1）③						人口動態（令和6年）				市町村
15歳未満	構成比	15～64歳	構成比	65歳以上	構成比	出生数	死亡数	婚姻数	離婚数	
人	%	人	%	人	%	人	人	組	組	
294,399	**11.4**	**1,527,284**	**59.2**	**756,404**	**29.3**	**12,938**	**31,281**	**9,037**	**3,650**	**総数**
153,610	10.5	896,782	61.3	413,331	28.2	7,090	16,977	5,773	2,100	京都市
10,083	13.0	43,989	56.9	23,234	30.1	510	1,050	274	109	福知山市
9,776	12.2	44,679	55.6	25,881	32.2	397	1,199	281	90	舞鶴市
3,464	10.9	16,028	50.3	12,354	38.8	101	599	94	37	綾部市
21,987	12.2	103,737	57.8	53,906	30.0	901	2,129	554	278	宇治市
1,597	9.5	7,904	47.2	7,257	43.3	79	369	40	20	宮津市
10,746	12.5	49,150	57.0	26,278	30.5	473	1,016	228	124	亀岡市
8,577	11.5	40,672	54.5	25,358	34.0	395	962	215	101	城陽市
7,920	13.9	33,482	58.9	15,457	27.2	327	622	208	77	向日市
11,068	13.7	47,392	58.8	22,148	27.5	568	832	307	99	長岡京市
8,197	11.6	40,028	56.8	22,208	31.5	297	844	174	112	八幡市
10,663	14.5	45,437	61.6	17,653	23.9	411	650	194	102	京田辺市
5,684	11.2	25,806	50.7	19,370	38.1	236	930	121	59	京丹後市
3,258	10.3	17,173	54.3	11,198	35.4	117	562	68	46	南丹市
12,932	16.6	45,498	58.4	19,477	25.0	446	738	203	109	木津川市
2,338	14.7	9,243	57.9	4,372	27.4	170	168	60	45	大山崎町
1,779	11.7	8,533	56.0	4,938	32.4	63	210	38	19	久御山町
677	9.1	4,151	56.0	2,578	34.8	32	110	19	15	井手町
1,017	11.4	5,208	58.4	2,686	30.1	39	122	25	19	宇治田原町
49	4.3	491	42.9	604	52.8	1	33	1	－	笠置町
237	6.8	1,584	45.5	1,657	47.6	5	73	5	5	和束町
5,102	14.1	22,033	60.9	9,063	25.0	157	317	88	43	精華町
154	6.4	1,077	45.0	1,160	48.5	3	64	2	1	南山城村
1,085	8.4	6,083	47.1	5,739	44.5	33	303	23	17	京丹波町
178	9.2	815	42.3	935	48.5	7	51	2	2	伊根町
2,221	11.1	10,309	51.3	7,562	37.6	80	351	40	21	与謝野町
国勢調査（総務省）						人口動態統計（厚生労働省）				資料

市　町　村　の

市町村	15歳以上の就業者数④（令2.10.1）				農家数（令2.2.1）		経営耕地のある経営体数（令2.2.1）	農業従事者数（個人経営体）（令2.2.1）
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総農家数	販売農家数		
	人	人	人	人	戸	戸	経営体	人
総数	**1,296,738**	**24,631**	**289,866**	**982,241**	**24,953**	**13,616**	**14,064**	**30,936**
京都市	741,098	5,715	148,487	586,896	2,800	1,454	1,491	3,638
福知山市	41,060	1,877	12,151	27,032	3,081	1,464	1,530	3,105
舞鶴市	39,968	1,432	9,159	29,377	1,702	561	587	1,298
綾部市	15,916	1,216	5,146	9,554	1,930	938	974	2,009
宇治市	88,850	682	22,126	66,042	304	146	148	376
宮津市	8,162	553	1,511	6,098	668	323	341	672
亀岡市	44,479	1,953	11,284	31,242	2,153	1,445	1,476	3,280
城陽市	35,784	659	9,241	25,884	482	238	246	579
向日市	28,226	275	7,122	20,829	274	161	164	389
長岡京市	39,710	405	10,508	28,797	322	186	201	483
八幡市	34,657	739	8,462	25,456	409	239	244	611
京田辺市	34,519	677	8,007	25,835	807	501	507	1,176
京丹後市	27,168	2,087	8,050	17,031	2,516	1,478	1,529	3,218
南丹市	15,315	1,398	3,916	10,001	2,420	1,535	1,590	3,514
木津川市	37,273	1,238	7,411	28,624	1,193	660	676	1,504
乙訓郡　大山崎町	8,003	76	2,079	5,848	57	24	25	65
久世郡　久御山町	7,990	598	2,574	4,818	405	260	269	656
綴喜郡　井手町	3,658	131	1,197	2,330	201	75	77	172
綴喜郡　宇治田原町	5,101	293	1,790	3,018	357	146	155	346
相楽郡　笠置町	507	27	112	368	65	9	9	17
相楽郡　和束町	1,744	440	353	951	368	210	213	513
相楽郡　精華町	17,887	382	3,637	13,868	560	247	249	585
相楽郡　南山城村	1,195	210	219	766	180	102	110	230
船井郡　京丹波町	6,631	909	1,843	3,879	1,000	849	878	1,784
与謝郡　伊根町	969	254	115	600	173	91	94	204
与謝郡　与謝野町	10,868	405	3,366	7,097	526	274	281	512
資料	国勢調査（総務省）				農林業センサス			

④　不詳補完値による。
⑤　作物統計調査（農林水産省）
⑥　事業内容等不詳を含まない。

現　況　（つづき）

経営耕地の状況（令2.2.1）				水稲収穫量（令6年）	茶		林業（令6.4.1）		民営事業所（令3.6.1）		市町村
総面積	田	畑	樹園地		茶園面積（令6.12.31）	荒茶生産量（令6年）	森林面積	蓄積	事業所数⑥	従業者数	
ha	ha	ha	ha	t	ha	kg	ha	m³	事業所	人	
18,440	**14,732**	**2,089**	**1,620**	**71,700**	**1,405**	**2,492,384**	**342,243**	**81,818,381**	**110,564**	**1,148,970**	**総数**
1,568	1,076	372	121	5,660	3.3	3,751	60,947	16,137,431	69,670	746,275	京都市
1,889	1,623	204	62	6,800	11.8	7,848	42,054	10,724,334	3,742	37,109	福知山市
531	450	65	16	2,670	11.2	9,568	26,923	5,654,199	3,349	28,537	舞鶴市
1,443	1,273	125	45	6,010	28.9	14,301	26,563	6,705,468	1,458	15,142	綾部市
615	558	20	38	929	73.6	49,671	3,357	805,198	5,126	54,266	宇治市
353	304	34	16	1,480	－	－	13,505	2,294,063	1,137	7,586	宮津市
1,641	1,509	121	11	8,280	－	－	15,257	3,787,159	2,999	27,083	亀岡市
258	165	33	60	899	29.7	33,813	961	164,393	2,249	22,229	城陽市
122	79	9	34	318	－	－	92	2,459	1,606	14,132	向日市
155	74	20	61	356	－	－	785	145,910	2,566	32,029	長岡京市
313	224	53	36	1,280	15.2	15,815	175	15,228	1,915	25,132	八幡市
471	408	38	24	1,880	28.7	26,871	1,284	160,957	1,922	24,457	京田辺市
3,119	2,583	397	138	12,800	40.7	59,009	37,182	7,338,190	3,504	21,197	京丹後市
1,731	1,609	105	16	8,090	－	－	54,173	14,320,184	1,354	12,436	南丹市
737	469	166	101	2,740	138.5	253,713	3,124	592,940	1,934	17,546	木津川市
15	8	3	4	48	－	－	183	23,153	414	5,411	大山崎町
363	271	88	4	1,140	2.2	638	20	4,639	1,518	24,322	久御山町
70	50	8	12	304	14.2	4,289	1,114	238,542	328	3,269	井手町
248	63	15	170	499	256.2	331,219	4,308	1,138,241	449	5,306	宇治田原町
5	4	1	－	73	－	－	1,881	432,183	69	371	笠置町
489	43	10	436	342	541.0	1,224,178	4,946	1,274,288	155	1,005	和束町
183	170	10	3	1,130	－	－	647	90,603	884	10,679	精華町
301	66	48	188	359	204.3	455,800	4,561	888,400	86	462	南山城村
1,000	889	90	21	3,700	5.5	1,900	24,966	6,437,068	694	5,395	京丹波町
120	107	13	0	485	－	－	5,090	821,787	149	692	伊根町
701	657	42	1	3,390	－	－	8,145	1,621,364	1,287	6,902	与謝野町
（農林水産省）				⑤	府農産課		府林業振興課		経済センサス－活動調査（総務省・経済産業省）		資料

市　町　村　の

市町村	製造業（令3.6.1）⑦			商業（令3.6.1）⑧						自動車保有台数（令7.3.31）⑩
				卸売業			小売業			
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数⑨	年間商品販売額	事業所数	従業者数⑨	年間商品販売額	
	事業所	人	百万円	事業所	人	百万円	事業所	人	百万円	台
総数	**3,952**	**139,615**	**5,270,360**	**4,974**	**51,402**	**5,324,353**	**16,532**	**140,802**	**2,563,158**	**1,307,836**
京都市	2,040	61,518	2,142,892	3,508	40,558	4,485,037	10,112	88,500	1,658,722	584,668
福知山市	134	7,693	294,189	219	1,731	142,823	584	4,712	87,069	65,338
舞鶴市	91	3,651	170,921	152	1,072	50,493	592	3,967	80,341	63,514
綾部市	80	4,848	136,023	32	221	16,490	240	1,625	30,037	27,060
宇治市	286	9,760	808,809	168	1,297	79,855	780	7,555	117,925	90,139
宮津市	22	330	x	50	246	7,182	229	1,014	10,834	13,867
亀岡市	144	4,598	114,255	98	452	16,600	501	4,238	78,803	61,579
城陽市	104	3,733	90,252	66	276	17,787	361	3,197	59,174	39,455
向日市	50	1,610	33,585	61	354	22,057	234	2,157	41,655	24,136
長岡京市	77	6,299	263,980	75	489	80,170	333	3,013	44,284	34,165
八幡市	128	4,762	166,506	113	1,071	115,875	295	2,994	57,859	43,746
京田辺市	81	4,202	168,736	62	492	69,314	277	3,064	45,504	40,754
京丹後市	125	3,773	64,433	93	489	16,355	535	2,597	48,034	44,921
南丹市	71	3,079	131,382	21	80	8,119	221	1,279	17,721	25,580
木津川市	44	1,217	42,999	49	490	18,424	392	4,171	61,645	47,011
乙訓郡　大山崎町	14	2,929	146,327	18	97	6,057	52	313	4,121	7,365
久世郡　久御山町	247	8,104	263,757	97	1,566	146,921	179	2,231	53,862	19,593
綴喜郡　井手町	23	1,110	21,885	8	58	8,568	46	137	396	6,130
綴喜郡　宇治田原町	61	2,654	81,446	22	121	4,730	73	565	11,913	8,038
相楽郡　笠置町	3	35	x	－	－	－	13	36	118	1,051
相楽郡　和束町	8	133	1,354	5	23	x	22	74	x	4,305
相楽郡　精華町	27	1,337	44,832	20	82	8,612	108	1,478	27,822	21,216
相楽郡　南山城村	4	45	431	1	6	x	10	68	x	2,787
船井郡　京丹波町	36	1,269	51,034	10	30	463	108	631	7,208	12,858
与謝郡　伊根町	2	34	x	2	4	－	26	121	149	1,539
与謝郡　与謝野町	50	892	x	24	97	1,861	209	1,065	16,960	16,459
資料	経済センサス－活動調査（総務省・経済産業省）									近畿運輸局京都運輸支局

⑦　従業者４人以上の事業所。事業所数、従業者数は令和３年６月１日現在、製造品出荷額等は令和２年１年間の数値。
⑧　管理，補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。事業所数、従業員数は令和３年６月１日現在、年間商品販売額は令和２年１年間の数値。
⑨　従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

現　況　（つづき）

医療施設（令 6.10.1）				学　校（令 6.5.1 現在）								普通会計決算額（令和 6 年度）		市　町　村
病　院		一　般診療所	歯　科診療所	小　学　校		中　学　校		義務教育学校⑪		高等学校				
施設数	病床数			学校数	児童数	学校数	生徒数	学校数	児　童生徒数	学校数	生徒数	歳　入	歳　出	
施設	床	施設	施設	校	人	校	人	校	人	校	人	百万円	百万円	
160	**31,689**	**2,490**	**1,242**	**360**	**113,904**	**187**	**62,680**	**11**	**4,553**	**104**	**64,674**	**1,585,682**	**1,561,653**	**総　　数**
95	19,629	1,634	778	165	58,488	90	33,200	9	4,103	54	40,874	980,216	971,709	京　都　市
6	1,128	72	36	14	3,915	11	2,167	－	－	7	3,442	50,326	49,599	福　知　山　市
7	1,327	59	35	18	3,705	7	1,941	－	－	4	1,274	40,158	38,852	舞　鶴　市
3	391	25	13	10	1,336	6	714	－	－	2	811	20,294	20,280	綾　部　市
10	2,242	133	78	22	8,268	11	4,857	－	－	6	4,628	77,219	76,097	宇　治　市
1	65	22	6	5	580	2	250	－	－	3	757	13,179	12,906	宮　津　市
4	537	61	34	14	4,050	5	2,110	2	450	2	1,153	47,869	46,746	亀　岡　市
4	701	59	27	10	3,342	5	1,744	－	－	2	1,656	34,243	33,951	城　陽　市
1	158	48	26	7	3,623	3	1,400	－	－	2	1,225	26,184	24,523	向　日　市
6	1,219	72	40	10	4,493	5	2,826	－	－	3	2,192	40,256	38,249	長　岡　京　市
4	555	40	26	8	2,995	4	1,643	－	－	2	367	30,537	29,812	八　幡　市
4	660	58	34	9	4,323	4	2,409	－	－	2	1,553	32,826	32,399	京　田　辺　市
4	835	35	18	16	2,302	6	1,138	－	－	4	1,021	43,908	42,377	京　丹　後　市
3	638	30	12	7	1,299	6	818	－	－	5	761	28,127	27,063	南　丹　市
1	355	57	29	14	5,537	6	2,490	－	－	2	1,391	34,956	34,237	木　津　川　市
－	－	9	3	2	911	1	402	－	－	－	－	7,787	7,643	大　山　崎　町
2	479	8	6	3	595	1	350	－	－	1	691	9,943	9,369	久　御　山　町
－	－	4	1	3	244	1	138	－	－	－	－	6,254	5,825	井　手　町
－	－	4	3	2	392	1	212	－	－	－	－	5,825	5,621	宇　治　田　原　町
－	－	1	1	1	21	－	－	－	－	－	－	1,717	1,655	笠　置　町
－	－	4	1	1	89	1	64	－	－	－	－	4,836	4,747	和　束　町
2	350	28	19	5	1,979	3	976	－	－	1	577	16,674	16,260	精　華　町
－	－	1	1	1	58	1	44	－	－	－	－	3,669	3,617	南　山　城　村
2	132	6	6	5	424	3	213	－	－	1	119	12,271	12,200	京　丹　波　町
－	－	3	－	2	81	1	33	－	－	－	－	4,295	3,888	伊　根　町
1	288	17	9	6	854	3	541	－	－	1	182	12,113	12,029	与　謝　野　町
医療施設調査（厚生労働省）				学校基本調査（文部科学省、府企画統計課）								市町村決算統計資料（府自治振興課）		資　料

⑩　小型二輪と軽四輪を含む。ただし、市町村別の台数には不明分があり総数とは一致しない。
⑪　義務教育学校は小中一貫教育を行う学校種で、平成 28 年度調査から調査対象となった。（京都府内には平成 29 年度に初めて設置された。）

都道府県

都道府県	世帯数（令7.1.1）	人口（令和6.10.1）			年齢3区分別人口（令和6.10.1）						
					15歳未満		15～64歳		65歳以上		
		総数	男	女		構成比		構成比		構成比	計
	世帯	千人	千人	千人	千人	%	千人	%	千人	%	
全国	**61,287,994**	**123,802**	**60,233**	**63,569**	**13,830**	**11.2**	**73,728**	**59.6**	**36,243**	**29.3**	**1,718**
北海道	2,812,839	5,043	2,382	2,661	497	9.9	2,868	56.9	1,677	33.3	179
青森県	592,182	1,165	549	615	114	9.8	634	54.5	416	35.7	40
岩手県	534,966	1,145	553	592	115	10.1	624	54.5	405	35.4	33
宮城県	1,052,122	2,248	1,096	1,152	243	10.8	1,340	59.6	665	29.6	35
秋田県	423,081	897	424	473	79	8.8	463	51.6	354	39.5	25
山形県	422,458	1,011	491	520	105	10.4	546	54.0	360	35.6	35
福島県	800,927	1,743	861	881	184	10.5	972	55.8	587	33.7	59
茨城県	1,327,389	2,806	1,404	1,403	303	10.8	1,637	58.3	866	30.9	44
栃木県	875,685	1,885	942	942	203	10.8	1,106	58.7	575	30.5	25
群馬県	890,162	1,890	937	953	203	10.8	1,098	58.1	588	31.1	35
埼玉県	3,555,029	7,332	3,640	3,691	814	11.1	4,500	61.4	2,018	27.5	63
千葉県	3,102,148	6,251	3,094	3,158	688	11.0	3,804	60.9	1,759	28.1	54
東京都	7,682,155	14,178	6,960	7,218	1,494	10.5	9,469	66.8	3,215	22.7	39
神奈川県	4,604,332	9,225	4,576	4,649	1,008	10.9	5,817	63.1	2,400	26.0	33
新潟県	920,725	2,099	1,021	1,078	220	10.5	1,162	55.4	717	34.2	30
富山県	436,122	997	486	511	105	10.5	561	56.2	331	33.2	15
石川県	501,139	1,098	534	564	124	11.3	636	58.0	337	30.7	19
福井県	306,635	739	361	377	86	11.7	417	56.5	235	31.8	17
山梨県	377,101	791	389	402	85	10.8	453	57.2	253	32.0	27
長野県	903,498	1,987	973	1,014	222	11.2	1,111	55.9	654	32.9	77
岐阜県	860,512	1,916	930	985	217	11.4	1,096	57.2	602	31.4	42
静岡県	1,655,220	3,527	1,740	1,787	391	11.1	2,035	57.7	1,101	31.2	35
愛知県	3,499,090	7,460	3,717	3,742	906	12.2	4,626	62.0	1,928	25.8	54
三重県	821,382	1,711	837	874	192	11.2	990	57.9	529	30.9	29
滋賀県	623,703	1,402	693	710	179	12.7	841	60.0	382	27.3	19
京都府	**1,262,791**	**2,520**	**1,203**	**1,317**	**266**	**10.6**	**1,502**	**59.6**	**752**	**29.8**	**26**
大阪府	4,565,594	8,757	4,185	4,572	968	11.1	5,371	61.3	2,418	27.6	43
兵庫県	2,630,792	5,337	2,535	2,802	614	11.5	3,112	58.3	1,611	30.2	41
奈良県	613,342	1,285	604	681	142	11.0	720	56.1	423	32.9	39
和歌山県	443,306	880	415	465	96	10.9	481	54.6	303	34.5	30
鳥取県	241,254	531	254	277	63	11.8	289	54.5	179	33.7	19
島根県	293,821	642	311	331	75	11.7	341	53.1	226	35.2	19
岡山県	873,733	1,831	882	950	215	11.7	1,045	57.1	571	31.2	27
広島県	1,345,070	2,714	1,318	1,396	321	11.8	1,569	57.8	824	30.4	23
山口県	657,945	1,281	610	671	138	10.8	688	53.7	455	35.5	19
徳島県	338,987	685	328	358	71	10.4	369	53.9	245	35.7	24
香川県	452,423	917	444	473	104	11.4	512	55.8	301	32.8	17
愛媛県	657,422	1,276	606	669	138	10.8	697	54.7	440	34.5	20
高知県	347,128	656	311	345	67	10.3	348	53.1	240	36.6	34
福岡県	2,571,378	5,092	2,413	2,678	632	12.4	3,004	59.0	1,456	28.6	60
佐賀県	348,764	788	375	414	100	12.7	436	55.3	252	32.0	20
長崎県	634,937	1,252	591	661	149	11.9	669	53.4	434	34.7	21
熊本県	817,122	1,697	806	891	214	12.6	931	54.8	553	32.6	45
大分県	550,807	1,085	517	568	124	11.4	588	54.2	374	34.4	18
宮崎県	534,102	1,033	488	545	129	12.5	553	53.5	351	33.9	26
鹿児島県	813,191	1,532	724	807	191	12.5	817	53.3	524	34.2	43
沖縄県	713,483	1,466	722	744	231	15.8	880	60.0	355	24.2	41
資料	①	人口推計（総務省）									

① 住民基本台帳に基づく世帯数調査（総務省）
② 市数には政令指定都市を含み、特別区を含まない。北方領土の6村を含むと1,724となる。

の　現　況

市町村数②（令6.10.1）			農林業								都道府県
			総農家数（令2.2.1）	販売農家（令2.2.1）	経営耕地のある経営体数（令2.2.1）	農業従事者数（個人経営体）（令2.2.1）	耕地面積（令6.7.15）				
市	町	村					田	普通畑	樹園地	牧草地	
市	町	村	戸	戸	経営体	人	ha	ha	ha	ha	
792	**743**	**183**	**1,747,079**	**1,027,892**	**1,058,754**	**2,493,672**	**2,319,000**	**1,118,000**	**248,600**	**585,900**	**全国**
35	129	15	37,594	32,232	34,042	80,552	220,700	417,800	3,030	496,400	北海道
10	22	8	36,465	28,062	28,589	72,618	77,500	35,500	21,600	12,800	青森県
14	15	4	52,688	33,861	34,598	88,578	91,500	24,900	3,210	26,300	岩手県
14	20	1	41,509	28,632	29,614	75,069	101,700	15,600	992	5,630	宮城県
13	9	3	37,116	27,780	28,610	69,738	127,700	11,900	2,040	3,890	秋田県
13	19	3	39,628	26,796	27,863	70,575	89,800	11,800	9,350	2,150	山形県
13	31	15	62,673	41,060	41,557	106,728	94,800	28,100	6,280	4,550	福島県
32	10	2	71,761	43,920	44,236	104,547	93,900	58,500	5,570	370	茨城県
14	11	－	46,202	31,993	32,506	80,171	93,600	22,300	2,010	2,490	栃木県
12	15	8	42,275	19,405	19,694	43,669	23,500	36,000	2,670	1,040	群馬県
40	22	1	46,463	27,588	28,112	65,073	40,600	29,800	2,250	62	埼玉県
37	16	1	50,826	34,261	34,544	83,894	70,900	45,700	2,580	384	千葉県
26	5	8	9,567	4,606	5,096	12,416	203	4,560	1,280	52	東京都
19	13	1	21,290	10,479	11,234	27,140	3,460	11,100	3,170	－	神奈川県
20	6	4	62,556	41,751	42,992	107,016	147,800	16,000	2,050	687	新潟県
10	4	1	17,314	11,323	12,215	29,251	54,700	1,830	691	200	富山県
11	8	－	15,874	9,263	9,774	22,402	32,900	4,920	1,130	503	石川県
9	8	－	16,058	9,777	10,434	24,673	35,800	2,610	777	267	福井県
13	8	6	27,986	14,178	14,920	33,076	7,540	4,810	9,830	857	山梨県
19	23	35	89,786	40,510	42,039	102,706	50,700	36,100	13,900	3,070	長野県
21	19	2	48,936	19,924	20,783	49,003	41,200	8,640	2,910	1,120	岐阜県
23	12	－	50,736	24,426	25,432	63,228	21,100	14,200	21,800	1,140	静岡県
38	14	2	61,055	25,906	26,006	66,459	40,800	26,100	4,800	348	愛知県
14	15	－	33,530	18,062	18,601	43,366	42,600	7,790	5,270	26	三重県
13	6	－	21,971	13,807	14,570	34,103	46,200	2,760	652	48	滋賀県
15	**10**	**1**	**24,953**	**13,616**	**14,064**	**30,936**	**22,600**	**3,640**	**2,780**	**68**	**京都府**
33	9	1	20,813	7,413	7,634	18,149	8,200	1,830	1,850	－	大阪府
29	12	－	67,124	37,025	37,807	87,029	65,200	4,340	1,440	285	兵庫県
12	15	12	21,950	10,616	10,800	25,073	13,200	2,250	3,140	37	奈良県
9	20	1	25,263	17,250	18,020	41,768	8,930	2,240	19,500	30	和歌山県
4	14	1	23,106	13,911	14,310	33,880	22,000	8,320	1,230	799	鳥取県
8	10	1	27,186	14,397	15,029	33,863	28,800	5,030	1,280	526	島根県
15	10	2	50,735	27,937	28,498	66,262	48,500	8,980	3,570	609	岡山県
14	9	－	45,335	20,861	22,047	47,726	38,200	6,770	4,830	622	広島県
13	6	－	27,338	14,837	15,717	32,715	36,100	4,300	2,170	334	山口県
8	15	1	25,119	14,059	14,428	33,097	18,800	5,030	3,210	103	徳島県
8	9	－	29,222	15,942	16,365	37,113	23,500	2,190	2,450	19	香川県
11	9	－	34,994	20,639	21,475	46,304	20,700	5,030	17,700	196	愛媛県
11	17	6	19,924	12,173	12,550	26,993	18,600	2,910	3,300	174	高知県
29	29	2	41,351	27,187	27,928	64,179	63,300	7,180	7,350	173	福岡県
10	10	－	18,645	13,293	13,911	34,610	41,400	4,080	4,050	51	佐賀県
13	8	－	28,282	17,329	17,697	41,698	20,500	19,500	4,700	260	長崎県
14	23	8	47,879	32,529	33,087	79,336	63,800	22,600	12,300	4,560	熊本県
14	3	1	31,954	18,099	18,819	39,162	38,000	8,740	4,320	2,710	大分県
9	14	3	30,940	20,304	20,461	44,375	33,400	24,500	3,480	1,100	宮崎県
19	20	4	48,360	28,199	28,965	55,146	33,500	61,800	12,100	2,920	鹿児島県
11	11	19	14,747	10,674	11,081	18,207	751	27,300	1,940	5,890	沖縄県

政府統計の総合窓口（e-Stat）（https://www.e-stat.go.jp/）	農林業センサス（農林水産省）	作物統計調査（農林水産省）	資　料

都道府県の

都道府県	農林業（つづき）					民営事業所（令3.6.1）		製造業⑥（令3.6.1）	
	水稲収穫量（令6年）	林野面積（令2.2.1）	素材生産量（令5年）	農業産出額③（令5年）	生産農業所得④（令5年）	事業所数⑤	従業者数	事業所数	従業者数
	t	ha	千m³	億円	億円	事業所	人	事業所	人
全国	**7,345,000**	**24,770,201**	**20,647**	**94,952**	**32,921**	**5,156,063**	**57,949,915**	**176,858**	**7,465,556**
北海道	562,400	5,503,768	3,008	13,478	5,167	216,124	2,165,390	5,072	163,337
青森県	264,200	625,842	723	3,466	1,226	55,113	498,418	1,272	55,763
岩手県	258,900	1,152,364	1,235	2,975	884	54,598	518,167	1,866	84,349
宮城県	366,100	407,710	629	1,924	642	95,305	1,031,186	2,593	111,794
秋田県	490,000	832,517	969	1,779	526	44,883	398,671	1,535	58,468
山形県	354,500	644,986	346	2,441	840	52,141	465,796	2,277	97,429
福島県	356,800	942,413	931	2,163	742	81,677	802,365	3,279	154,274
茨城県	338,800	198,682	456	4,536	1,534	108,602	1,237,104	4,813	264,266
栃木県	286,200	339,113	623	2,959	1,086	80,062	870,819	3,903	195,131
群馬県	71,400	409,098	200	2,655	900	85,003	895,790	4,530	212,329
埼玉県	140,900	119,466	65	1,636	597	230,278	2,602,009	10,102	379,482
千葉県	287,900	160,891	68	4,029	1,262	182,689	2,151,386	4,748	206,017
東京都	443	77,125	55	220	86	628,239	9,592,059	9,738	238,817
神奈川県	13,700	93,524	9	686	239	285,325	3,525,744	7,202	348,312
新潟県	622,800	802,757	118	2,281	805	103,861	1,004,621	4,822	177,842
富山県	189,000	240,531	72	588	194	48,987	508,283	2,569	122,216
石川県	116,200	278,429	117	521	196	56,437	543,315	2,512	94,507
福井県	124,800	310,195	142	433	175	39,859	373,974	2,013	71,389
山梨県	25,000	349,331	127	1,192	423	40,814	366,260	1,676	72,124
長野県	187,900	1,029,195	440	2,890	1,093	99,571	929,898	4,825	198,141
岐阜県	101,900	841,066	405	1,263	455	92,210	884,667	5,298	199,058
静岡県	70,200	493,121	312	2,245	738	161,789	1,730,955	8,602	401,827
愛知県	130,200	217,731	144	3,207	1,157	299,232	3,818,542	14,593	807,694
三重県	120,800	371,034	332	1,218	384	72,261	798,103	3,245	201,632
滋賀県	146,800	204,464	97	610	231	53,748	617,826	2,614	165,297
京都府	**71,700**	**342,293**	**169**	**766**	**249**	**110,564**	**1,148,970**	**3,952**	**139,615**
大阪府	20,700	57,127	27	320	110	384,332	4,528,208	14,412	417,816
兵庫県	166,900	563,148	295	1,677	487	203,113	2,221,469	7,106	347,873
奈良県	42,100	283,705	98	413	137	45,583	444,916	1,578	57,218
和歌山県	28,700	360,130	154	1,128	416	45,309	378,695	1,465	50,917
鳥取県	59,200	258,432	254	766	264	24,242	230,055	749	30,379
島根県	80,300	527,839	405	676	245	32,637	296,596	1,001	40,812
岡山県	142,800	488,606	384	1,772	519	78,646	838,870	3,234	147,627
広島県	108,400	618,092	366	1,448	426	122,155	1,303,624	4,812	207,756
山口県	86,200	439,738	222	689	253	56,452	574,259	1,725	95,292
徳島県	46,500	313,071	321	986	327	34,119	304,530	1,068	44,485
香川県	48,200	87,183	9	978	307	44,943	431,667	1,851	68,820
愛媛県	63,800	401,018	600	1,295	449	59,710	562,714	2,117	77,030
高知県	46,700	594,234	555	1,128	417	33,064	275,477	931	23,127
福岡県	152,200	222,313	167	2,096	938	210,530	2,309,989	5,094	220,530
佐賀県	113,100	110,610	140	1,284	609	35,815	360,756	1,250	62,001
長崎県	45,900	246,301	128	1,590	561	58,382	525,985	1,386	52,842
熊本県	153,300	466,250	922	3,757	1,554	72,744	716,508	1,866	89,466
大分県	88,400	454,565	1,092	1,342	537	50,589	475,034	1,404	64,493
宮崎県	69,700	585,908	2,001	3,720	1,219	48,940	446,103	1,300	53,580
鹿児島県	80,400	588,683	713	5,438	1,534	71,793	659,951	2,023	69,396
沖縄県	1,950	115,602	2	879	273	63,593	584,191	835	22,986
資料	作物統計調査（農林水産省）	農林業センサス（農林水産省）	木材統計調査（農林水産省）	生産農業所得統計（農林水産省）		経済センサス－活動調査（総務省・経済産業省）		経済センサス－活動調査（総務省・経済産業省）	

③　全国値については農業総産出額（都道府県間における中間生産物の二重計算を避け、計算された数値であるので、各都道府県の総計と一致しない。）
④　推計方法が異なるので、全国値は、各都道府県の総計と一致しない。
⑤　事業内容等不詳を含まない。
⑥　従業者数４人以上の事業所。事業所数、従業者数は令和３年６月１日現在。製造品出荷額等は令和２年1年間の数値。

現　況（つ づ き）

	商　業（令3.6.1）⑦						都道府県
	卸　売　業			小　売　業			
製造品出荷額等	事業所数	従業者数⑧	年間商品販売額	事業所数	従業者数⑧	年間商品販売額	
百万円	事業所	人	百万円	事業所	人	百万円	
302,003,273	**267,215**	**3,138,020**	**389,388,318**	**755,015**	**6,464,650**	**133,257,457**	**全　国**
5,587,227	11,740	103,216	10,999,231	31,345	277,516	6,132,052	北海道
1,676,471	2,849	23,908	1,694,461	9,797	69,475	1,333,714	青森県
2,494,299	2,666	22,796	1,939,906	9,517	67,914	1,276,099	岩手県
4,357,999	6,658	64,380	8,277,494	14,501	125,580	2,701,317	宮城県
1,307,827	2,104	15,685	1,107,910	8,015	54,702	1,015,499	秋田県
2,832,284	2,451	19,293	1,273,074	9,149	59,224	1,100,606	山形県
4,766,985	3,811	30,794	2,388,960	13,526	100,250	2,034,809	福島県
12,177,310	4,971	40,960	3,594,919	17,841	145,231	2,894,468	茨城県
8,235,252	3,880	33,854	3,038,173	12,734	102,101	2,128,482	栃木県
7,888,919	4,004	37,043	3,315,105	12,933	103,021	2,075,486	群馬県
12,862,957	9,978	106,373	9,862,358	31,887	332,016	6,779,979	埼玉県
11,926,431	7,605	72,722	7,090,949	27,216	295,662	5,920,566	千葉県
7,080,474	36,197	845,703	156,941,226	68,216	730,872	19,249,055	東京都
15,835,278	10,717	131,663	12,416,394	37,331	415,292	8,552,545	神奈川県
4,753,251	5,621	52,115	4,011,284	17,049	123,809	2,309,672	新潟県
3,651,778	2,580	22,372	1,800,999	8,221	56,224	1,108,956	富山県
2,626,806	3,187	30,885	2,540,407	8,550	62,729	1,157,424	石川県
2,143,081	2,050	17,018	1,123,737	6,319	42,909	817,545	福井県
2,530,220	1,817	14,068	883,087	6,278	45,429	814,361	山梨県
6,043,116	4,599	38,319	3,257,772	15,108	110,697	2,137,968	長野県
5,614,933	4,536	37,303	2,323,258	14,428	107,609	1,983,957	岐阜県
16,451,286	8,391	73,802	6,946,292	25,060	195,538	3,800,006	静岡県
43,987,965	18,342	221,430	31,377,769	39,116	376,088	8,042,145	愛知県
10,491,865	3,211	25,115	1,780,468	11,879	95,834	1,744,669	三重県
7,597,075	2,151	16,731	1,247,919	8,365	75,419	1,355,832	滋賀県
5,270,360	**4,974**	**51,402**	**5,324,353**	**16,532**	**140,802**	**2,563,158**	**京都府**
16,975,793	25,038	348,450	44,599,394	46,270	428,214	9,044,900	大阪府
15,249,899	8,955	90,726	8,862,298	30,754	270,959	5,197,228	兵庫県
1,715,739	1,653	12,851	722,459	7,639	63,110	1,063,957	奈良県
2,383,457	2,060	15,237	1,112,663	8,051	50,178	855,575	和歌山県
741,344	1,180	10,276	644,329	4,192	29,556	580,513	鳥取県
1,165,087	1,481	11,363	722,283	5,648	36,256	635,319	島根県
7,060,138	4,002	36,217	3,231,212	12,359	98,200	1,964,963	岡山県
8,869,857	7,427	72,549	8,153,365	18,137	152,617	3,046,457	広島県
5,616,940	2,813	21,595	1,433,271	10,098	77,962	1,627,150	山口県
1,795,341	1,508	12,166	772,652	5,800	37,757	680,355	徳島県
2,528,966	2,773	23,329	2,132,764	7,078	54,326	1,118,721	香川県
3,804,128	3,178	26,252	2,394,123	9,894	69,365	1,416,604	愛媛県
547,159	1,574	12,691	702,284	6,355	39,832	694,993	高知県
8,951,854	13,517	133,966	15,947,136	32,207	264,923	5,493,565	福岡県
2,028,346	1,761	14,364	951,581	6,452	43,931	812,312	佐賀県
1,622,930	2,859	23,086	1,522,891	10,782	70,857	1,168,729	長崎県
2,819,547	3,564	30,926	2,335,711	12,495	91,078	1,822,182	熊本県
3,846,291	2,371	18,367	1,190,413	8,596	59,511	1,157,790	大分県
1,636,752	2,409	20,512	1,612,397	8,395	57,947	1,051,867	宮崎県
1,982,830	3,651	29,813	2,321,753	12,902	84,091	1,492,558	鹿児島県
469,427	2,351	24,334	1,465,837	9,998	72,037	1,301,348	沖縄県
	経済センサス－活動調査（総務省・経済産業省）						資　料

⑦　管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。事業所数、従業員数は令和３年６月１日現在、年間商品販売額は令和２年１年間の数値。

⑧　従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

都道府県の

都道府県	道路実延長（令5.3.31）	自動車保有台数⑨（令7.6.30）	医療施設（人口10万人当たり）（令6.10.1）				学校			
			施設数			病院病床数	小学校		中学校	
			病院	一般診療所	歯科診療所		学校数	児童数	学校数	生徒数
	km	台	施設	施設	施設	床	校	人	校	人
全国	**1,231,084.7**	**82,956,911**	**6.5**	**85.0**	**53.6**	**1,187.3**	**18,822**	**5,941,733**	**9,882**	**3,141,132**
北海道	90,774.5	3,822,610	10.4	67.5	53.5	1,754.8	934	216,088	557	117,195
青森県	20,213.0	998,852	7.6	71.2	40.3	1,354.5	249	51,035	153	27,895
岩手県	33,728.5	1,021,041	7.8	76.3	46.6	1,371.9	268	51,546	148	28,418
宮城県	25,583.4	1,708,581	6.0	76.3	45.9	1,082.9	359	106,462	199	56,059
秋田県	23,915.1	794,762	7.1	88.4	43.9	1,503.7	173	35,116	103	20,128
山形県	16,975.0	924,453	6.5	86.7	44.1	1,341.2	222	45,607	95	25,252
福島県	39,563.7	1,644,213	7.0	77.1	46.0	1,354.9	378	81,716	206	43,064
茨城県	55,596.9	2,664,894	6.0	62.8	47.8	1,068.4	439	128,088	224	68,525
栃木県	25,627.1	1,761,043	5.6	78.0	49.5	1,094.9	332	88,903	156	48,120
群馬県	34,999.8	1,825,872	6.7	81.9	50.8	1,216.6	301	87,756	158	47,664
埼玉県	47,491.3	4,249,653	4.6	62.6	47.8	856.3	800	351,268	445	182,518
千葉県	41,239.4	3,762,410	4.6	63.6	50.8	950.2	758	295,699	386	153,809
東京都	24,442.8	4,453,434	4.5	106.8	74.8	878.9	1,320	620,624	799	313,944
神奈川県	25,935.8	4,087,044	3.6	78.4	53.1	789.6	880	433,328	471	221,631
新潟県	37,750.8	1,830,075	5.6	78.8	51.4	1,189.9	433	96,426	228	51,473
富山県	14,078.1	901,814	10.3	74.1	42.5	1,455.5	173	45,196	75	24,458
石川県	13,256.8	927,914	8.0	80.0	42.4	1,486.4	201	53,953	90	28,785
福井県	11,146.8	673,537	9.1	76.7	39.4	1,351.3	191	36,755	76	20,102
山梨県	11,342.3	778,500	7.6	89.5	51.8	1,310.9	176	36,774	92	19,883
長野県	48,105.7	1,932,508	6.0	79.6	48.9	1,113.1	359	96,150	192	51,842
岐阜県	30,939.6	1,698,598	4.9	83.2	48.7	997.4	340	93,608	180	51,672
静岡県	37,172.7	2,923,358	4.8	77.3	48.3	1,013.6	483	170,820	287	94,466
愛知県	50,755.9	5,398,978	4.1	76.8	49.2	866.7	965	389,232	434	206,467
三重県	25,587.5	1,536,021	5.4	86.1	45.1	1,105.9	362	83,965	166	45,924
滋賀県	12,733.5	1,074,082	4.1	81.7	39.8	978.7	219	76,415	102	40,481
京都府	**15,772.6**	**1,345,321**	**6.3**	**98.8**	**49.3**	**1,257.5**	**360**	**113,904**	**187**	**62,680**
大阪府	19,946.1	3,855,254	5.7	102.6	61.4	1,174.2	981	404,004	513	214,779
兵庫県	36,888.8	3,073,511	6.4	98.1	54.0	1,187.7	731	264,806	374	139,347
奈良県	12,815.6	843,102	5.8	93.9	52.4	1,236.8	186	60,879	106	33,583
和歌山県	13,922.7	760,177	9.4	113.2	56.5	1,405.6	238	41,121	124	22,613
鳥取県	9,012.7	469,409	8.1	88.9	46.9	1,502.3	112	26,620	57	14,078
島根県	18,312.9	554,283	7.2	105.9	38.6	1,489.9	194	31,785	93	16,556
岡山県	32,522.1	1,561,655	8.6	86.3	53.7	1,441.4	371	92,600	161	48,951
広島県	29,335.2	1,926,932	8.5	92.6	54.1	1,349.3	457	138,467	260	74,356
山口県	16,811.8	1,067,967	10.8	92.4	47.5	1,857.2	293	60,232	160	32,769
徳島県	15,401.6	619,162	15.0	99.0	58.5	1,909.9	182	32,354	89	16,893
香川県	10,362.0	801,849	9.4	88.7	50.4	1,517.0	159	46,448	73	24,788
愛媛県	18,448.6	1,029,023	10.5	90.4	49.1	1,565.0	277	61,643	129	32,814
高知県	14,365.0	561,449	18.0	77.1	50.5	2,364.2	220	29,635	119	15,763
福岡県	38,052.4	3,502,335	8.8	94.3	59.3	1,580.6	715	271,649	355	140,570
佐賀県	11,080.0	695,124	12.1	87.3	49.4	1,777.2	160	42,038	90	22,959
長崎県	18,117.8	961,242	11.5	103.0	54.2	1,981.2	314	65,115	181	34,616
熊本県	26,217.2	1,422,100	11.8	85.7	48.2	1,867.8	327	92,831	169	48,663
大分県	18,681.7	936,551	13.8	85.8	46.0	1,788.0	260	53,456	126	28,716
宮崎県	20,275.3	959,507	12.5	86.7	45.8	1,715.3	231	56,065	132	30,326
鹿児島県	27,518.8	1,373,380	14.9	88.5	50.1	2,037.8	476	83,913	210	45,100
沖縄県	8,267.8	1,243,331	6.2	64.1	40.9	1,286.2	263	99,638	152	50,437
資料	道路統計年報（国土交通省）	一般財団法人自動車検査登録情報協会	医療施設調査（厚生労働省）				学校基本調査			

⑨　小型二輪、軽自動車を含む。

現　況（つ づ き）

（令 6. 5. 1）						国・府県民所得（令和 4 年度）		普通会計決算額（令和 5 年度）		都道府県
義務教育学校		高等学校（通信制を含まない）		大　学（短大を含まない）		所得額	国・府県民 1 人当たり	歳　入	歳　出	
学校数	児童生徒数	学校数	生徒数	学校数	学生数					
校	人	校	人	校	人	億円	千円	億円	億円	
238	**79, 811**	**4, 774**	**2, 906, 921**	**813**	**2, 949, 795**	**4, 089, 538**	**3, 274**	**584, 890**	**566, 473**	**全　国**
29	3, 567	271	107, 906	38	90, 255	148, 627	2, 891	28, 562	28, 200	北 海 道
－	－	63	27, 818	10	16, 094	32, 565	2, 704	7, 098	6, 812	青 森 県
1	578	78	28, 253	6	12, 024	31, 977	2, 709	8, 095	7, 567	岩 手 県
4	1, 590	96	53, 221	15	56, 738	65, 465	2, 871	10, 247	10, 084	宮 城 県
3	382	50	20, 094	7	9, 942	25, 753	2, 769	6, 174	5, 995	秋 田 県
3	1, 157	59	25, 656	8	13, 233	31, 169	2, 994	6, 768	6, 646	山 形 県
9	1, 784	96	41, 636	8	15, 755	51, 904	2, 899	12, 573	12, 243	福 島 県
16	10, 472	118	68, 148	11	37, 083	98, 835	3, 481	12, 590	12, 207	茨 城 県
6	2, 431	75	46, 242	9	23, 221	65, 570	3, 435	9, 317	9, 125	栃 木 県
4	875	77	45, 198	15	29, 358	66, 335	3, 467	9, 049	8, 869	群 馬 県
3	770	191	159, 512	27	108, 667	230, 202	3, 138	21, 024	20, 594	埼 玉 県
4	1, 797	181	136, 704	27	118, 192	198, 213	3, 163	20, 456	20, 112	千 葉 県
10	9, 496	429	302, 479	145	784, 700	847, 456	6, 037	88, 987	83, 533	東 京 都
5	2, 545	227	191, 460	33	189, 489	293, 635	3, 180	22, 512	22, 074	神 奈 川 県
1	783	100	48, 565	22	33, 459	63, 158	2, 934	11, 481	11, 228	新 潟 県
4	420	49	24, 058	5	12, 845	34, 027	3, 347	6, 174	5, 890	富 山 県
3	220	56	28, 909	14	32, 529	33, 267	2, 977	6, 937	6, 525	石 川 県
1	716	32	20, 181	6	11, 030	23, 304	3, 095	5, 391	5, 238	福 井 県
－	－	40	21, 074	7	17, 075	26, 962	3, 362	5, 736	5, 440	山 梨 県
6	924	99	49, 827	11	19, 994	62, 783	3, 108	10, 983	10, 796	長 野 県
7	3, 039	82	48, 238	13	21, 822	62, 104	3, 192	8, 765	8, 592	岐 阜 県
3	341	136	88, 029	14	36, 121	124, 577	3, 478	12, 692	12, 504	静 岡 県
2	422	221	181, 487	53	194, 524	286, 238	3, 819	26, 209	25, 478	愛 知 県
1	225	70	42, 173	7	14, 994	56, 212	3, 227	8, 076	7, 645	三 重 県
2	443	56	35, 896	9	35, 888	46, 386	3, 292	6, 204	6, 120	滋 賀 県
11	**4, 553**	**104**	**64, 674**	**34**	**170, 488**	**79, 791**	**3, 129**	**10, 427**	**10, 249**	**京 都 府**
11	7, 096	249	197, 660	58	256, 454	286, 067	3, 257	33, 584	33, 256	大 阪 府
9	4, 306	205	123, 608	35	124, 176	170, 200	3, 150	24, 449	24, 176	兵 庫 県
9	2, 601	49	30, 945	10	21, 391	36, 000	2, 757	5, 467	5, 363	奈 良 県
1	767	46	22, 210	5	10, 337	30, 483	3, 375	6, 363	6, 081	和 歌 山 県
6	981	32	13, 552	3	7, 976	13, 541	2, 491	3, 896	3, 710	鳥 取 県
3	1, 711	47	16, 668	2	8, 222	19, 943	3, 031	5, 615	5, 281	島 根 県
4	974	87	47, 574	18	41, 814	47, 544	2, 553	7, 308	7, 213	岡 山 県
8	2, 462	126	66, 610	20	59, 829	90, 360	3, 275	11, 248	11, 029	広 島 県
－	－	75	29, 593	10	20, 665	40, 292	3, 068	7, 130	6, 786	山 口 県
－	－	36	15, 733	4	13, 532	22, 309	3, 170	5, 318	5, 005	徳 島 県
－	－	40	23, 350	4	9, 760	28, 064	3, 005	4, 779	4, 627	香 川 県
－	－	65	30, 444	5	18, 368	36, 110	2, 764	7, 654	7, 408	愛 媛 県
4	349	43	16, 354	6	10, 583	18, 264	2, 703	4, 839	4, 736	高 知 県
8	3, 018	163	124, 336	34	122, 689	143, 923	2, 813	20, 543	19, 934	福 岡 県
6	2, 184	44	22, 130	2	8, 568	23, 161	2, 892	5, 556	5, 395	佐 賀 県
2	43	79	33, 091	8	18, 941	32, 974	2, 570	7, 476	7, 318	長 崎 県
4	430	73	43, 397	9	27, 081	49, 090	2, 857	9, 543	9, 038	熊 本 県
3	1, 190	54	28, 615	5	16, 480	31, 782	2, 871	7, 103	6, 767	大 分 県
5	735	51	28, 954	7	10, 171	25, 813	2, 453	6, 856	6, 564	宮 崎 県
17	1, 434	89	41, 900	6	17, 408	42, 532	2, 722	9, 014	8, 561	鹿 児 島 県
－	－	65	42, 759	8	19, 830	33, 020	2, 249	8, 622	8, 463	沖 縄 県
（文部科学省）						県民経済計算、国民経済計算（内閣府）		都道府県決算状況調（総務省）		資　料

令和７年度京都府統計グラフコンクール入賞作品

京都市長賞
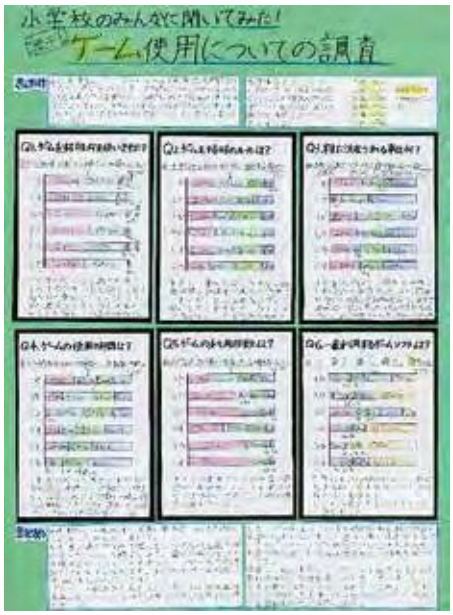


第６部
京都産業大学附属高等学校
３年生　明珍　杏奈さん

京都府教育委員会教育長賞



第６部
京都府立南陽高等学校
１年生　藪田　彩音さん

京都市教育長賞



第３部
京都市立祥豊小学校
５年生　副島　創一朗さん

京都新聞賞



第５部
京都教育大学附属京都小中学校
７年生　宮川　葵咲さん

KBS 京都賞

全国コンクール　入選



第４部
京都教育大学附属京都小中学校
７年生　岡田　芽以加さん

佳　　作



第１部
京都教育大学附属桃山小学校
２年生　今井　愛美梨さん



第２部
福知山市立昭和小学校
４年生　土佐　考平さん



第３部
南丹市立園部小学校
５年生　大石　篤秀さん
３年生　大石　茉那歩さん



第３部
舞鶴市立志楽小学校
５年生　平松　光さん



第４部
京都教育大学附属京都小中学校
７年生　猿渡　悠月さん



第４部
京都教育大学附属京都小中学校
８年生　奥沢　彩優さん



政府統計

統計で 今を「サーチ」、 未来を「察知」

令和７年度

統計でみる **府民のくらし**

印 刷 発 行　令和８年１月
編集・発行　京都府総合政策環境部企画統計課
京都市上京区下立売通新町西入薮ノ内町
電話 (075)414-4487　FAX (075)414-4482

VEGETABLE OIL INK